

令和4年度組合資料収集加工事業報告書

先進組合事例抄録

ニッポンの
がんばる組合!



67
選

持続可能な未来を組合の手で創造

SDGsへの取組みを通じた
組合事業活性化・社会貢献

特徴ある活動



はじめに

中小企業を取り巻く状況は新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞や制限等により、これまでにない多くの困難に直面しています。加えて、ウクライナを取巻く不安定な情勢が長期化や円安の進展等により、物価や原油価格が高騰するなど、先行きの見通しが立たない状況が長引くことで我が国経済活動や中小企業の経営に大きな打撃や影響を与えております。

こうした中で、個別企業では対応困難な課題に対して、様々な手法でアプローチができる中小企業組合をはじめとした連携組織を積極的かつ効果的に活用し、経営基盤を確立させることが有効な手段の一つとなっています。

本会では、中小企業・小規模事業者や組合等連携組織が、新たな事業活動への挑戦や組織体制の見直し等を行う際の参考となるよう、知識や経験、ノウハウの移転・活用につなげることを目的に掲げ、都道府県中小企業団体中央会と連携し、課題解決等に先進的に取り組む組合活動事例について調査・分析、収集・普及を行っており、これまでに収録した組合活動事例は、延べ6,500組合を超えています。

令和4年度は、「SDGsへの取組みを通じた組合事業活性化・社会貢献」「特徴ある活動」の2テーマを取り上げ、専門家の協力も得ながら、組合活動事例のエッセンスを「先進組合事例抄録」としてとりまとめました。

本書の内容は、これまで収集した事例とともに、本会ホームページ(組合事例検索システム)でも公開しております。本書と併せてご活用いただき、これから『連携』を通じて様々な課題に取り組もうとする中小企業・小規模事業者や組合等連携組織・団体の関係者の方々、また個人の方々の参考となれば幸甚です。

最後に、調査にご対応いただいた組合関係者の皆様をはじめ、都道府県中央会のご担当者、委員会委員の方々、すべての皆様に深く感謝申し上げます。

令和5年2月

全国中小企業団体中央会

委員名簿

令和4年度組合資料収集加工事業調査研究委員会

全国中小企業団体中央会(順不同・敬称略)

遠山 恭司 立教大学 経済学部 経済政策学科 教授

首藤 聡一郎 長野県立大学 グローバルマネジメント学部
グローバルマネジメント学科 准教授

増野 雅之 マスノコンサルティング 代表
・中小企業診断士 IT コーディネータ

本橋 正則 日本工業大学 大学院技術経営研究科 客員教授
・中小企業診断士

目次

はじめに

委員名簿

本書の活用にあたって	2
1. テーマ別索引	
2. 収集事例の詳細、過去の収集事例等のお問い合わせ先	

活動事例

A. SDGsへの取組みを通じた組合事業活性化・社会貢献	9
特徴分析とノウハウ活用のポイント・34事例	
B. 特徴ある活動	47
特徴分析とノウハウ活用のポイント・33事例	

資料

これまでの収集・蓄積テーマ一覧	83
-----------------------	----

本書の活用にあたって

持続可能な未来を組合の手で創造

立教大学 経済学部 経済政策学科 教授 遠山 恭司

ロシアによるウクライナ侵略、終わらないコロナ禍、物価高に調達難、異常気象にエネルギー不足、慢性的な人手不足など、いくつもの困難に見舞われる1年だったかと思います。中小企業組合の組織活動では、地域や行政、教育機関などさまざまな関係者と連携し、いち早く情報収集し、ともに考え、事態に対応することができます。持続可能な未来を創造するのは、地域の担い手の主役である中小企業と組合です。

さて、令和四年度の資料収集加工事業では、「SDGs への取り組みを通じた組合事業活性化・社会貢献」と「特徴ある活動」をテーマに、それぞれ34と33の合計67事例をとりまとめました。地域の資源と問題意識、ビジョン、戦略の掛け合わせで、魅力的で対外アピールにもつながる事業が全国各地に存在します。

和衷協同。これまでも、これからも、関係者一同、力を合わせて正面から物事に当たれば、解決への道が拓けてくるにちがいません。

本書の特徴

■カテゴリ分類

本書では、テーマごとに、成果要因や取組み手法による視点からカテゴリ別に分類を行っています(複数のカテゴリに該当する事例については、主なカテゴリに分類を行っています)。テーマ別の分類は、「1. テーマ別索引」の一覧表をご参照ください。

■テーマごとに特徴を分析し、ノウハウ活用のポイントを提示

本事業の委員2名により、A、Bそれぞれのテーマを総括し、取組み手法に特徴のある事例を抽出・分析しながら、ノウハウ活用のポイントを示しています。ぜひ参考としてください。

■ホームページで事例の検索ができます

本書の収録事例は、過去のものを含め、全国中小企業団体中央会のホームページ上で「組合事例検索システム」として公開しています。

※キーワード検索をはじめ、組織種別・業種等で絞り込むことが可能です。

※業種、規模、地域など様々な視点から、参考となる事例をお探しいただけます。

組合事例検索

検索

1. テーマ別索引

A SDGsへの取組みを通じた組合事業活性化・社会貢献(34事例)

カテゴリー

- ① ビジネスの副次的効果
- ② 新製品・新サービスの開発・販売
- ③ 業務プロセスの見直し
- ④ 三方良しのビジネスモデル
- ⑤ 取組みプロセスにおけるポイント(1): 既存の取組みの棚卸しと再定義
- ⑥ 取組みプロセスにおけるポイント(2): 連携の重要性

No.	都道府県	組合名	事例テーマ	カテゴリー (カッコ内は事例数)						ページ数
				① (3)	② (4)	③ (6)	④ (3)	⑤ (9)	⑥ (9)	
A-1	北海道	協同組合アースグローイング	事業協同組合が行う森林整備におけるCO2削減と循環			○				12
A-2	青森県	協同組合青森総合卸センター	SDGsと問屋町の3つの価値創出事業					○		13
A-3	宮城県	さくら事業協同組合	介護人材育成から就労支援を一元管理するシステム構築				○			14
A-4	山形県	山形県電機商業組合	省エネ家電の提案を通じて持続可能な社会の推進に貢献						○	15
A-5	山形県	山形県森林ノ整備事業協同組合	市場変化に対応した情報提供と供給先確保で林業を支援	○						16
A-6	福島県	協同組合いわき材加工センター	大径材 JAS 認証を取得し、木造建築の可能性を広げる	○						17
A-7	埼玉県	協同組合熊谷流通センター	「災害時行動マニュアル」で地域の防災に貢献する						○	18
A-8	千葉県	千葉県電気工事工業組合	組合と社会を【まるで電流】のようにつなげるSDGs				○			19
A-9	東京都	協同組合関東給食会	組合全体で国際貢献 ～子供たちの学びと健康のために～						○	20
A-10	神奈川県	金沢商業センター協同組合	「昔ながらの良さ」を大切に、老舗施設の新たな挑戦				○			21
A-11	新潟県	山北木材加工協同組合	林業特化の子会社を設立し国産材シフトや林業の活性化	○						22
A-12	山梨県	北杜市環境事業協同組合	SDGsへの取組みを通じた組合事業の活性化						○	23

No.	都道府県	組合名	事例テーマ	カテゴリー (カッコ内は事例数)						ページ数
				① (3)	② (4)	③ (6)	④ (3)	⑤ (9)	⑥ (9)	
A-13	静岡県	静岡県志太榛原生コンクリート協同組合	SDGs 共同宣言で業界への理解とイメージアップを図る					○		24
A-14	愛知県	中部交通共済協同組合	100年後のトラック業界のために、今私たちができること。					○		25
A-15	岐阜県	協同組合関給食センター	高い改善マインドで SDGs に関する取組みを次々と実践!			○				26
A-16	石川県	輪島漆器商工業協同組合	漆器への思いと修理技術を未来につなぐプロジェクト					○		27
A-17	石川県	石川県電気工事工業組合	50年続く電気工事士ならではの街路灯点検清掃奉仕					○		28
A-18	滋賀県	滋賀県テント・シート工業組合	業界の持続的発展を目指し、他府県の同業組合へも波及					○		29
A-19	滋賀県	滋賀県麻織物工業協同組合	組合員の意識改革を行い、SDGsの意識共有を実現					○		30
A-20	奈良県	奈良県印刷工業組合	メディア・ユニバーサルデザイン啓蒙による社会貢献						○	31
A-21	大阪府	大阪府警備業協同組合	働き方改革による人材確保、業務効率化の取組み			○				32
A-22	兵庫県	播州織工業協同組合	組合従業員一丸となってSDGsの課題に取り組む			○				33
A-23	和歌山県	北ぶらくり丁商店街振興組合	1日のはじめを北ぶらくり丁商店街から始めましょう!~持続可能な地域づくり~						○	34
A-24	鳥取県	鳥取県金属熱処理協業組合	働き方改革により全職員参加の多能工化が実現			○				35
A-25	岡山県	岡山県柔道整復師協同組合	収益モデル開発に向け、企業向け運動プログラムを試作		○					36
A-26	山口県	山口県コンクリート製品協同組合	ごみ熔融スラグを活用した環境負荷軽減の取組み		○					37
A-27	香川県	高松ライオン通商店街振興組合	住み慣れたまちに健康で住み続けられるまちづくりを模索する						○	38
A-28	愛媛県	今治タオル工業組合	アップサイクルによる資源ロス削減を推進						○	39
A-29	福岡県	魚町商店街振興組合	商店街を買い回りの場から自己実現の場へ						○	40
A-30	佐賀県	佐賀県陶磁器工業協同組合	有田焼のものづくりを伝えるNEXTRADの取組み					○		41
A-31	長崎県	九一庵食品協業組合	一粒の大豆も無駄にしない「乾燥おからパウダー」		○					42
A-32	熊本県	南九州交通共済協同組合	SDGs登録事業者として組合内外にSDGs活動を推進					○		43
A-33	大分県	日田資源開発事業協同組合	SDGsの最先端!木材資源の循環利用で社会にいい環境を!			○				44
A-34	鹿児島県	協業組合ユニカラー	鹿児島発! SDGs好循環で陸と海を守る竹紙ストロー		○					45

B

特徴ある活動(33事例)

カテゴリー

- ①商品、サービス開発
- ②販路開拓、販売促進の展開
- ③労働環境の整備・雇用機会の創出
- ④安全・安心に向けた対応
- ⑤地域振興、資源循環モデル等の構築

No.	都道府県	組合名	事例テーマ	カテゴリー (カッコ内は事例数)					ページ数
				① (12)	② (7)	③ (4)	④ (5)	⑤ (5)	
B-1	青森県	企業組合ノエル	地場産農産物消費促進キャンペーン事業		○				50
B-2	岩手県	大黒森管理協同組合	スキー場跡地を魅力あるバックカントリーエリアへ	○					51
B-3	秋田県	秋田県酒造協同組合	秋田県内蔵元による統一ラベルの日本酒「秋田旬吟醸」の販売	○					52
B-4	福島県	福島県味噌醤油工業協同組合	イベント開催を通じて組合独自のPRコンテンツを開発		○				53
B-5	茨城県	茨城県コンクリート製品協同組合	多角的な連携で時代の変化に対応した新たな事業展開	○					54
B-6	栃木県	鹿沼木工団地協同組合	保育事業で目指す地場産業の活性化と次世代への承継			○			55
B-7	群馬県	桐生織物協同組合	海外でのブランドを構築し、海外販路開拓を目指す取組み		○				56
B-8	埼玉県	企業組合ワーカーズ・コレクティブハニー Bee	自分らしくみんなで働く ハニー Bee	○					57
B-9	東京都	三多摩清掃事業協同組合	エッセンシャルワーカーとしての誇りと責任				○		58
B-10	神奈川県	神奈川県自転車商協同組合	街の自転車屋さんがつくる「ともに育てる」自転車	○					59
B-11	新潟県	協同組合新潟食品工業センター	有事の際の共同排水処理事業等継続のためBCP等作成				○		60
B-12	長野県	のざわ商店街振興組合	山門通り飾り付けを通じての観光拠点づくり		○				61
B-13	山梨県	企業組合みのぶ地域振興 Link300	企業組合を活用した観光振興・地域興しへの挑戦					○	62
B-14	静岡県	おうちで kaigo 企業組合	『おうちで暮らすサポートセンター』で在宅介護に夢を			○			63
B-15	岐阜県	下石陶磁器工業協同組合	組合の発展に向け、長期的視点で新規事業に取り組む青年部	○					64
B-16	三重県	企業組合高野尾ヨモギ会	特産品「ヨモギ」による遊休農地の解消と地域の活性化	○					65

No.	都道府県	組合名	事例テーマ	カテゴリー (カッコ内は事例数)					ページ数
				① (12)	② (7)	③ (4)	④ (5)	⑤ (5)	
B-17	富山県	砺波市五谷観光企業組合	地域の声と力を取り入れたスキー場の 通年観光力向上	○					66
B-18	福井県	福井県共同店舗協同組合連合会	未曾有の災害に打ち勝つ! 「災害時等応援対応連携協定」				○		67
B-19	京都府	京都府易道協同組合	京都らしい品格と信頼を兼ね備えた 易道占術業の発展		○				68
B-20	奈良県	吉野製材工業協同組合	吉野林業の SPA 化を目標とするマーケティング 拠点「YOSHINO-WING」の構築	○					69
B-21	和歌山県	和歌山市青果仲卸業協同組合	市場まつり開催による組合の 認知度・信用力向上の活動		○				70
B-22	島根県	協同組合 Biz.Coop. はまだ	音楽人材の UI ターンを促進し 地域を活性化			○			71
B-23	島根県	道の駅本庄企業組合	「道の駅」を拠点に 地域循環型ビジネスモデルを確立					○	72
B-24	広島県	広島食品工業団地協同組合	食品加工排水処理のメタンガスを エネルギー利用					○	73
B-25	山口県	湯本温泉旅館協同組合	官民連携での魅力的な温泉街づくり					○	74
B-26	徳島県	協同組合徳島県機械金属工業会	災害時に備える組合間連携				○		75
B-27	愛媛県	企業組合高野地フルーツ倶楽部	マーマレードを通じた天空の里 高野地の認知度向上活動	○					76
B-28	高知県	高知県酒造組合	オンライン酒場「酔うちゅう部」で 家呑みをつなぐ		○				77
B-29	福岡県	福岡ウエディング協同組合	もっと自由でもっと新しい 列車活用の挙式プロジェクト	○					78
B-30	長崎県	長崎新聞販売センター協同組合	連携の力で新聞配達機能を維持し 読者第一主義を貫く				○		79
B-31	熊本県	天草地区生コンクリート協同組合	火力発電所から産出される石炭灰を 有効活用した生コン製造事業展開					○	80
B-32	宮崎県	みまたんよかもん協同組合	飲食店応援事業 期間限定!夜のお弁当大作戦	○					81
B-33	沖縄県	那覇電気工事業協同組合	廃棄電線の分離業務を効率化し、 労働環境を改善			○			82

収集事例の詳細、過去の収集事例等 (お問い合わせ先)

本書に収録した事例の詳細や過去の収集事例については、各都道府県に所在する中小企業団体中央会の窓口においても情報提供を行っています。

「これまでの収集・蓄積テーマ一覧」をご覧のうえ、ご関心のある事例がありましたら、お気軽にお問い合わせください。

中央会名	〒	所在地	電話番号
北海道中小企業団体中央会	060-0001	札幌市中央区北1条西7丁目1番地 プレスト1・7 3階	011(231)1919
青森県中小企業団体中央会	030-0802	青森市本町 2-9-17 青森県中小企業会館内	017(777)2325
岩手県中小企業団体中央会	020-0878	盛岡市肴町 4番5号 カガヤ肴町ビル 2階	019(624)1363
宮城県中小企業団体中央会	980-0011	仙台市青葉区上杉 1-14-2 宮城県商工振興センター 1階	022(222)5560
秋田県中小企業団体中央会	010-0923	秋田市旭北錦町 1-47 秋田県商工会館 5階	018(863)8701
山形県中小企業団体中央会	990-8580	山形市城南町 1-1-1 霞城セントラル 14階	023(647)0360
福島県中小企業団体中央会	960-8053	福島市三河南町 1-20 コラッセふくしま 10階	024(536)1261
茨城県中小企業団体中央会	310-0801	水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館 8階	029(224)8030
栃木県中小企業団体中央会	320-0806	宇都宮市中央 3-1-4 栃木県産業会館 3階	028(635)2300
群馬県中小企業団体中央会	371-0026	前橋市大手町 3-3-1 群馬県中小企業会館 3階	027(232)4123
埼玉県中小企業団体中央会	330-8669	さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 大宮ソニックシティ 9階	048(641)1315
千葉県中小企業団体中央会	260-0015	千葉市中央区富士見 2-22-2 千葉中央駅前ビル 3階	043(306)3281
東京都中小企業団体中央会	104-0061	中央区銀座 2-10-18 東京都中小企業会館	03(3542)0386
神奈川県中小企業団体中央会	231-0015	横浜市中区尾上町 5-80 神奈川中小企業センター 9階	045(633)5131
新潟県中小企業団体中央会	951-8131	新潟市中央区白山浦 1-636-30 新潟県中小企業会館 2階	025(267)1100
長野県中小企業団体中央会	380-0936	長野市大字中御所字岡田 131-10 長野県中小企業会館 4階	026(228)1171
山梨県中小企業団体中央会	400-0035	甲府市飯田 2-2-1 山梨県中小企業会館 4階	055(237)3215
静岡県中小企業団体中央会	420-0853	静岡市葵区追手町 44-1 静岡県産業経済会館 5階	054(254)1511
愛知県中小企業団体中央会	450-0002	名古屋市中村区名駅 4-4-38 愛知県産業労働センター 16階	052(485)6811
岐阜県中小企業団体中央会	500-8384	岐阜市藪田南 5-14-53 OK Bふれあい会館 9階	058(277)1100
三重県中小企業団体中央会	514-0004	津市栄町 1-891 三重県合同ビル 6階	059(228)5195
富山県中小企業団体中央会	930-0083	富山市総曲輪 2-1-3 富山商工会議所ビル 6階	076(424)3686
石川県中小企業団体中央会	920-8203	金沢市鞍月 2-20 石川県地場産業振興センター新館 5階	076(267)7711
福井県中小企業団体中央会	910-0005	福井市大手 3-12-20 富田第一生命ビル 3階	0776(23)3042


中央会名	〒	所在地	電話番号
滋賀県中小企業団体中央会	520-0806	大津市打出浜 2-1 コラボしが 21 5 階	077(511)1430
京都府中小企業団体中央会	600-8009	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 78 京都経済センター 3 階	075(708)3701
奈良県中小企業団体中央会	630-8213	奈良市登大路町 38-1 奈良県中小企業会館内	0742(22)3200
大阪府中小企業団体中央会	540-0029	大阪市中央区本町橋 2-5 マイドームおおさか	06(6947)4370
兵庫県中小企業団体中央会	650-0011	神戸市中央区下山手通 4-16-3 兵庫県民会館 3 階	078(331)2045
和歌山県中小企業団体中央会	640-8152	和歌山市十番丁 19 Wajima 十番丁 4 階	073(431)0852
鳥取県中小企業団体中央会	680-0845	鳥取市富安 1-96 中央会会館	0857(26)6671
島根県中小企業団体中央会	690-0886	松江市母衣町 55-4 島根県商工会館 4 階	0852(21)4809
岡山県中小企業団体中央会	700-0817	岡山市北区弓之町 4-19-202 岡山県中小企業会館 2 階	086(224)2245
広島県中小企業団体中央会	730-0011	広島市中区基町 5-44 広島商工会議所ビル 6 階	082(228)0926
山口県中小企業団体中央会	753-0074	山口市中央 4-5-16 山口県商工会館	083(922)2606
徳島県中小企業団体中央会	770-8550	徳島市南末広町 5-8-8 徳島経済産業会館 3 階	088(654)4431
香川県中小企業団体中央会	760-8562	高松市福岡町 2-2-2-401 香川県産業会館 4 階	087(851)8311
愛媛県中小企業団体中央会	791-1101	松山市久米窪田町 337 番地 1 テクノプラザ愛媛 3 階	089(955)7150
高知県中小企業団体中央会	781-5101	高知市布師田 3992-2 高知県中小企業会館 4 階	088(845)8870
福岡県中小企業団体中央会	812-0046	福岡市博多区吉塚本町 9-15 福岡県中小企業振興センター 9 階	092(622)8780
佐賀県中小企業団体中央会	840-0826	佐賀市白山 2-1-12 佐賀商工ビル 6 階	0952(23)4598
長崎県中小企業団体中央会	850-0031	長崎市桜町 4-1 長崎商工会館 9 階	095(826)3201
熊本県中小企業団体中央会	860-0801	熊本市中央区安政町 3-13 熊本県商工会館 6 階	096(325)3255
大分県中小企業団体中央会	870-0026	大分市金池町 3-1-64 大分県中小企業会館 4 階	097(536)6331
宮崎県中小企業団体中央会	880-0013	宮崎市松橋 2-4-31 宮崎県中小企業会館 3 階	0985(24)4278
鹿児島県中小企業団体中央会	892-0821	鹿児島市名山町 9-1 鹿児島県産業会館 5 階	099(222)9258
沖縄県中小企業団体中央会	900-0011	那覇市字上之屋 303-8	098(860)2525
全国中小企業団体中央会	104-0033	東京都中央区新川 1-26-19 全中・全味ビル	03(3523)4901

各中央会のホームページをご覧ください。場合は、

都道府県名 中央会

検索





A | SDGsへの取組みを通じた 組合事業活性化・社会貢献

- ①ビジネスの副次的効果
- ②新製品・新サービスの開発・販売
- ③業務プロセスの見直し
- ④三方良しのビジネスモデル
- ⑤取組みプロセスにおけるポイント(1): 既存の取組みの棚卸しと再定義
- ⑥取組みプロセスにおけるポイント(2): 連携の重要性

SDGsへの取組みを通じた 組合事業活性化・社会貢献

～特徴分析とノウハウ活用のポイント～

長野県立大学 グローバルマネジメント学部准教授 首藤 聡一郎

SDGs (Sustainable Development Goals)とは、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のことで、大きく17のテーマが挙げられている。そして、行政・企業・市民がそれぞれの立場でその実現に寄与しようと様々な取組みを行っている。もちろん、組合も例外ではない。

本テーマでは、SDGsの様々なテーマに取り組んだ34事例を収録している。それらの取組みを通じて社会に貢献しているのはもちろんであるが、それと同時にそれらの取組みが組合事業活性化に繋がっている事例も多い。社会的要請に対する受動的取組みではなく、自らを変えていく手段としてSDGsを積極的に活用しているプロセスについてもぜひ留意して事例をお読みいただきたい。

1. ビジネスの副次的効果

ビジネスを通じて、副次的にプラスの影響が社会にもたらされることがある。林業の例がわかりやすいであろう。樹木の生育・管理が森林保全にも繋がる。この場合、ビジネスを維持・存続への努力や、副次的効果を大きくする試みがこの副次的効果を継続したり、大きくしたりしていくという意味で、持続可能な社会への貢献に繋がる。例えば、**山北木材加工協同組合(新潟県、A-11)**は、「株式会社エスフォレスト」を組合・組合員企業・役員の出資により設立し、原材料の安定供給や人員不足の解消などの方法によって組合員のビジネスを支援しながら、地元森林資源保全に寄与している。また、**協同組合いわき材加工センター(福島県、A-6)**では、二酸化炭素吸収率が大幅に減少する大径木に着目して、JAS認証を取得したり、加工方法を改善したりするなどして活用の幅を広げ、その伐採と新しい苗木の植え替えのサイクル促進を通じて地球温暖化対策に貢献している。

2. 新製品・新サービスの開発・販売

事例の中には、新製品・新サービスの開発・販売によって持続可能な社会構築に貢献しているものもある。例えば、**協業組合ユニカラー(鹿児島県、A-34)**では、竹100%のパルプ紙を利用した竹紙製品を企画・製造・販売し、地域の竹林保全と海洋プラスチック汚染問題解決に寄与している。

協業組合ユニカラーの事例からもわかるが、新製品・新サービスそのものが社会課題解決に貢献するだけでなく、原材料が従来のものと異なることがSDGsに繋がることもある。原材料を環境負荷が小さいものに変えたり、それまでは廃棄されていたものを活用したりするといった話である。例えば、**九一庵食品協業組合(長崎県、A-31)**では、それまで年間800万円ほどの処分量を払って廃棄していたおからを材料として「乾燥おからパウダー」を開発し、製造・販売している。

3. 業務プロセスの見直し

業務プロセスの見直しによって、自社も含めた社会の課題解決を実現した事例もある。業務プロセスを効率化して様々な資源を節約したり、環境等の負荷が小さいプロセスに変えたりするといった話である。例えば、**播州**

織工業協同組合(兵庫県、A-22)は、最新省エネ対応設備の導入によって、毎年3割程度の省エネを実現している。

また、業務プロセスの見直しによって重要なステークホルダーである組合員企業従業員に対してプラスの効果を持つ取り組みを行った事例も見られる。例えば、**鳥取県金属熱処理協業組合(鳥取県、A-24)**では、「働き方改革」の取り組んだ結果、一人で複数の業務に従事できる「多能工化」体制を実現し、休暇を取得しやすくなったという。

4. 三方良しのビジネスモデル

様々なステークホルダーにメリットをもたらすビジネスモデルを構築している組合もある。例えば、**千葉県電機工事工業組合(千葉県、A-8)**は、福祉施設の障がい者に協力してもらって彼ら彼女らに継続的な就労機会を提供しながら、配電線リサイクルに取り組んでいる。また、**金沢商業センター協同組合(神奈川県、A-10)**は、新たな販促活動として移動販売車の取り組みを始めたが、巡回ルートにはいわゆる「買い物弱者」が課題となっている地域を選び、それらの人々の課題を解決している。

5. 取組みプロセスにおけるポイント(1)：既存の取組みの棚卸しと再定義

収録されている事例からは、どのようなことに取り組むのかといった点だけではなく、どのように取り組むのかという点についてもヒントが得られる。

まず、既存の取り組みの棚卸しについてである。多くの事例において、既存の取り組みがまさにSDGsのテーマと整合的であったという気づきが見られる。そして、その既存の取り組みを活かす形で新たなビジョンやプロジェクトを作り上げ、SDGsに対して取り組んでいる。例えば、**輪島漆器商工業協同組合(石川県、A-16)**では、従来行ってきた漆器修理がSDGsの理念に沿う活動であることに着目し、修理プロセスを組織的に再構築したうえで、SDGsに貢献する活動として再定義し、情報発信している。

6. 取組みプロセスにおけるポイント(2)：連携の重要性

また、様々なプレイヤーとの連携による取り組みも多い。まず、顧客や地域住民などのステークホルダーと連携している事例がある。協力してSDGsへの取り組むことで、つながりを深めている。例えば、**魚町商店街振興組合(福岡県、A-29)**では、周辺住民や地域の大学生を巻き込みながら街全体でSDGsに取り組み、若い消費者を商店街に呼ぶ込むことにも成功しているという。**北ぶらくり丁商店街振興組合(和歌山県、A-23)**では、地元の若者たちと協力して朝屋台を開き、新しい客層の呼び込みに成功しただけではなく、将来の開業希望者が複数集まるという副次的効果もあったという。

また、外部プレイヤーと連携した事例も見られる。専門的な技術・設備を持つ企業や大学との連携によって新しい製品やビジネスモデルを実現したり、ニーズや解決すべき問題を抱えている組織(行政、企業、NPO、教育機関など)と連携してお互いのメリットになる仕組みを作り上げたりするという話である。例えば、**今治タオル工業組合(愛媛県、A-28)**では、端材を原糸に戻す技術を持つクラボウと協力してアップサイクル糸を組合員企業に提供している。SDGs推進室を設置して様々な取り組みを行っている**中部交通共済協同組合(愛知県、A-14)**は、県外も含めた市町村とパートナーシップ契約を締結したり、静岡県の企業が主催する企画に参加し、静岡県すべての小学校1年生にシール絵本を提供したりしている。

最後に、顧客をはじめとするステークホルダーへの啓蒙活動の重要性について指摘しておきたい。企業のビジネスは、顧客も含めた様々なステークホルダーとの協力によって成り立っているため、自社だけがその重要性を理解していたとしてもSDGsへの取り組みの実現は難しいためである。例えば、**奈良県印刷工業組合(奈良県、A-20)**は、全ての人に対する視覚情報最適化技術であるメディアユニバーサルデザインに関して、顧客に提案できるように組合員向けにセミナーを開催するだけでなく、顧客に対してもその事例や重要性について情報発信している。

A

1

●事業協同組合が行う森林整備におけるCO2削減と循環

協同組合アースグローイング

住 所	〒068-0024 北海道岩見沢市4条15丁目3番地		
U R L	—		
設 立	平成14年1月	主 な 業 種	素材生産業及び林業サービス業
組 合 員 数	9社	出 資 金	2,500千円

■背景・目的

当組合では、約100名の作業員が道有林の造林・造材作業に従事し、森林環境の保全に努めている。当初、森林整備そのものがSDGsに合致した取り組みともいえることから、組合としてSDGsに関する取り組みを意識したことはなかった。しかし、同じ林業関係者である製材業界の若手経営者らがSDGsを啓蒙する姿を目にしたことをきっかけとして、森林整備作業に用いる林業機械及び車両等から排出される二酸化炭素の削減について検討することとした。

■取り組みの手法と内容

令和元年度から、道内の企業や団体等が参画し、SDGsの達成に向けて具体的な取り組みが展開されるよう北海道が設置した「北海道SDGs推進ネットワーク」に会員登録を行った。また、林業機械及び車両等については、大型の林業機械（約50台）、チェーンソー（約80台）、刈払機（約100台）のほか、通勤や移動等に用いる車両を約30台使用しているが、作業上必要不可欠であり、現時点で二酸化炭素の排出量を削減することは困難だった。このため、「道有林のオフセット・クレジット（J-VER）」と「浦河町オフセット・クレジット（J-VER）」を各10tの計20t購入し、排出される二酸化炭素をオフセットする取り組みを開始した。購入先として、道有林を所有している北海道及び、道央圏において道有林が所在しJ-VERの認証を取得している浦河町を選択することで、道有林内でのカーボン・オフセットによる循環を図っており、今後も継続予定である。

加えて、令和4年度から苗木運搬用のドローン等の最新機械導入の検討を開始した。導入によって、二酸化炭素を排出する運搬用機械等の使用が削減されるため、二酸化炭素排出量の削減効果が期待されるほか、作業の効率化によって、作業員の労働環境改善効果も見込まれる。

■成果とその要因

道有林のオフセット・クレジットの購入は、事業協同組合としては当組合が初であり、当組合が先駆者となって、他組合や関係する諸団体にも活動が波及していくことが望まれる。また、現在検討中のドローン等の最新機械の導入は、SDGsのゴール達成だけでなく、労働環境改善のPR材料となることから、慢性的な人材不足の解消に向けた取り組みとしても期待される。



森林整備に用いる大型機械



運搬用車両への積み込み



オフセット・クレジットの購入証明書



Point!

森林整備を行う組合が使用機材等の排出する二酸化炭素について森林系オフセット・クレジットを購入し、カーボン・オフセットによる地域内循環を図っている。

A

2

● SDGsと問屋町の3つの価値創出事業

協同組合青森総合卸センター

住 所	〒030-0131 青森県青森市問屋町二丁目17番3号		
U R L	https://www.tonyamachi.com/		
設 立	昭和42年10月	主 な 業 種	卸売業
組 合 員 数	137人	出 資 金	136,900千円

■背景・目的

当組合では創立50周年を機に、未来ビジョンである「ビジネスパーク」と3つの価値「経済的価値創出事業」「社会的価値創出事業」「文化的価値創出事業」を事業戦略（事業セグメント化）として設定し、組合事業を推進している。3つの価値に基づく各事業を、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であるSDGs17の目標に関連する事業に位置付け、3つの価値とSDGsによる新たな価値を融合した組合活動推進のためSDGs推進管理委員会（以下委員会）を設置し、令和3年度を「SDGs元年」として各種事業を展開している。

■取組みの手法と内容

外部有識者やSDGs実践組合員等によって構成される委員会を組合内に設置し、新たな活動を推進する体制を整備している。またSDGs事業推進の方針として3つの段階を設定し、段階的な事業展開を計画している。さらに問屋町SDGs宣言制度を創設し、各組合員のSDGsに対する取り組みを促進する仕組みを構築するとともに、事務局が各組合員におけるSDGs導入に際したコンサルティングをすることで円滑な導入に向けたサポートを実施している。

その他、SDGsバッジの販売やSDGsのPR看板・WEBサイトの構築、SDGs取り組み紹介のパンフレット配布などを通して意識啓発や理解・認知の促進を図っている。

委員会ではアンケート調査を実施し、SDGsに対する各組合員の理解度や認識の現状を把握するとともに、3つの価値に基づく各事業をSDGs17のゴールに再整理し、一覧表にまとめることで事業の位置づけの明確化・見える化も図っている。また、SDGsに関する調査と検討した内容を報告書として取り纏め、報告会を通じて組合内での理解度の向上を目指している。

今後は、SDGs事業方針に基づく第二段階：SDGsと自社事業や既存の取り組みとの関連を理解してもらう、第三段階：自社の事業や資産（ヒト、モノ、カネ等）を活用してSDGs17のゴールに貢献する、といったフェーズに移行するため全組合員で問屋町SDGs宣言化に取り組むとともに、既に宣言している組合員に対する個別フォローやレベルアップが図られるよう組合としてサポートしていく予定である。

■成果とその要因

3つの価値に基づく事業（経済的価値創出事業、社会的価値創出事業、文化的価値創出事業）とSDGs事業を融合することで、組合事業における新たな価値の創出・獲得につながっている。併せて各組合員の事業においてもSDGsの観点から位置付けることで企業価値の向上につながっている。また、SDGsに組合で取り組むことで組合員に対する意識啓発が促進され、高い波及効果が得られている。



企業の玄関などに飾ることで、SDGsを身近に感じられるよう「問屋町SDGs宣言」企業へ贈呈される盾



SDGsバッジの販売先が周辺に少ないため、気軽に購入できるよう組合が運営する「問屋町交流ストア」で販売



認知度を高めるため、SDGsのPR看板を共同倉庫壁面に設置

Point!

組合のビジョンや戦略に基づく既存事業とSDGs事業の融合
外部有識者や実践者で構成される推進体制の整備

A
3

●介護人材育成から就労支援を一元管理するシステム構築

さくら事業協同組合

住 所	〒981-3111 宮城県仙台市泉区松森字齊兵衛4番4		
U R L	https://sakura-bc.jp/		
設 立	平成15年7月	主 な 業 種	洗濯業、老人福祉・介護事業
組 合 員 数	23人	出 資 金	2,300千円

■背景・目的

ベトナムも高齢化社会へ突入し、我が国同様に介護人口の急増が予測されているが、介護を専門に学べる教育機関や介護福祉施設が整備されておらず、介護サービスの強化や介護人材の育成に課題を抱えていた。両国が抱える介護人材の効率的かつ効果的な育成と帰国後の技能実習生が活躍できる就労支援ができないものかと、国際協力機構（JICA）と連携し協議を進めるなかで、ビジネスモデルを策定した。

■取組みの手法と内容

ベトナムの経済発展に伴う生活習慣の変革から衣類等のクリーニング需要が高まることを予測し、平成26年11月に理事長が経営する会社がベトナムにクリーニング店を開業させた。経営のなかで、ベトナムの国民性や高齢化社会対応への課題を理解するとともに多くの人脈ができていた。また組合は、18年間に約600名の技能実習生を受け入れてきた実績もある。

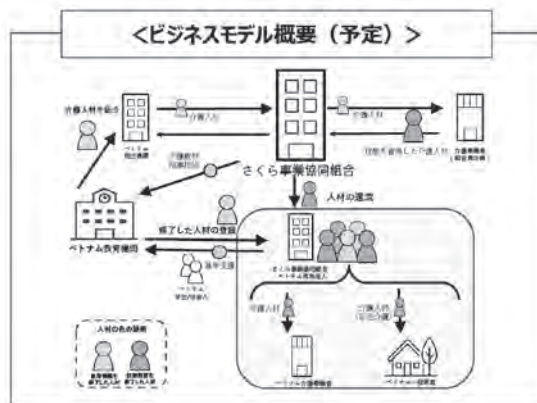
このビジネスモデルは、現地（送出国）の医療短期大学、専門学校と提携したベトナムでの介護人材の育成、訪日前の技能実習生に法定外の経済的負担が課せられない送出しの仕組みの強化、来日した技能実習生の宮城県内の介護施設での実習支援、実習期間で習得した介護技術を活かした帰国後の就労支援を目的としている。

どのような形で関与するかは検討中だが、現地就労支援機関を機能させることもビジネスモデル成功のカギを握っている。

様々な問題が発生することも予想されるが、国際協力機構（JICA）との連携、外部人材、金融機関を加えた運営体制により、SDGsへの取り組みを通じた組合事業活性化、外国人技能実習制度及び国際貢献という目的を達成する。

■成果とその要因

このビジネスモデルを機能させることは日本国内でより高度な介護人材の育成に特化でき、帰国した技能実習生が母国の介護施設等で活躍できる就労支援を行うことで技能実習生及び母国の要介護者のほか、当組合及び実習実施機関、現地介護施設、現地教育機関への相乗効果が期待できる。



ビジネスモデル概要



審査結果通知書

Point!

ベトナム国における介護人材の育成から就労支援までを一元的に管理運用するシステムの構築。

A 4

●省エネ家電の提案を通じて持続可能な社会の推進に貢献

山形県電機商業組合

住 所	〒990-2412 山形県山形市松山3-14-78佐久間ビル1階		
U R L	https://www.denkisyo.jp/		
設 立	昭和37年9月	主 な 業 種	電気機械器具販売業
組 合 員 数	214人	出 資 金	214千円

■背景・目的

社会全体の環境意識の高まりやCO2削減目標などを背景に、電器店としてもいづれ対応が必須になることを平成18年頃から認識し、全国に先駆けて組合員の「環境マイスター」や「スマートライフコンシェルジュ」の資格取得や定期的な研修を実施してきた。組合のスローガンに「カーボンニュートラル宣言」を第一に掲げ、山形県の「省エネ家電買換えキャンペーン」等を行政とも連携するなど、地域全体でSDGsへの取り組みを実践してきた。

■取組みの手法と内容

環境問題や省エネ、カーボンニュートラルに関する制度・資格の重要性について組合員に周知し、資格取得者の増加を促した。また取得後のフォローアップ講習会を実施して理解を深めており、現在85名が環境マイスターを取得した。

平成26年からは「スマートライフコンシェルジュ」にも取り組み、組合員のほぼ全員が取得している。講習会をオンライン等で実施し、成長が期待されるIoT家電等についても学んでいる。

環境問題に取り組む行政等との連携も強化しており、平成20年からは山形県と「省エネ家電普及に関する協定」を締結、また山形市が行う「山形まるごとCOOL CHOICE」事業で、省エネ家電の普及促進活動も実施している。これらの諸活動を組合員の経営の継続と発展に繋がる最重要活動として位置付けており、役員と事務局長を中心に研修会や各種省エネイベント等を実施している。

■成果とその要因

環境マイスター、スマートライフコンシェルジュ取得者は増加し、経営活動での知識や資格を活かすことにより顧客の省エネ家電への買い替え需要が増えたことで組合員の経営改善、後継者育成や事業承継、組合員数の維持等に繋がっている。環境問題やカーボンニュートラル等が注目され始めた時期に先見の明を持って取り組んできたこと、資格取得後も研鑽を怠らないこと、自治体等の諸施策と連携して進めてきたことが、大きな成果要因である。



組合員各店では資格を取得した店主らが省エネ家電とスマートライフを顧客に提案している



組合では2つの資格の他、時機に合わせたテーマの研修会を開催し組合員の資質向上に努めている



自治体のイベントに出展。消費者に新製品と旧製品の省エネ性能の違いをアピール

Point!

時代の要請であるカーボンニュートラルを組合のスローガンに掲げ、環境マイスター等の資格取得を進めるとともに、自治体等とも連携し省エネ家電の普及に取り組んでいる。

A

5

●市場変化に対応した情報提供と供給先確保で林業を支援

山形県森林ノ整備事業協同組合

住 所	〒990-0829 山形県山形市五日町1-12		
U R L	—		
設 立	平成28年4月	主 な 業 種	素材(木材)生産・造林事業
組 合 員 数	60人	出 資 金	2,010千円

■背景・目的

県内の木材生産等事業は小規模経営が多く、生産販売に苦労していた。また地球温暖化防止のためにも計画的な森林整備・再造林に取り組む必要があった。これらの課題を解決するため平成28年に組合を設け、小規模事業者の経営安定化と計画的な森林整備・再造林に取り組むこととなった。

木材にはA・B・Cランク材があるが、合板用材及び集成材用材も需要が増加傾向にある。そこで再生可能エネルギー普及のため、以前は製紙用に流通させていたCランク木材をチップ化し、バイオマス発電用素材として利用することに着目した。

■取組みの手法と内容

組合加入促進と経営改善のためには組合経由で販売する方が有利であることなど、積極的に説明するとともに中堅・大手の販売先と安定供給協定を締結し、組合員が生産した素材を安定して販売できる体制づくりに取り組んだ。

一部の小規模林業事業者に対しては、立木の調査段階から協力・支援し、B・Cクラス材の有効活用のために出荷見込量や価格など立木評価等の支援を行い、素材の生産量増加につなげた。

木材市況は国際情勢や輸入動向により大きく左右され、最近では「ウッドショック」等もあるが組合員の事業運営に大きな影響を及ぼすこれらの要因について、常に情報収集を行いメールなど迅速な提供に努めている。

森林整備のため「森林経営計画」策定を希望する組合員には制度説明を実施し、森林施業プランナーの資格取得にも組合が主導して支援した。プランナーの一次試験合格者に対しては、現場で経験を積ませることで二次試験の実績にするなど、実践的な支援やアドバイスを実施している。計画的な間伐や造林による森林の維持、安定した木材供給、チップ化した木材によるバイオマス発電の売電価格の維持にも繋がっている。

これらの諸活動については、専務理事など役員が中心となって実施している。組合の運営経費を最小限に抑えることにより、組合員から徴収する販売手数料も少ない負担となっている。

■成果とその要因

安定した販売先確保のために事業者単独では難しい企業との売買契約締結、木材市場の様々な情報収集と分析に基づく植樹や生産についての具体的なアドバイスと迅速な情報提供体制、森林整備計画の策定や森林施業プランナーの資格取得など、計画的な林業経営推進の啓発活動と実践的な指導を継続的に実施していることが成果の要因といえる。



重機を使用した間伐の様子



間伐前の森林 日光が当たるところが少なく木が細く曲がっているなど、木の成長に影響が出ている



間伐を行った後 間伐を行うことで光が地表に届き、残った樹木の成長を促している

Point!

組合契約による安定販売先確保、木材市場の情報収集と分析に基づく具体的なアドバイス、迅速な情報提供体制、森林整備計画等による計画的な林業経営の支援が鍵といえる。

A

6

●大径材 JAS 認証を取得し、木造建築の可能性を広げる

協同組合いわき材加工センター

住 所	〒979-0141 福島県いわき市勿来町窪田道作33番地		
U R L	—		
設 立	平成8年9月	主 な 業 種	製材業、木材加工業、林業
組 合 員 数	9人	出 資 金	39,500千円

■背景・目的

現在、戦後植林され成長したスギ大径木が増加している。大径木はCO2吸収率が大幅に減少するため、伐採し活用することが課題となっていた。そこで、組合では大径木ならではの魅力を活かせる公共施設等の大規模建築への活用促進を目標に、建築物の安全性確保に必要な品質・強度等の証明である大径材 JAS 認証を取得するなど、先駆けて開発を行ってきた。

■取組みの手法と内容

組合では、JAS 認証に向けて長さ9.5mまで測定できるよう既存機械を改良。平成29年には、スギ・ヒノキ大径材の機械等級区分 JAS 認証を30cm×39cm×9.5mという最大のサイズで取得し、大径無垢製材品の可能性を広げた。また大径材の欠点である内部割れ対策として、令和2年に低温乾燥が可能な高周波減圧式乾燥機を導入し、36cm角の木材含水率20%以下に短期間で乾燥させることに成功。JAS 製材品の安定供給と公共建築への活用促進に貢献している。さらに令和3年にはスギ90分準耐火材(36cm角以上)、令和4年にはケヤキ等の広葉樹準耐火材(柱21cm角以上、梁18cm×30cm以上)の国土交通大臣認定を取得するなど、都市部や駅周辺など建物密集度の高い防火地域での木造建築を可能にしている。

大径木の伐採と苗木の植え替えは、森林保全や炭素固定化による温暖化対策等、SDGsの視点からも有効である。森林が原因となる自然災害の低減や栄養塩の流出によるいわき地方の豊富な漁場の創出にも効果をもたらしており、実際に組合では平成29年にFSC、平成31年にSGECの森林認定を取得している。

■成果とその要因

本取り組みは、理事長と副理事長を中心に需要を見据えた技術開発を行ったことで早期実現を果たした。組合は製材業、木材加工業をはじめ多様な組合員で構成され、大径材の切り出しから建物施工まで一貫してできる体制が整っており、実験的開発に留まらず具体的な活用につなげることができた。大径材は資源を有する地域で生産可能であるため、今後は全国各地において更なる展開が期待できる。

また最近では、木造先進国カナダで県産スギ材の強度試験をクリアするなど、日本では殆どない木材輸出の販路を開いた。今後は、輸出拡大と日本の建築文化の海外認知を目指す。



木そのものの魅力を活かした大径材



大径材を活用した「道の駅ふくしま」の内観

Point!

JAS認証と、木材の切り出しから建物施工まで一貫してできる組合の体制が功を奏し、SDGsにも有効な大径材の具体的活用を実現させた。

A
7

●「災害時行動マニュアル」で地域の防災に貢献する

協同組合熊谷流通センター

住 所	〒360-0024 埼玉県熊谷市問屋町二丁目4番1号		
U R L	http://www.socio.jp		
設 立	昭和47年4月	主 な 業 種	卸売業、小売業他
組 合 員 数	60人	出 資 金	185,692千円

■背景・目的

本組合では近年の豪雨被害や新型コロナウイルス感染症を受けて、地震を想定して作成されていた「防災・復興の手引き」の改訂を検討していたところ国の「事業継続力強化計画認定制度」を知り、まずは組合としての「単独型計画」を認定取得した。次いで「連携型計画」では、組合員同士の水平連携も対象であることを知り、組合と組合員企業5社による連携型の計画を策定し、認定取得に至った（令和3年3月）。これは中小企業基盤整備機構の「連携事業継続力強化計画策定支援」を活用したもので、新たな本組合の「災害時行動マニュアル」を定めることになった。

■取組みの手法と内容

策定された「災害時行動マニュアル(2021)」(令和3年11月)は、①想定される災害をこれまでの「大地震」に「水害」「感染症」を加えた3種とした。②それぞれの災害発生時に組合員と組合事務局、災害対策本部でそれぞれの取るべき行動を時系列かつ並列に整理し、各災害A3用紙1枚の両面に集約した。③個々の組合員の「自助」と組合・組合員相互の「共助」を明確にし、団地全体で被災からの早期復旧を実現するとした。

有事の際にパッと見ただけでその通り行動すれば済むという一覧性、コンパクトな内容とわかりやすさを実現するために、試行錯誤を重ねて作成したマニュアルである。

また組合と組合員間で「災害時の物資提供等の協力に関する協定書」を取り交わし、団地内で災害が発生した場合において、組合が保有・管理する物資等の提供を組合員に対して協力要請する内容となっており、組合員から同意を得ている。組合はこの協定に多くの組合員が参加し、災害時での「共助の精神発揮」を願っており、組合と連携組合員が見本を示すことで、他の組合員に対して協力意識が向上していくことを期待している。さらに年に一回の総合防災訓練を通じて、当マニュアルの普及と防災の重要性を促している。

■成果とその要因

成果として、①今後もマニュアルのブラッシュアップを継続的に行う体制が整備された。②組合として見本を示すことで、各組合員の事業継続計画への意識が高まることが期待される。③地域の防災拠点としての存在価値をさらに高めるべく、埼玉県、熊谷市、行田市と防災協定を締結したことで、団地内の緑地が避難場所に指定された。これからも地域の拠点としての存在価値を高められるよう「安心・安全まちづくり」に取り組み続けていく。また耐震強化のため組合会館の建て替えを進めており、令和7年(2025)3月に完成の後は、その拠点となる予定である。



防災訓練における救護活動の模擬演習



防災訓練における消火栓を使った放水演習



防災訓練における心肺蘇生法の演習

Point!

組合と組合員の連携強化で、地域の防災拠点づくりを目指す。

A

8

●組合と社会を【まるで電流】のようにつなげるSDGs

千葉県電気工事工業組合

住 所	〒260-0005 千葉県千葉市中央区道場南1-9-15		
U R L	http://chidenko.jp/index.htm		
設 立	昭和40年10月	主 な 業 種	電気工事業
組 合 員 数	1,013人	出 資 金	60,748千円

■背景・目的

当組合は電気工事業者が大団結して組織された協同組合で、50年以上の歴史を持つ。電気工事士免状交付事業や講習事業を展開する一方で、電気工事に付き物である廃電線のリサイクルや電気工事業界で女性が活躍できる場の創設に対する問題意識を常に持ちながら活動している。今般、上層部の当事者意識の高さから女性部を設立するとともにNPO法人と協力体制を築くことで、福祉施設が抱える障がい者の就労機会問題の解決の一助としてリサイクルを位置付けた。

■取組みの手法と内容

当組合の特徴は、上層部の当事者意識の高さと外部連携を積極的に取り入れる視野の広さである。廃電線のリサイクルは運搬や分別といった手数の多さから取組みに対する心理的障壁が働きやすかったが、NPO法人との連携を役員自ら作り出すことで、NPO法人を経由した福祉施設との分業体制を敷く廃電線リサイクルルートを確認させた。組合は収集した廃電線をNPO法人に提供し、運搬や分別等の手間部分を排除しながら廃電線をリサイクルできる一方で、福祉施設ではNPO法人から分配される廃電線の分別作業が障がい者の継続的な就労機会の確保に繋がり、リサイクルによる環境保全に限定されない社会貢献を実現させた。

女性部の設立では委員会の委員を筆頭に、一支部にあった女性グループを組織化させている。グループ内には活動に対する温度差もあったが、女性が働きやすい環境整備は巡り巡って自身の労働環境改善に繋がると説き、1人の脱退者も出さずに女性部を設立させた。女性部の会長は組合の役員にも就任しており、電気工事業界における女性の地位を確立させたパイオニアといえる。

広い視野と当事者意識の高さが、性別や業種の垣根をこえたSDGsを実現させる。当組合は組合内で完結させることなく、今後も外部連携等による副次的な効果を狙う。

■成果とその要因

組合の広報活動も手伝い、廃電線のリサイクルでは令和3年度に廃電線の収量569kgを記録し今年度は1tに到達する見込みである。女性部でも新たに1名の参加希望者があり、女性部の存在が広く認識されつつある。今後は電気自動車用充電設備整備にも着手する考えがあるので、広い視野を持つためにも既存事業を含めた外部連携を模索していく。



福祉施設における障がい者の作業風景



分別後の廃電線(左：被覆、右：芯線)



R3年3月 千葉県電気工事工業組合 女性部設立時

Point!

組織上層部の高い当事者意識を武器に、自身が抱える課題を解決するに留まらず、外部組織の抱える課題の解決にも一石を投じ、みんなが参加できる社会の構築に貢献する。

A
9

●組合全体で国際貢献～子供たちの学びと健康のために～

協同組合関東給食会

住 所	〒101-0047 東京都千代田区内神田三丁目21番6号 村越ビル5階		
U R L	http://www.kan-q.or.jp/		
設 立	昭和41年4月	主 な 業 種	食品の卸売を行う事業者
組 合 員 数	23人	出 資 金	69,500千円

■背景・目的

平成18年、組合創立40周年を迎えた記念事業の一環で、社会に貢献し組合活動として継続的に支援出来ることは何かと検討した。組合員から「組合は日本の学校給食を中心とした事業を通じて、児童・生徒への安全で安心な食の提供と食育に色々な角度から寄与している。それならば、これからは世界の子供たちのために何か貢献できる事をするべき」という意見が出され、これに対して組合員全員が賛同したことによりカンボジアに学校を建設することとなった。

■取組みの手法と内容

組合はカンボジアへの小学校建設を実行するため、ボランティア活動として既にカンボジアへ小学校を寄贈した実績のある組合員から情報を得るところから着手し、カンボジアの子供たちへ教育機会の提供や学校の建設等、様々な支援活動を行っている「特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会」(以下 JHP) の存在を知った。その後、組合は小学校建設について JHP に相談し、JHP 協力のもとでイヤーポアウ村に小学校を建設することとなり、建設資金として500万円を JHP へ寄付した。

小学校は平成18年8月に完成し、現地で贈呈開校式を執り行った。当日は理事長はじめ組合役員12名が参加し、組合名を由来とする「カンキュー学校」と命名した。

その後、組合は教育情報事業として年1回、ボランティア活動等の支援を行うため組合員(視察団)を募り、現地視察を実施している。現地視察では参加組合員が協力し、小学校の壁や遊具の補修、子供たちに必要な文具等を提供する他、子供たちと一緒にサッカーや綱引き、折り紙といったレクリエーション等を行い、親交を深めた。現在はコロナ禍で現地視察を中止している状況だが、感染状況を見極め、早期に現地視察を再開できるよう検討している。令和3年度は先行きが見通せないことから代替支援として、新型コロナウイルス感染予防のための衛生用品購入や施設の修繕等に必要な資金を小学校へ寄付している。今後は組合でできる新たな支援策について検討を重ね、継続的な支援を実施していく。

■成果とその要因

「カンキュー学校」を建設したことにより、学習機会に恵まれない子供たちへ学習の場を提供できたことをはじめ、組合員(視察団)が現地でボランティア活動を行うことにより、日本以外での教育の現状やカンボジアの歴史への理解を深め、組合員間における相互の協力や意識の醸成にも繋がった。また組合としては「カンキュー学校」の取り組みだけでなく、国内外においても組合員全員参加のもとでSDGsへの取組みを進めていく。



贈呈式の様子



子供たちと

Point!

組合員全員の協力によってカンボジアへの「カンキュー学校」の建設・寄贈が実現し、組合として国際貢献をすることができた。

A

10

●「昔ながらの良さ」を大切に、老舗施設の新たな挑戦

金沢商業センター協同組合

住 所	〒236-0021 神奈川県横浜市金沢区泥亀二丁目5番1-100号		
U R L	https://union-center.or.jp		
設 立	昭和41年2月	主 な 業 種	小売業、サービス業
組 合 員 数	17人	出 資 金	514,880千円

■背景・目的

当組合は50年以上の歴史を持つ共同店舗施設「ユニオンセンター」を管理・運営する協同組合である。老舗のテナントも入居し、昔ながらの親しみやすさを持った店舗として地域に根差した運営を行ってきた。しかし、令和2年からの新型コロナウイルス感染症のまん延により、従来行っていた集客イベントの開催が困難となった。そこでこのような状況下での新たな販促として、走る広告宣伝「ユニクマ号(移動販売車)」の取組みをスタートさせた。

■取組みの手法と内容

取組みで特に大切にしたい点は、当施設の特徴である「昔ながらの親しみやすさ」を伝える工夫である。

老舗が入居して近隣住民を呼び込むイベントを開催するなど、顧客との距離感の近さが当施設の強みであるため、移動販売でもいかにその雰囲気伝えるかが重要であった。また移動販売の取組みは組合としても初めてなので、巡回ルートは区役所や社会福祉協議会と相談するなど地域の意見を取り入れた。その結果、高齢者が多くスーパーなどへのアクセスが困難な、いわゆる「買い物弱者」が課題となっている地域内の町内会館2か所を最初の巡回先とした。

令和3年7月より販売をスタートすると巡回地域の住民からは大いに喜ばれ、買い物弱者の課題解決に繋がる取組みとして神奈川新聞社など地元メディアにも取り上げられた。買い物の機会を提供するのみではなく、ユニクマ号の巡回時間に地域住民が誘い合わせて参加するなど、コロナ禍で薄まりつつあった人々のふれ合いを取り戻すきっかけにもなっており、移動販売でも強みである「親しみやすさ」を発揮できた。

走る広告宣伝としての役割も効果を生んでいる。ユニクマ号を見た地域の老人ホームから「うちにも巡回してほしい」と直接連絡があり、令和4年8月より2つの老人ホームを巡回先に加えた。ユニクマ号のメディア掲載に反応した来店客も見られ、当初の目標が着実に成果を挙げつつある。

■成果とその要因

世間の情勢も徐々に日常を取り戻し、イベントも再開の兆しが見られている。近隣では集合住宅の開発も行われており、環境は確実に変化を見せている。今後はユニクマ号による宣伝効果に加え、イベント等の来店促進も本格再開を目指し、変わる環境の中でも「変わらない良さ」を大切にして、持続可能な店舗運営にまい進していく。



組合でポスター・チラシを掲示して周知を図っている



ユニクマ号の移動販売の様子

Point!

コロナ禍で従来の販促が行えないなか自分たちの強みを認識し、移動販売という新たな販促事業を立ち上げ、地域課題の解決にも資する創意工夫に特徴がみられる事業である。

A

11

● 林業特化の子会社を設立し国産材シフトや林業の活性化

山北木材加工協同組合

住 所	〒959-3936 新潟県村上市北赤谷154番地1		
U R L	http://www.sanpoku-pc.jp/		
設 立	平成4年11月	主 業 種	製材業、木製品製造業、建設業など
組 員 数	7人	出 資 金	27,000千円

■背景・目的

当組合は平成4年11月に設立し、主に建築用木材のプレカット加工を行っている。近年、ウッドショックの影響で材料となる木材が不足するなかSDGsの一環である森林の保護や生活基盤への活用、地域循環型社会などが注目されている。そこで今回、供給の安定化と地域林業の活性化を目的として新しく株式会社を設立し、林業に進出することにした。新潟県が推し進める「つなぐプロジェクト」にも参加し、県内森林資源の持続的な活用を目指す。

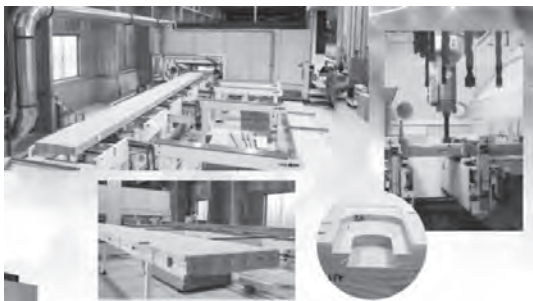
■取組みの手法と内容

新設された「株式会社エスフォレスト」は、組合・組合員企業・役員達の出資により設立した。エスフォレストで間伐・伐採された丸太はプレカット加工の原料として組合へ納品され、供給量は組合の生産計画に合わせて調整することが可能なことから、課題である安定供給に貢献している。また当組合が位置する山北地区は林業が盛んな地域であり、質の良い木材を大量に生産できるため、外国産材から国産材に徐々にシフトしている。しかし一方で、人手不足などを理由に地域の林業は年々衰退している。そこでエスフォレストがこの担い役となり、組合から人員を補いながら森林所有者への交渉、伐採、再造林までを行い、地域林業の活性化を図る。

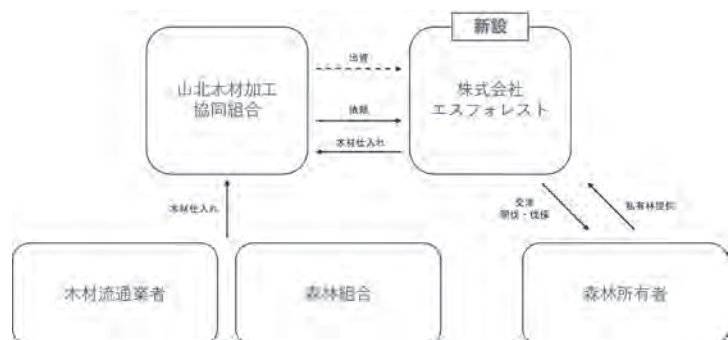
「つなぐプロジェクト」とは、川上～川下+消費者とが一体となり県産材の供給と利用の拡大を図るため、事業者の特徴を活かしたプランを策定し実現を目指す取り組みである。当組合は山北地区としてこれに参加しており、「つなぐプロジェクト」を通して地材を利用した循環型社会の実現を目指す。そのためにも、輸入材に合わせて設計されている住宅が多いなか国産材の需要を増やすために、地元住民や事業者の意識改革を進めていきたい。

■成果とその要因

主な成果は、エスフォレストが地主へ間伐・伐採を直接交渉するなどの機動的な取り組みにより、仕入割合が全体の約10%まで成長したことだ。その要因は当組合がリーダーシップを発揮し、組合員や関係者とビジョンの共有を図りながら、迅速に法人設立などの行動に移せたためである。



工場風景



体系図

Point!

子会社による林業への進出は、外部環境の機会(SDGs等)と脅威(ウッドショック)をうまく掛け合わせた取り組みとなっている。

A

12

● SDGsへの取組みを通じた組合事業の活性化

北杜市環境事業協同組合

住 所	〒408-0112 山梨県北杜市須玉町若神子1500-1		
U R L	—		
設 立	平成18年3月	主 な 業 種	その他サービス業
組 合 員 数	8人	出 資 金	4,000千円

■背景・目的

北杜市環境事業協同組合は、循環型社会形成を目指し、使用済みペットボトルを新たなペットボトル容器に再生して飲料製品に用いるボトルtoボトル(BtoB)リサイクル事業の実現を目指し「ペットボトルの水平リサイクル推進に関する共同宣言」を北杜市、サントリープロダクツ株式会社(サントリー天然水南アルプス白州工場)と締結した。

北杜市、民間企業、組合が、SDGsに規定する持続可能な社会の実現という同じ“想い”を共有するなかで、組合が懸け橋となり全国初の宣言に至った。

■取組みの手法と内容

今回の宣言はボトルtoボトル(BtoB)リサイクルとあって、北杜市民の使用済みペットボトルを回収し、リサイクル業者が新たなペットボトル容器として再生後、サントリー工場で再び飲料製品に使用するという半永久的にペットボトルとして循環させることを目指したリサイクルモデルを実現するものである。

この取り組みはペットボトルの原料となる石油の消費低減に直接繋がるが、使用済みペットボトルをきれいな状態で確実に回収することが不可欠であり、排出する時点でラベル・キャップ・ボトルの分別や洗浄など、市民の理解と協力がなくてはならない。またペットボトルの収集・分別およびサントリーの指定するリサイクル業者への運搬が、スムーズかつシステムチックに実現できなければならない。

こうした課題を乗り越えるため、リサイクル処理に係る分別技術を持ち、また北杜市と企業双方に関係を持つ、北杜市環境事業協同組合が大きな役割を果たすことになった。

理事長中心に市の各種協議会へ参加し、環境行政へのアドバイスを行うとともに、組合の行う地域に根付いた環境保全活動が地元企業の賛同を得て、組合が市と企業の懸け橋となり今回の宣言へと繋がった。

宣言という形をとったことにより市民への波及効果も大きく、組合が核となり、市全体で持続可能な社会の実現に協力していくという機運の醸成に大きく貢献できた。

■成果とその要因

目標達成に結び付いた要因は次の4つである。

- ・意思決定の方法において、方向性を決めた後に全組合員が議論を尽くす組織体制
- ・組合員の行う廃棄物収集運搬業務の枠を超えて、地域環境保全に配慮した取り組みによる発注先との信頼関係
- ・廃棄物の削減や再資源化のための地道な組合のSDGsに掛かる活動と、地元企業の取り組みとのマッチ
- ・市・企業・組合の協定に留まらず、市民を巻き込んだ宣言から持続可能な取り組みへの昇華



3者による共同宣言。組合では今後も北杜市と連携して、資源物の回収と選別を行っている事業者の組織として二酸化炭素の排出量の実質ゼロを目指したクリーンなまちづくりに協力していく。

Point!

地域を想い地域に根付いた地道な活動は、いずれ大きな目標を実現するためのファクターになる。

A

13

●SDGs共同宣言で業界への理解とイメージアップを図る

静岡県志太榛原生コンクリート協同組合

住 所	〒426-0044 静岡県藤枝市大東町字南 1042-5		
U R L	https://shidahaibara-namakon.jp/		
設 立	昭和48年2月	主 な 業 種	生コンクリートの生産を行う事業者
組 合 員 数	8人	出 資 金	63,700千円

■背景・目的

生コン業をはじめとする建設業界は現場作業のため労働環境が整備されておらず、業務の効率化が進んでいないといった負のイメージが払拭されず、若年層を中心に人材確保が困難な状況が続いている。組合が設立50周年を迎えるにあたり取組んだ「組合SDGs共同宣言書」の公開は、社会的課題に対応する生コン業界の前向きな姿勢を広く情報発信し、業界のイメージアップを図ることと位置付け、組合員ワンチームによる活動を目指した。

■取組みの手法と内容

組合は「組合SDGs共同宣言書の公開」を生コン業界が取組んでいる地域貢献への積極的な姿勢として広く内外に発信し、業界のイメージアップを図る絶好のチャンスと捉え、組合員ワンチームで策定を目指した。

まずは組合員に対してSDGs取り組みへの啓発を行った。SDGs宣言の事例や関連する新聞記事などをその都度提供し必要性を啓発し続けた。この情報発信には組合員に一台ずつ配布した会議用タブレットが機能した。これは個人のスマートフォンやパソコンとも連携し、組合からの最新情報がいつでも確認できるシステムとなっており、情報量が限定される紙媒体からペーパーレス化したことで多くの情報提供が可能となった。

この啓発活動が理解され、組合員4社がSDGs宣言公開に向けた取り組みを開始。組合はその機運が高まったと判断し、令和3年度に総務会を中心に組合SDGs宣言書の策定を開始した。静岡県中央会の支援のもと、専門家の助言を得て掲げた目標は「自然災害への態勢整備」、「廃棄物削減」、「パートナーシップの推進」の3項目。BCP策定や近隣市との災害対策連携強化、廃棄生コン削減、組合員共通課題への対応など具体的な目標の達成を目指す組合SDGs共同宣言書を公開した。この一連の取り組みは組合員のあるべき姿を共有し、改めて組合の団結力を示した取り組みであった。

■成果とその要因

組合の共同SDGs宣言書公開と歩調を合わせる形で組合員4社がSDGs宣言書を公開し、組合と共に生コン業界のイメージアップを図ることに貢献した。地球の未来と組合の未来双方を見据えて策定したSDGs目標が組合員に理解されたことが要因であり、組合員ワンチームを掲げて推進した理事長の行動力と組合事務局の先進的な取り組みにより実現した。



SDGs宣言書



SDGs研修風景

Point!

組合SDGs共同宣言書の公開を生コン業界が取り組む地域貢献を内外に発信する絶好の機会と捉え、組合員ワンチームのもとあるべき姿を共有し、業界イメージアップを図った。

A

14

● 100年後のトラック業界のために、今私たちができること。

中部交通共済協同組合

住 所	〒460-0026 愛知県名古屋市中区伊勢山二丁目5番21号		
U R L	https://www.chukokyo.jp		
設 立	昭和46年6月	主 な 業 種	貨物自動車運送業
組 合 員 数	2,163人(所属員161人)	出 資 金	206,260千円

■背景・目的

SDGs（持続可能な開発目標）の理念は、協同組合の理念である「相互扶助の精神」と共通する点がある。

当組合では「100年後もトラック業界を支えるために、今私たちができること」を合言葉に、交通共済事業を通してエコドライブの推進、交通事故の削減に向けた適性診断・講習会等を随時開催するなど、様々な施策を実施することでSDGsの達成を目指し、あわせて組合員の経営の合理化に資することを目的としている。

■取組みの手法と内容

当組合では2020年にSDGs推進室を発足して以来、月に一度組合員に対する推進方法のディスカッションを行い、様々な施策の企画・立案を行っている。

なかでも貨物運送業者だからこそできる「安全意識の向上と環境保全の取り組み」を目的としたエコドライブ推進プロジェクトの実施や「交通事故ゼロ」を目的としたドライバーの適性診断や安全運転等各種講習会の実施、それらに関連するSDGs啓発グッズの作成・配布に注力した。

当初の課題は組合内外にこれらの取り組みを広く知らせ関心を得た後、実際の現場にいかにか活かしてもらうかだったため、組合内の機関紙(CHUKOKYO NEWS)（※写真①）を活用し、SDGsの取り組みを行っている組合員のインタビュー記事（エコドライブインタビュー）の掲載やHP・YouTube等を活用した情報発信、組合本部ビル1階エントランス設置の「SDGsガーデン（※写真②）」での活動報告等を積極的に行った。

また、愛知県をはじめ、静岡市や富山市などの市町村とのパートナーシップ契約の締結や静岡県を本社に置く企業が主催するSDGsシール絵本プロジェクト企画に参画し、静岡県内すべての小学校1年生にシール絵本を提供するなど、自治体における認知度及び連携の向上にも取り組んだ。

■成果とその要因

これらの取り組みを通じて、組合員と職員一人ひとりの安全や環境保全意識が向上するとともにエコドライブや事故防止に対する関心が高まることとなった。また、適性診断・各種講習会の実施回数が増加するにつれ新聞社や関係団体からインタビューの依頼が増加するなど、その取り組みが組合内外に広く周知される契機となった。



写真①：機関紙(CHUKOKYO NEWS)にてSDGs取組に関する情報発信を積極的に行っている



写真②：SDGsに対する取り組みを組合内外に発信するため、2020年11月に設置

Point!

SDGs推進の各種取り組みは、組合員並びに職員の理解・協力無しでは到底成し得ないため、積極的な情報発信等を行うことで組合員と職員一人ひとりの理解を得ることが重要である。

A

●高い改善マインドでSDGsに関する取組みを次々と実践！

15

協同組合 関給食センター

住 所	〒501-3824 岐阜県関市東新町5丁目903番地		
U R L	http://sekicook.or.jp/		
設 立	昭和37年8月	主 な 業 種	食品製造業
組 合 員 数	171人	出 資 金	64,110千円

■背景・目的

当組合は地場産業である刃物関連事業者を中心とした組合員向けに弁当を提供してきたが、一方で当組合が提供する商品(弁当)は同質化しやすい性質を持ち、価格競争が激しい。そのため、継続的な製造原価低減や商品の付加価値向上は、当組合における大きな課題である。この課題解決にあたり、SDGsに関連付けて取り組むことで環境問題等にも貢献できるのでは、との思いから実施に至った。

■取組みの手法と内容

2018年に就任した松岡専務のもと、年2回(4月・10月)の個人面談や毎月の職位別会議(幹部会議、係長会議、主任会議など)の実施、テーマ別の会議体(献立会議、食品ロス対策プロジェクトなど)の形成など、組織の課題解決に向けたコミュニケーションを活性化する取組みを推進してきた。

開始当初は、会議や新たな改善策の検討・実施に対して前向きではないメンバーも一定数いたものの、根気よく取り組みを続けることで、改善意識と改善の仕組み(PDCA)が組織全体に浸透していった。

現在では、SDGsに関連するテーマも含めた改善提案がボトムアップで生み出される風土が醸成されている。

その組織風土のもと「残飯発生量の減少」「規格外野菜の有効活用」など、食品ロス削減(関連SDGsターゲット12.3)に関する取組み、「ビニール製バランから紙製バランへの変更」など脱プラスチック(関連SDGsターゲット14.1)に関する取組み、「重油ボイラーからガスボイラーへの設備変更」などエネルギー効率向上や温室効果ガス削減(関連SDGsターゲット7.3)に関する取組み、「完全消滅型生ごみ処理機の導入」など廃棄物の削減(関連SDGsターゲット12.5)に関する取組みなど、数多くの具体的な取組みを次々と実施し、環境関連を中心としたSDGsゴール及びターゲットに対して貢献が見られるようになってきている。これらの活動は商品の付加価値向上やコスト削減という組合運営にも貢献しており、具体的な数値等の成果については今後明らかになってくる見通しである。

■成果とその要因

単に会議体を増やすことは、改善に有効につながらないことも多い。当組織での成功要因は、会議前に明確な改善テーマが設定されていること、会議後の改善効果検証が確実に実施されていることである。特にPDCAの内、忘れられがちなC・Aを強く意識した仕組みづくりがされており、それが改善策立案や実施へのモチベーション向上という成果に結びついている。



JAめぐみのと組合が規格外野菜活用の連携協定を締結する様子



規格外野菜(なす)を使用した組合の弁当

Point!

改善意識と改善の仕組み(PDCA)が組織全体に浸透しており、SDGsに関連するテーマも含めた改善提案がボトムアップで生み出される風土が醸成されていること。

A

16

●漆器への思いと修理技術を未来につなぐプロジェクト

輪島漆器商工業協同組合

住 所	〒928-0001 石川県輪島市河井町24部55番地		
U R L	http://wajimanuri.or.jp		
設 立	昭和19年7月	主 な 業 種	輪島漆器の製造・販売
組 合 員 数	107人	出 資 金	34,710千円

■背景・目的

生活習慣の変化もあって輪島漆器は保管するだけという所有者が多いのが実情であり、輪島漆器の高度な修理技術が若手職人に承継されていないという問題も顕在化している。さらに、コロナ禍で産地全体の売上高は大幅に減少しており、現状維持では輪島漆器の先行きは厳しいと考えた。そこで組合では、従前より組合員が個別に行っていた漆器修理がSDGsの理念に沿う活動であることに着目、修理プロセスを再構築し、情報発信することとした。

■取組みの手法と内容

SDGs委員会を立ち上げ、事業内容の検討を行った。SDGsに即した取り組みを一過性の活動に終わらせることなく、輪島漆器の技術承継、認知度向上による持続的な活性化につなげたいという意思を持った若手理事6名によるプロジェクトチームである。実施内容は①地方紙等における事業内容告知、②全国から不要な木製漆器の引き取り、③引き取った漆器の検品・修理可否判断・修理計画立案、④ベテラン職人指導下での若手職人による漆器修理、⑤修理した漆器活用（食育の一環として小中学校の給食で使用等）、⑥輪島市の小中学校における輪島漆器の魅力や修理工程等についての出張講義と実演、である。修理費用確保や事業の継続性を考慮すると申込者からの引き取り料金徴収は必須だったが、引き取り料金徴収が阻害要因となり木製漆器の引き取りが進まない懸念があった。そのため期間を限定し、引き取り料金を無料とした。また対象は輪島漆器に限定せず「木製漆器の食器類」とした。無償での引き取りを通じ、申込者が漆器に対してどのような思いを持っているかを把握した上で事業サイクルを構築し、認知度を高め、有償での引き取りに繋がりたいと考えている。なお、漆器受入・検品・修理手配・輪島市との折衝等、実務全般を担っているのはキーマンである事務局長だ。

■成果とその要因

①輪島漆器で行われていた「修理」というプロセスの再構築・情報発信、②消費者に対する漆器修理の有用性周知、③若手職人の修理技術向上及びその動機づけ、④高度な修理技術承継、⑤地域全体で輪島漆器の将来を考察する機会創出、という成果を獲得した。期間限定で引き取り無料としたことが目標達成と成果獲得に寄与した。



輪島中学校での修理実演



全国から集まった木製漆器

Point!

眠っている木製漆器を引き取り、輪島漆器の修理技術を施して新品同様に蘇らせる。子供の食育に活用することで、所有者の漆器に対する思いと高度な修理技術を未来へつなぐ。

A

17

● 50年続く電気工事士ならではの街路灯点検清掃奉仕

石川県電気工事工業組合

住 所	〒921-8062 石川県金沢市新保本4丁目65番地22		
U R L	http:// www.dennet.jp		
設 立	昭和25年2月	主 な 業 種	設備工事業(電気工事業)
組 合 員 数	423人	出 資 金	177,660千円

■背景・目的

50年前の青年部設立時の活動の一つとして地域社会への貢献を考えたが、電気工事者としてふさわしい地域とのかかわりを模索するなかで「電気の特長である」「高所作業車を所有している」ことから、街路灯に着目した。街路灯は屋外に設置され常に日光や風雨に晒されていること、高所に設置されており清掃と点検は簡単にできないことから、自分たちにふさわしい奉仕として「街路灯の清掃点検」に取り組むこととした。

■取組みの手法と内容

本事業は金沢地区青年部が主催し、その広報委員会が実施主体となっている。現在は金沢市中心部を取り囲む百万石通りの一区間、旧広坂通りの街路灯43基の点検清掃を行っている。この通りの沿道には金沢市役所や旧制金沢四高の赤レンガ校舎、旧石川県庁を改装した「しいの木迎賓館」が、周辺には21世紀美術館、兼六園などがあり、櫨と桜並木が続く緑豊かな通りである。街路灯の清掃点検奉仕は、毎年40万人が沿道につめかける「金沢百万石まつり(6月開催)」直前の5月下旬に実施している。作業は高所作業車などを用い、街路灯一つひとつの埃や汚れを雑巾などで丁寧にふき取り、器具や分電盤に不具合がないかを点検している。時間帯は交通量の少ない午前5時半頃から始め、7時までに終わるように実施している。本事業は場所の変遷はあるものの、立ち上げ時の組合員の子や孫に引き継がれてきた事業であり、50年の長きにわたり組合広報活動の一翼を担ってきた。金沢市長が作業服を着て高所作業車に搭乗し清掃作業に参加する様子を自身のSNSで発信するなど毎年の恒例行事として定着しており、行政からの評価もいただいている。組合はこの事業で石川県の道路美化活動認定団体としても認定され、保険加入や広報活動などで支援してもらっている。

■成果とその要因

50年もの長きにわたり本事業を継続し、対外的な評価も得られるようになったのは「自分たちの知識・技術・経営資源を生かせる取り組み」「無理しない・過度な負荷をかけない取り組み」「社会通念上、だれからも納得される取り組み」「損得を考えない社会貢献に徹する取り組み」としたことにあると考えている。



早朝の市役所前広場での出勤式



高所作業車での作業

Point!

50年にわたり組合広報活動の一翼を担ってきた本事業は、親・子・孫と青年部に受け継がれてきたもので、月並みな言葉ではあるが「継続は力なり」を具現化したものである。

A
18

●業界の持続的発展を目指し、他府県の同業組合へも波及

滋賀県テント・シート工業組合

住 所	〒520-3022 滋賀県栗東市上鉤125番地3		
U R L	http://shiga-tent.com/		
設 立	昭和55年4月	主 な 業 種	衣服・その他の繊維製品製造業
組 合 員 数	8人	出 資 金	850千円

■背景・目的

近年、学校教育を含め世間的にSDGsが浸透していくなか、入札や融資の条件に企業としてもSDGsの取組みを行っていることが求められ始めている。理事長はびわ湖の環境美化活動を行っている知人から、びわ湖を有する滋賀県における企業の社会的存在意義を問われ、事業の様々な場面で発生する産業廃棄物の選別をきっちりと実施していきたいという想いから、SDGsの行動宣言を定めようとしたことが取組みのきっかけとなった。

■取組みの手法と内容

推進体制として、坂東理事長を始め計4名の理事を中心に活動した。ただし役職や年齢に関係なく、一つのプロジェクトチームとして意見を出し合い一丸となって事業を推進した。

活動当初はSDGsとはそもそも何か、何をどう宣言すればよいのか全く分からない状況であり、ISO14001のように実際の数値目標を掲げないといけないと思ひ、行動宣言することに二の足を踏んだ時期もあったが、中央会主催のSDGsセミナーを受けて数値目標は不要であることに気付き、行動宣言書作成を開始した。

行動宣言書作成を開始したものの、十人十色の組合員の意見をすり合わせることは苦勞し、特に地球規模の話から目の前の日々の廃棄物処理に関する話まで、一つのテーマを話し合うにしても組合員によって温度差が大きいことに戸惑いを感じていたが、SDGsの専門家を交えた研修会を3時間ずつ計2回実施し、総合的な観点から一定のレベル感をもって話し合うことで、方向性を統一させることができた。

行動宣言後には、外部に対して積極的かつ丁寧に発信することで、全国各地の同業組合や県内の設備工業事業組合へもSDGsを浸透させていき、活動の輪を広げることができた。

■成果とその要因

成果は当組合のSDGs行動宣言書を作成できたことはもちろん、当組合のSDGsへの取組みが他府県の同業組合や県内の設備工業事業組合へ波及したことである。要因は理事長のリーダーシップの下、積極的かつ事細かく丁寧にSDGsの活動内容を開示し、情報発信したことにある。



当組合のSDGs宣言文



当組合のホームページ



Point!

SDGs活動を内なる活動と捉えるだけではなく、積極的かつ丁寧に外部へ情報を開示し発信していくこと。

A
19

●組合員の意識改革を行い、SDGsの意識共有を実現

滋賀県麻織物工業協同組合

住 所	〒529-1331 滋賀県愛知郡愛荘町愛知川32番地の2		
U R L	https://omi-jofu.com/		
設 立	昭和32年1月	主 な 業 種	繊維工業
組 合 員 数	7人	出 資 金	3,509千円

■背景・目的

近年、当組合では持続的発展のため伝統技法を重要視する市場の意向を感じていたところ、ヨーロッパ進出の際にはオーガニック素材の使用等でSDGsへの取組みを当然のように求められるなど、SDGsへの取組みは産地組合として取組まなければならない喫緊の課題であった。これを受け組合内を確認すると、自然の素材を取扱い、伝統継承を担っている取組みそのものがSDGsであるにも関わらず意識が薄かったため、モノづくりの組合としてSDGsの実践を進めたいと考え活動を開始した。

■取組みの手法と内容

事務局長を含めた事務員2名がキーマンとなって活動を推進した。まず初めに中央会の主催するSDGsセミナーに参加して概要を把握した後、専門家派遣制度を活用してSDGs行動宣言書の原案を作成した。その後、組合員のなかで徹底的に話し合って宣言文を完成させた。

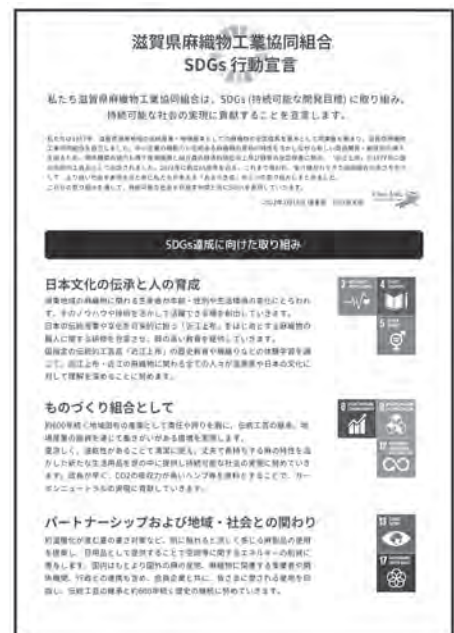
宣言文を完成させるまでには、地球規模のテーマであるSDGsの理想が高すぎてできない事を宣言したくない等、SDGsへの取組みに対する組合員の理解が得られない状況だったが、事務局が中心となり個々の組合員との話し合いを重ね、SDGsとは大きな目的に対して動くプロジェクトではなく「今実施している事業内容から出来ているSDGsへの取組みを見つけ宣言する身近な活動」であることを組合員の中に浸透させていった。

行動宣言後には、近江上布伝統産業会館にてSDGsに関する展示会やスペシャルトークを愛荘町内の他団体の出演を得て開催したり、「SDGsと麻に親しむ夏休み」と題した子供向けワークショップを開催したりするなど、行政を含めた地域全体にSDGs活動を周知することができた。こうした取組みが企画会社の目に留まり、県内私立高校からのSDGsに関する校外学習の申込みに繋がるなど、当組合のSDGsへの取組みが周囲に浸透しつつある。

■成果とその要因

定量的にはSDGs行動宣言書を作成し世の中に周知できたこと、定性的には組合員のSDGsへの意識を向上させ持続的発展のため新たな事業を模索する機運を盛り上げられたことが成果である。

要因は従前から地道に行ってきた組合事業の大半がSDGsの理念に沿ったものであったこと、これに加え事務員2名が中心となって組合員に対して粘り強くSDGsの意義を説明し続け、賛同する仲間を一人また一人と徐々に増やして進めたことにある。



当組合のSDGs宣言文



SDGsイベントの会場風景



Point!

SDGs活動に対する揺るぎない信念を持ち、粘り強く周囲を巻き込み活動する強力な変革のリーダーシップを発揮することである。

A
20

●メディア・ユニバーサルデザイン啓蒙による社会貢献

奈良県印刷工業組合

住 所	〒630-8215 奈良県奈良市東向中町6		
U R L	http://www.nara-inko.or.jp/		
設 立	昭和30年9月	主 な 業 種	印刷業
組 合 員 数	35人	出 資 金	470千円

■背景・目的

近年、弱視や色覚障害を持つ人は全国で約320万人に達しており、情報を適切に受け取れない「隠れた困り事」を抱える人たちが増加している。2016年には障害者差別解消法が施行され、全ての人が違和感を覚えることなく印刷物やWeb・メディアを見ることができるよう、視覚情報についても環境づくりに配慮が求められている。

なかでも全ての人に対して視覚情報を最適化する技術として「メディア・ユニバーサルデザイン(MUD)」が印刷業界において注目されていた。

■取組みの手法と内容

MUDは新たに生まれた技術という訳ではなく、10年以上前から全日本印刷工業組合連合会が牽引する形で全国的な普及活動が行われ、入札案件の仕様要件としてMUD対応が記載されるなどの効果が出ていたが、奈良県では対応が遅れており、印刷業界だけではなくクライアント側となる行政や企業・寺社仏閣においても認識不足・配慮意識の欠如が目立っていた。

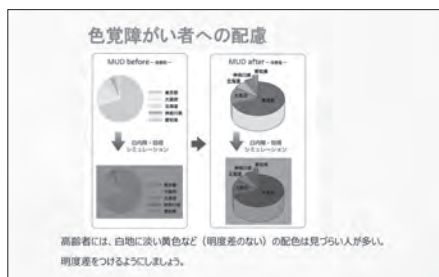
そこでMUDの啓蒙・普及活動として専門家を招聘し、専門家によるMUDについてのセミナーを開催した。ペーパーメディアにおける視認性・可読性・判読性の手法について指導を受け「MUD診断手法」を活用した“提案型営業”などの実践方法を学んだ。

またセミナー受講だけではなく、NPO法人メディア・ユニバーサルデザイン協会の「メディア・ユニバーサルデザイン教育検定」取得と、全日本印刷工業組合連合会主催「MUDコンペティション」への出展を奨励した。

セミナー参加者の内8名(1社)が資格を取得し、MUDコンペでは佳作入選するなど、組合内へは一定の効果が出ているが、より多くの組合員の資格取得を目指すべくセミナー実施を継続する。

■成果とその要因

世界的に取り組みされているSDGs指標の10番「人や国の不平等をなくそう」に該当する事業であり、セミナーには組合関係者だけではなくクライアント側である行政関係者も多数参加し、行政内部においても徐々にその必要性が認められている事が伺えた。今後はMUD対応が必須の案件が増加すると思われる。



Point!

社会の「隠れた困り事」を解消するべく、その達成度・効果が見えにくいなかでも、平等な社会の実現のために啓蒙・普及を続ける粘り強さ。

A

21

●働き方改革による人材確保、業務効率化の取り組み

大阪府警備業協同組合

住 所	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島4丁目13番12号新大阪北田ビル501号		
U R L	https://osaka-keibi.or.jp		
設 立	昭和54年12月	主 な 業 種	警備業
組 合 員 数	29人	出 資 金	13,200千円

■背景・目的

警備業界における慢性的な人手不足に対する課題解決に向けて、組合主導で組合員企業の労働環境の改善を図る取り組みを実施。大阪府中小企業団体中央会からの情報提供やアドバイス等を受け、助成金を活用しながら人材確保と業務効率化を目的に当該事業を行った。

■取組みの手法と内容

人材確保の取り組みとして、女性や若者の就職希望者を増やすことを目的に「警備員が全力でダンスを踊ってみた」、「警備女子・警備業で働く女性たち」、「警備の現場で働く人たち」など、警備員自身が「働きがい」を率直に伝えるユニークな動画を制作し、YouTube、TikTokでの配信を実施した。

また効率化の取り組みとして、交通誘導警備や雑踏警備に使用する屋外型フルカラーLED掲示板、エアーライトや警備現場の事前調査に使うドローン（無人航空機）を組合で一括購入し、組合員に貸し出しを行うことで組合員企業の業務効率化と労働時間の短縮、安心安全を実現。これにより女性や高齢者など多様な働き手を募集できる環境が整った。機材の購入費用は、国の「働き方改革推進支援助成金」を活用するとともにドローンの活用を推進するため、操縦を学ぶための講習会への参加費用の助成も行った。これらの取り組みと並行して一般の方へ警備業界に対するアンケート調査を行い、その結果を当事業のほか今後計画作成するSDGsの取り組みにも活かしていく予定である。

事業の体制としては受注広報委員会の委員長でもある理事が中心となり、各委員の若手メンバーで事業を推進している。懸案事項については、理事会に諮り決定する体制である。

その他、当組合ではサイバーリスクに備えるため、サイバーセキュリティ保険への加入やサクセッションプランとして青年会を立ち上げて研修会を実施している。

■成果とその要因

事業の成果として、動画経由のHPからの求人実績と警備資材の組合員企業の活用による警備業務の効率化があげられる。成果獲得要因として考えられることは、組合受注の事業を通じて既に組合員間の協力体制が構築されていた点や異業種の経歴を持つ理事が中心となり、業界の既存の概念にとらわれない斬新なアイデアで計画を立案したこと等である。



ドローンフライトマスター講習の様子



【警備女子】警備業界で働く女性たち

制作動画YouTubeサムネイル【警備女子】

Point!

当組合理事によるリーダーシップと組合員企業間の円滑なコミュニケーション下における事業推進体制が、事業・活動実現のキーファクターとなっている。

A 22

●組合従業員一丸となってSDGsの課題に取り組む

播州織工業協同組合

住 所	〒677-0033 兵庫県西脇市鹿野町162番地		
U R L	http://ban-ori.com		
設 立	昭和22年2月	主 な 業 種	綿スフ織物等の生産を行う小規模事業者
組 合 員 数	50人	出 資 金	5,131千円

■背景・目的

播州織は輸出産地として順調に発展したが、1985年のプラザ合意により一挙に国際競争力を削がれ、その市場を国内へシフトせざるを得ない状況となった。1990年代後半に新興国からの製品輸入の強い影響を受け、さらなる苦境にある。当組合はかつての栄光を取り戻すため、新商品開発や最新情報を発信できるよう、創造性豊かな産地づくりに努力している。そのひとつがSDGsへの取り組みで、具体的にはカーボンニュートラルとサステナブルファッションに取り組むことにした。

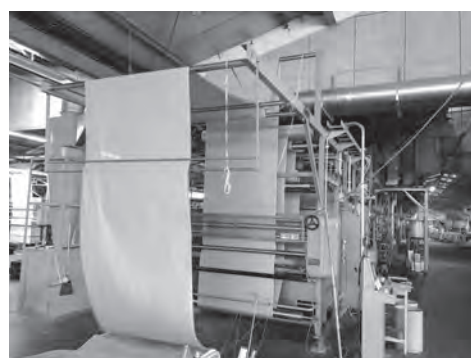
■取組みの手法と内容

カーボンニュートラルの取り組みとして、最新省エネ対応加工機導入及び変圧器をトップランナー制度対象機器に更新することで、消費電力の省エネ化を図った。さらにアイ・ビー・テクノス株式会社の指導のもと、EMSを導入し各設備を無線回線でコンピューターに繋ぎ、各設備の稼働状況と電力消費量を検知、最適なエネルギー消費となるよう工場設備を制御した。データはアイ・ビー・テクノス株式会社にも送られ、常時EMSの監視及びデータ分析が行われており、より効率的な工場設備運営の提案がなされている。

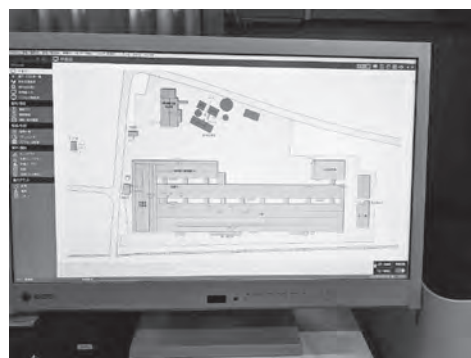
サステナブルファッションの取り組みとしては「脱マイクロプラスチック」を掲げ、水系材料を使用した「播州織」の商品開発を推進している。使わなかった糸や廃棄糸等を「バイオエタノール化」や「廃棄物固形燃料(RFP)化」といった繊維廃棄物の再資源化にも取り組んだ。取り組みの一環として、組合従業員の意識を高めるために「SDGs研修」が実施された。研修では松田常務理事自らが講師を務め、SDGsの概要を講義、従業員全員で学びを基に「自分たちは何が出来るか」をディスカッションした。この研修で多くのアイデアが生まれた。

■成果とその要因

年間原油換算エネルギー使用量を初年度28%削減、2年目30%削減、3年目30%削減の省エネを実現できた。研修で生まれたアイデアから脱マイクロプラスチック素材を使用し、抗ウイルス・抗菌防臭・撥水・防汚加工を施した「播州織オリジナルエコバック」の開発に結びついた。これはSDGs活動推進に取り組む組合幹部のリーダーシップと従業員の意識改革、モチベーション向上が行動に結びついた結果である。また提携企業の技術協力が大きな貢献となった。



最新省エネ対応加工機



EMSパソコン操作画面



直営ショップで販売されている「オリジナルエコバック」



Point!

組合幹部のリーダーシップのもとSDGsについて学ぶ機会を設けるなど、様々な機会を通じてSDGs活動への従業員の意識統一が図れたことである。

A

23

● 1日のはじめを北ぶらくり丁商店街から始めましょう！～持続可能な地域づくり～

北ぶらくり丁商店街振興組合

住 所	〒640-8023 和歌山県和歌山市中ノ店北ノ丁22番地		
U R L	https://kitabura.jp/		
設 立	昭和38年4月	主 な 業 種	小売商業、サービス業等
組 合 員 数	23人	出 資 金	1,980千円

■背景・目的

当商店街は昭和初期には大阪の都市部エリアと遜色ないほど賑わいを見せており、近隣には百貨店や映画館があり多くの若者たちが集まっていた。しかし、近年では事業主の高齢化・後継者不足・店舗数の減少・経済の停滞等、複合的に問題を抱えており、都市機能や商業集積機能の回復と経済活性化策を模索しているところであった。従来のイベント開催では集客はできても来街者を捕まえることが出来ず、一過性に終わってしまうことが多かった。そのため商店街としての「北ぶらくり丁」へ、高齢消費者には回帰、中高年消費者には再認、若年消費者には認知してもらえるようなイベントの在り方を模索していた。

一方、和歌山市主催のまちづくりスクールに参加した若者達も活動の舞台を求めている。活力やアイデアを持ちながら、実行の場を得ることが難しかった若者達と当商店街振興組合との出会いが、当該イベント誕生のきっかけとなった。

■取組みの手法と内容

イベントは『朝ごはんマルシェ「北ぶら はじめ食堂」』として、海外などで見かける朝屋台を商店街アーケード内で行う形式である。通勤や通学ついでに朝食として利用しやすい時間帯であることと火曜日は原則的に商店街の休日であることから、実施日は毎月第一火曜日の朝7:00～10:00とした。通常は商店街イベントを定期イベントにするとマンネリ感が否めないが、「朝食」を「商店街アーケード」で食べるといった非日常的にすることで、イベント性を出しながら「習慣化」をも狙っている。また「習慣化」させることで、「北ぶらくり丁」のマインドシェアを高めるのが狙いである。

大まかな役割分担は、感性・アイデアといった「現代風のライフスタイル提案面」での発案を若手企画者達が提案し、舞台となる商店街の組合員達への周知や調整、使用許可といった「手続面での実行」を「振興組合」が担っている。市民への周知はSNS等を利用しており、Instagramのアカウントを開設し「ニューレトロな商店街」としてイベントの様子や店舗の案内を、「映える」画像でアップしている。

また若者達と「振興組合」のメンバーで、商店街の空店舗を作業場に屋台骨組みや装飾等のプロップ制作・設営等を協働して行っているため、屋台景観の統一性や商店街と若者達の一体感の醸成に一役買っている。

■成果とその要因

若者達はライフスタイルとして「朝の時間の活用と健康」の提案を実現し、商店街は「都市機能の周知・浸透」といった効果を得ることができた。「北ぶら はじめ食堂」に訪れる客層もスーツを着た社会人からランドセルを背負った児童や幼児を連れた親等、しばらく「北ぶらくり丁」から離れていた客層を呼び込んでいる。また出店者達も「いずれは北ぶらくり丁で商売をしたい」という希望を持った将来の開業希望者が複数集まる、といった副次的効果も得た。



「朝ごはんマルシェ」を楽しむ様子



「北ぶら はじめ食堂」イベント風景

Point!

若手企画者グループと商店街振興組合の協働
それぞれの得意分野で補う連携の構築

A
24

●働き方改革により全職員参加の多能工化が実現

鳥取県金属熱処理協業組合

住 所	〒683-0851 鳥取県米子市夜見町3001の3		
U R L	http://www.torinetsu.jp/		
設 立	昭和55年4月	主 な 業 種	金属製品製造業
組 合 員 数	57人(職員数34人)	出 資 金	20,000千円

■背景・目的

昭和55年4月に鳥取県下の金属加工業者47社(現在57社)が組合員となり、鳥取県唯一の金属熱処理の協同組合(現在は協業組合)が誕生、自動車・建設機械・航空機・ロボットなどに必要な部品の熱処理加工の受注により堅調に推移していた。しかし、近年の高度な熱処理加工需要の要望への技術力対応、労働力不足などの大きな波が押し寄せていた。組合として全職員が働きやすく働きがいがあり、かつ生産向上に結び付く働き方改革に着手することとなった。

■取組みの手法と内容

組合の主事業である金属熱処理部門を全職員が効率よく拡大するために「全職員の技術力の向上」、「円滑な生産体制の確保」、「職員間のコミュニケーション強化」、「人材確保」等の改革に着手した。課題解決のための改革には、管理職が中心となって各担当部署の課業等と日々の業務体制を把握し、職員のスキルや経験値を数値化、一人で複数の業務に従事する「多能工化」体制の確立を目指した。

ディーセントワーク推進の根幹である「持続可能な経済成長および安全かつ生産的な雇用と働きがいのある雇用の促進」の実現に向けた課題を解決すべく『働き方改革』に取り組んだ。まず推進、また組織のフラット化やアットホームな組織づくりに取り込み、誰が休んでも補完しやすい職場環境の整備に取り組んだ。同時に生産性の向上や女性活躍の場を推進するために資格取得の支援を積極的に行い、金属熱処理技能士、金属材料試験技能士などの有資格者を多数合格に導き、重要な技術戦力とした。女性活躍の場を醸成する体制を整備したことにより働き甲斐の醸成と職員間の連携が高まり、有給休暇取得率も格段に向上した。男性職員も育児・看護・介護取得がし易くなるなど、業務へのリスク管理、生産性の向上が図られた。これらの結果、離職者が極めて少ないなど、働きやすい職場に改善された。

■成果とその要因

働き方改革プログラムの推進により多能工化を実践した結果、職員が休暇を取得しやすく残業時間の軽減の風土の構築もでき、有給休暇取得率が約9割となった。また積極的な職員教育実施と技能資格取得支援で女性の有資格者も増加、業務に参画する場が確立し生産性向上に繋がる技術力が備わるとともに、職員間のコミュニケーションが深まりコア業務へ集中できるようになった。



健康経営優良法人2022



家族参観日の様子



女性特級熱処理技能士の提嶋さん



講習会風景

Point!

多能工化には職場環境改善や職員一人ひとりの意識改革、労働力評価と個別研修システムの実施、職員間のコミュニケーション確立などの働き方改革が重要な課題。

A

25

●収益モデル開発に向け、企業向け運動プログラムを試作

岡山県柔道整復師協同組合

住 所	〒700-0814 岡山県岡山市北区天神町8番28号		
U R L	https://okayama-jusei.or.jp/co/		
設 立	令和2年10月	主 な 業 種	柔道整復師(整骨院・接骨院)
組 合 員 数	116人	出 資 金	1,280千円

■背景・目的

2021年4月1日から70歳までの定年引き上げについて努力義務が設けられるなど、就労状況が変化するなか健康経営の重要性は増してきている。また3ヶ月以上続く慢性腰痛を有している社員の約8割が生産性の低下を自覚しているという調査報告もあり、社員の腰痛の予防・改善は、生産性向上やモチベーション維持という点においても事業者にとって取り組むべき課題となっている。

■取組みの手法と内容

企業向けに腰痛予防・改善に向けた運動プログラムを提供する新たなサービスを実施することとし、プログラムの試作に取り組んだ。企業の健康経営に寄与するとともに、競合の増加により厳しい環境にある組合員の新たな収益モデルを確立することを目的としたものである。

県内大学体育学部の教授と共同でプログラムを試作し、協力企業2社の従業員25名による、週2回・12週間のテスト導入を実施。なお運動指導として組合員7名が順番に訪問し、対面にて行った。

プログラムの開始前後に身体組成・体力測定とアンケート調査を行った結果、骨格筋量の増加、体脂肪率の減少、仕事への集中度合いの増加(心拍数などの増加による認知機能・集中力の向上と考えられる)などの項目で有意差がみられたものの、腰痛持ちの被検者の主観的な腰痛の軽減にまで至ることは出来なかった。

テスト終了後、反省点を踏まえてプログラムを修正。実施場所が職場を対象としていることから立位で実施できる構成に変更し、より手軽に行えるよう所要時間を短縮した。またサービスの価格を抑えるため訪問指導は月1回の頻度とし、その他の回では作成した指導動画により運動してもらうこととした。

次年度には修正したプログラムについて、協力企業2社・20名で再テストを実施。腰部伸展可動域や腰痛の主観的評価について被験者の一部で有意・有意傾向な改善がみられるなど、一定の効果が認められるプログラムが作成できた。

■成果とその要因

サービス内容をさらに研鑽し事業化できれば、プレゼンティーズムによる生産性低下の解消に寄与することができる。また健康寿命の延伸など、社会的にも意義のある取組であると捉えている。



運動指導を行う様子

Point!

組合員の収益モデルの開発という強い目的意識により、初年度では期待していた成果が得られなくともより良い方法を模索し、前に進み続けることができる。

A
26

●ごみ溶融スラグを活用した環境負荷軽減の取り組み

山口県コンクリート製品協同組合

住 所	〒742-0021 山口県柳井市柳井1470番地1		
U R L	—		
設 立	平成24年9月	主 な 業 種	コンクリート製品製造業
組 合 員 数	9人	出 資 金	900千円

■背景・目的

昨今、地球温暖化や大量に生産・消費・廃棄する社会におけるごみの処分など、我々の日常生活や事業活動は自然環境に対して大きな負荷を与えている。事業者にはこれらへの対応に大きな期待が寄せられており、建設業界においても建設現場での環境負荷に配慮し、サプライチェーン全体を見渡しての環境に与える負荷の軽減が求められている。

このように事業活動と環境との関わりが増大を背景に、事業者自ら事業戦略の中核に環境配慮を位置づけ、法令や規制遵守に留まらない自主的な環境に対する配慮に取り組む必要性が高まっていた。

■取組みの手法と内容

コンクリート二次製品を取り扱う業界においても、コンクリート製品のライフサイクルにおける二酸化炭素の削減を始めとする環境意識の向上や限りある資源の有効活用等への取り組みを強化する必要性に迫られていた。

そこで環境を意識したコンクリート製品として、原材料にごみ溶融スラグやステンレススラグ、フライアッシュを活用している。コンクリートは主原料であるセメントを水と混ぜ合わせることで化学反応が起こり、徐々に固まってくる。これに骨材や混和材を混ぜるが、この骨材の代わりにごみ溶融スラグを活用し、また、フライアッシュについては混和材として利用している。ごみ溶融スラグは、これまで家庭や事業所から発生するごみを焼却処分し、廃棄物として埋め立て処分していた灰を、地方公共団体が設置する環境保全センターが溶解炉でより溶かし、有価物としたものである。溶融スラグ人工骨材は高温で処理されるため、重金属の溶出が抑えられるとともにダイオキシン類が分解されており、環境汚染の懸念がない。

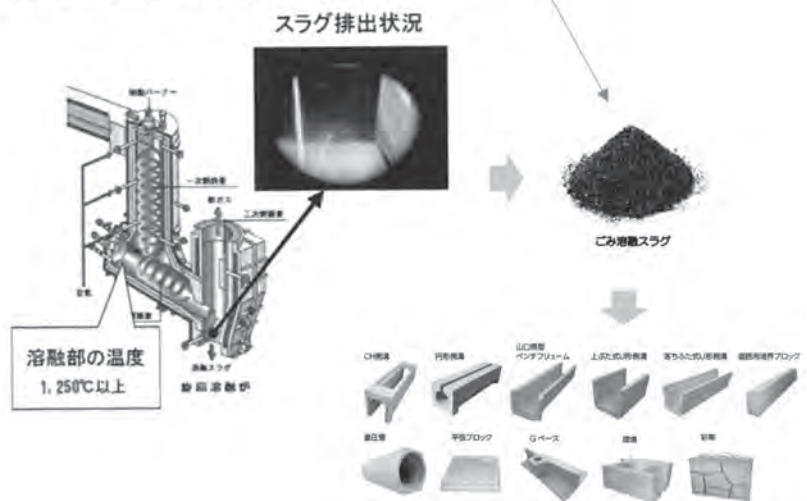
環境を意識した事業展開をしていくうえで、この溶融スラグを活用した製品を普及推進することは、コンクリート二次製品を販売する組合としての責務であり、限りある資源を有効活用することと、未来への責任を果たすことに繋がっている。

■成果とその要因

ごみ溶融スラグ等を活用したコンクリート二次製品は山口県の認定リサイクル製品とされており、認定製品は県の公共工事地産地消推進モデル事業の選定対象となる他、認定事業者は県の政策入札制度において評価の対象となるなどのメリットを享受することが出来る。



■ごみから溶融スラグ生成の仕組み



Point!

理事長のリーダーシップをはじめ、事務局が環境を意識した経営の必要性を理解し、一丸となっていることから取り組みが進んでいる。

A

27

● 住み慣れたまちに健康で住み続けられるまちづくりを模索する

高松ライオン通商店街振興組合

住 所	〒760-0043 香川県高松市今新町2番地25 村尾ビル3階		
U R L	http://www.lion-douri-shoutengai.com/about/		
設 立	昭和38年5月	主 な 業 種	異業種—小売業、飲食店中心の異業種
組 合 員 数	123人	出 資 金	1,315千円

■背景・目的

他の中心商店街と同様、当該商店街付近のまちも近年は継続的な郊外への人口流出や高齢化に晒されており、この土地で生まれ育った人が安心して暮らし、健康に歳を取っていくことが次第に困難になってきた。そこでこの状況を打開するべく組合においても方策を探っていたが、幸い理事長がまちづくりの専門家(大学教員)を見いだし、助力を得て、平成30(2018)年7月に「いきいき健康サロン」を開設することができた。

■取組みの手法と内容

この活動は月に1回程度、定期的に組合所有の交流スペース「Smile's」に地域住民が参集し、1時間程度の所要時間で専門家が指導する学生ボランティアグループ(スリール・ヴィル)とともに、健康教室として時宜に応じたクイズや講話、ミニゲームなどの諸活動を行うものである。毎回の参加者は住民が10名、学生が6名程度で、令和4(2022)年6月27日(月)13:30～14:30の時間帯に「頭を柔らかく! なぞなぞクイズ」、「知っていて欲しい災害への備え」、「脳の活性化、指先体操やラジオ体操」を行った。

これを毎回効果的に運営するためには、「まちづくりの専門家との良好な関係」及び「学生ボランティアグループの存在」が重要であるが、前者についてはお互いに言いたいことが十分に言える良好な関係が築けている。後者については、メンバーが卒業時に入れ替わるため必要人数が不足することもあるが、少ないときには少ないなりに身の丈に合った工夫をしており、今後も継続可能である。

なお、住民は諸活動終了後に住民同士話し合いの場が持たれ、健康上の不安や介護の悩み、近隣者の状況や住民同士の支え合いなどについて、具体的な意見交換がなされている。このことが重要な参加モチベーションになっている。

■成果とその要因

とくに華々しいメディア露出を志向しているわけではないので現在の取り組みはあまり知られていないが、それだけでよいことである。またとくに多大な費用を掛けているわけでもなく、組合としては教員や学生ボランティアグループのメンバーと良好な関係を継続させることに努力を注ぎ、「いきいき健康サロン」を可能な限り長く継続して実施したい、とのことである。



防災について学ぶ



みんなで体を動かす様子

Point!

拡大より内容の充実を志向して、身の丈に合った運営を心がけている。ただし、高松の他の中心商店街でも同様の活動が実施されることを期待している。

A
28

●アップサイクルによる資源ロス削減を推進

今治タオル工業組合

住 所	〒794-0033 愛媛県今治市東門町5-14-3		
U R L	https://itia.or.jp/		
設 立	昭和27年11月	主 な 業 種	工業組合
組 合 員 数	80社	出 資 金	114,620千円

■背景・目的

日本最大のタオル産地として環境への負荷を抑えたタオル作りを模索していたが、特にタオルを製織する際に生じるタオルの端材(捨て耳)は今治だけでも年間数百トン発生していると推計され、産地として課題となっていた。

この課題に対応するため、繊維産地の連携や素材開発を推進している倉敷紡績株式会社(クラボウ)が取り組むアップサイクルシステム[L∞PLUS (ループラス)]を活用し、今治タオルの製織時に生まれる端材を再利用したアップサイクル糸を用いアップサイクルタオルとして新たな価値を創り出し、産地全体としてコットン資源のロス削減による循環型社会の実現を目指す取り組みを行った。

■取組みの手法と内容

アップサイクルタオルはタオルメーカーが端材を提供し、クラボウが愛知県に所有する安城工場に端材を搬入、独自の開織・反毛技術を用いて原糸に戻す[L∞PLUS]でアップサイクル糸が紡績され、そのアップサイクル糸を用い今治にて製織することで生まれる。

当該事業は、今治タオル工業組合内に設置している「イノベーションワーキンググループ」が主体となって実施し、製品品質に関わるアップサイクル糸の混率など最適な組合せを模索するために、ワーキンググループに参画するタオルメーカーがさまざまな試作サンプルを製作・評価した。現在では、タオル端材を原料とするアップサイクル糸を提供できるまでになった。

今後、アップサイクル糸を使用した魅力的なタオル製品やタオル以外の繊維製品の広がりによる需要拡大が循環型ビジネスを維持継続させていくための課題となるが、組合員によるアップサイクル糸を用いた自由なものづくり(イノベーション)を後押しするために産地の新たな取組みとしてPRするなどして、この循環型ビジネスを持続的なものとして確立していく計画である。

■成果とその要因

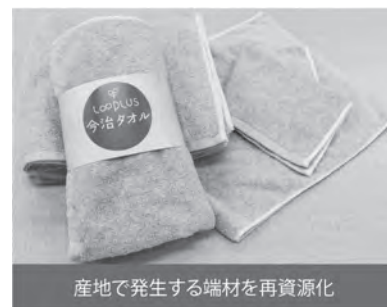
従前からCSR(企業の社会的責任)活動に力を入れられており、組合によるCSR活動は社会からの共感に繋がり、更に今治タオルブランドのブランディングにも寄与し結果、組合員自身の持続的経営にも繋がると組合員が認識されている稀有な組合である。つまり、今までの地道な取り組みによりCSR活動の重要性について組合員への浸透が図れていたことが、当該事業における成功要因である。



端材(捨て耳)



アップサイクルタオル



産地で発生する端材を再資源化



Point!

長年にわたり組合としてCSR活動の重要性を認識し、一致団結して推進してきたことが成功のカギである。

A
29

●商店街を買い回りの場から自己実現の場へ

魚町商店街振興組合

住 所	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町3丁目1番15号		
U R L	https://uomachi.or.jp/		
設 立	昭和45年5月	主 な 業 種	小売業またはサービス業
組 合 員 数	104人	出 資 金	1,570千円

■背景・目的

社会的弱者支援やリカレント教育、民間初のリノベーションスクール実施など、中心市街地にある商店街として地域を守り、魅力アップにつながる活動を継続実施してきた。

平成30年4月、北九州市が経済協力開発機構よりアジア初の「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に認定されたことを契機に、SDGs17の目標に共鳴して、同年8月に北九州ESD協議会と連携し「SDGs商店街を目指します宣言」を表明、持続可能性を追求するSDGs商店街として事業を推進してきた。

■取組みの手法と内容

推進体制は4名の理事を中心に、DOA的組織として商店街内外の支援者と協働するほか、商店街の各店舗が自主的・積極的に自己の店舗内でできる取り組みを行っている。パブリックマインドを持つ梯理事長を中心に少数精鋭で行っていることから、さまざまなプロジェクトの迅速な遂行が可能になっている。

SDGsの達成目標については長年リカレント教育に力を入れていることから、目標4「質の高い教育をみんなに」を優先的課題解決として、その解決を通じて地域の発展・継続の目標である「住み続けられるまちづくりを」を最終課題に、商店主だけではなく周辺住民や地域の大学生も巻き込み実行している。

具体的な取り組みとして来街者に対するSDGsの周知のために作成し、第1回クリエイティブアワード最優秀賞の動画「学びの先に」制作、大学生を中心に清掃を行う「Green Bird活動」、SDGsにかかる同組合の取り組みの認知度を上げるため「横断幕・懸垂幕の掲示」、「SDGsに関するセミナー・イベント開催」など、多岐にわたっている。

個別店舗の取り組みでは、紙ストローやガラスストローの使用や竹箸と称される放置された竹林の竹を使用した箸・食材の提供、廃棄される規格外野菜やマクロビ・ビーガン食品の販売など、呉服店では風呂敷をエコバックとしての活用できるように促すなど各々の店舗で工夫し、無理なく長続きする活動を行っている。

そのような事業活動が評価され、第3回ジャパンSDGsアワード内閣総理大臣賞受賞した。

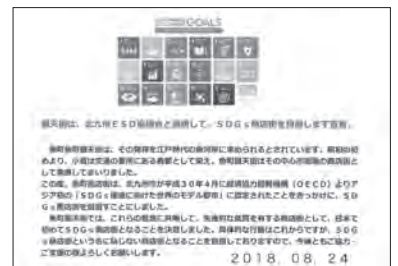
今後の展開としては、メタバース化や地域のネグレクトなどの問題解決に向けた里親事業などにも、積極的に取り組んでいく予定である。

■成果とその要因

同事業により来街者のSDGs認知度は取り組み当初の40%から現在の80%と飛躍的に向上したことでSDGsやエシカル消費に興味がある若い消費者を商店街に呼び込むことに成功。通行者数も今年度14,000人を見込む。無理のない継続した取り組みが結果し、空店舗の解消やディベロッパーによる開発も進み、街の魅力向上・地価上昇につながっている。



「SDGs商店街を目指します宣言」をし、商店街全体でSDGsの目標達成を目指す



「SDGs商店街を目指します宣言」



再生紙を再生して作成した名刺。制作は障害者作業所に依頼している。



Point!

理事長を中心に少数精鋭で事業実施する姿は、組合員の共感を呼び協力を得られた。またエシカル消費に敏感な若い消費者を呼び込み、通行量増加・地価上昇につながった。

A
30

●有田焼のものづくりを伝えるNEXTRADの取り組み

佐賀県陶磁器工業協同組合

住 所	〒844-0026 佐賀県西松浦郡有田町外尾町丙 1217番地		
U R L	https://www.aritayaki.or.jp/		
設 立	昭和24年10月	主 な 業 種	陶磁器製造業
組 合 員 数	82人	出 資 金	88,900千円

■背景・目的

日本初の磁器として誕生以来、400年の歴史を誇る有田焼。しかしながら現在、有田焼産業は「受注減」「利益率減」「後継者・人材不足」「原料や燃料の高騰」など多岐にわたる課題を抱えている。もの余り時代の様々な商品がひしめく市場に対し、多様化するライフスタイルに即した商品開発・ブランディングを行うための情報収集や分析そして企画力など、有田焼のものづくりや魅力を伝える情報発信力の重要性はより高まっている。

■取り組みの手法と内容

伊万里・有田焼の窯元「NEXTRAD/ネクストラッド」は、佐賀県陶磁器工業協同組合の青年部である「陶交会」の若手有志13名で構成されており、有田焼産業における持続可能な未来を考え発信することを目的に活動する集団として、2017年に設立。メンバーは、普段は窯元の若手経営者および後継者としてそれぞれに特色あるものづくりを行っていて、月例に開催する勉強会で各社の取り組みや産地の抱える課題・方向性などを議論してきた。

今後も永く有田焼産業に携わっていくつくり手として、自分たちの将来を見つめ議論を重ねてきたことを窯業関係者から一般消費者まで広く多くの方々と共有したいという思いから、産地に人を招き入れる展示・体験イベント「Go Forward -磁器のものづくりに関する“13P”の挑戦-」を2021年10月22日(金)・23日(土)の2日間、有田町にて開催した。

イベントは「磁器の製造工程から各社の様々な技や美を紹介する展示」、「SDGsへの取り組みに関するパネル展示」、「産学連携による応援型チャリティとして規格外品の実証実験販売」、「金継ぎ体験ワークショップ」を実施。さらに人数限定の予約制にて、2つの窯元の工場や作業風景を見学できるオープンファクトリー体験を実施した。

■成果とその要因

今回のイベントは「有田焼とは？それぞれの窯元の個性とは？持続可能な磁器のものづくりとは？」を参加者がより深く理解し、産地が抱えるさまざまな課題についてともに考え、つくり手と問題意識を共有する機会の提供を試みた。ブラッシュアップしながら継続的に毎年実施していくことを検討しており、産地への来訪動機となる新しいコンテンツに育てていくことを目指す。



SDGsへの取り組みに関するパネル展示



オープンファクトリー体験

Point!

外部アドバイザーを迎え、若手による自由かつ主体的な活動とそれを実施支援する関連団体・組織との良好な関係構築／メディア等との連携による認知度の向上。

A

31

●一粒の大豆も無駄にしない「乾燥おからパウダー」

九一庵食品協業組合

住 所	〒856-0032 長崎県大村市東大村2丁目1808番地1		
U R L	https://kyuichian.com		
設 立	平成6年4月	主 な 業 種	食料品製造業
組 合 員 数	5人	出 資 金	40,000千円

■背景・目的

当組合は安心・安全で本当に美味しい豆腐づくりを目指し、一日最大10万丁の豆腐を製造している。これまでその過程で排出されるおからは、年間800万円程度の処分料を支払い産業廃棄物として処分していた。おからは栄養価もありヘルシーだが、保存期間が短いことが有効活用の妨げとなっていた。そこで当組合では、超微粒子の乾燥おからパウダーを開発し、180日間の長期保存を可能とした。現在年間3,600万円程度の売上を確保している。

■取組みの手法と内容

乾燥おからの研究・企画は10年以上前から始まった。既存の乾燥おからは全粒と呼ばれるもので、水を加えると生おからに戻るものが主流であり保存期間も短かった。当組合は当初より長期間保存の乾燥おからの開発を目指し、超微粒子タイプの乾燥おからパウダーを開発した。本商品は水を加えても生おからには戻らないため180日間の長期保存が可能になった。おからの乾燥には野菜の乾燥機械の原理を応用し、約9千万円の設備投資を行った。これにより年間40トンの乾燥おからパウダーの製造が可能となり、業務用や個人消費用として商品供給を行っている。統括本部長が対外的交渉から生産管理までひとり何役もこなし、生産から販売までの全体像を把握しているため、それが意思決定の早さにつながり商談もスムーズに進むことが多い。業務用としてはおからクッキーの原料、きのこの菌床としての提供等、相手企業の需要に安定的に応えることを第一に営業を展開している。乾燥おからパウダーは「畑の肉」と呼ばれる大豆を一粒も無駄にしない取り組みであり、当組合の企業理念「一粒の大豆から命をつなぐ」を体現するものとして対外的にもアピールできている。また長期的には災害用非常食への応用、医療食品への活用等、食品全般への移転活用が期待される。

■成果とその要因

豆腐を製造しないとおからは出来ないことから、当組合の豆腐や豆腐関連商品の製造能力がおからの安定供給にも繋がっている。また水や原材料へこだわり、安心・安全と美味しさを追求するという長年の取り組みを生かし、栄養価の高い大豆を一粒も無駄にしない商品であることから、持続可能社会の実現にマッチしたものとなっている。



安心安全を追求した製造工場



豊富な商品ラインナップ。おからパウダーもその中のひとつ。

Point!

栄養価の高い大豆を一粒も無駄にしないという豆腐製造業としての矜持。安心・安全で美味しい豆腐を1日最大10万丁製造できるからこそ、安定供給できる強み。

A
32● SDGs登録事業者として組合内外にSDGs活動を推進
南九州交通共済協同組合

住 所	〒862-0914 熊本県熊本市東区山ノ内1丁目4-20		
U R L	http://www.nankyu.or.jp/		
設 立	昭和46年12月	主 な 業 種	一般貨物運送業
組 合 員 数	813人	出 資 金	68,335千円

■背景・目的

当組合は運輸事業に携わる事業者で構成されており、組合員のトラック運転等の日常業務において交通事故等の保険・補償等経済面のリスク管理支援による事業経営の継続支援、事故防止のための安全運転教育などの社会貢献を強く意識した組合事業活動を従来から行ってきた。令和3年に当組合が創立50周年を迎えるにあたって「熊本県SDGs登録事業者制度」を活用し、SDGs事業者としての認定及び登録へ向けて組合及び組合員企業が自らの活動とSDGsの関連性を認識し、組合内外にSDGs理念を積極的に広め、SDGsの普及を促進させることを目指した。

■取組みの手法と内容

当組合の活動として、既に行っている安全教育等の交通事故防止活動や業務効率化や組合員サービスの充実を図る取り組みとSDGs理念の関係性を確認するとともに、新たに求められるSDGs達成の取り組みの計画を行った。その計画は専務理事を中心に総務課で企画立案を行い、事務局内で認識を共有し、組合創立50周年記念事業の一環として設置された特別委員会において、各種SDGs施策の意志決定を行った。また事業の方向性や各種施策の設定にあたっては、これまでの日常業務におけるSDGs項目に相当する取り組みを洗い出し、実現可能性を考慮し、例年の事業計画の中で変更可能なところにSDGsを取り入れ実行に移した。

具体的な取り組みとしては「組合員のトラックに交通事故防止をテーマに募集した児童画をプリント」や「交通遺児の支援団体に寄付」、「交通量の多い組合本部事務所の敷地に電光掲示板を設置して、交通事故防止のメッセージを表示」、「エコドライブ研修の実施や組合員に無事故運動の特別賞及び達成賞として記念品の贈呈」など社会・地域への貢献活動を実施。そして令和3年4月1日に「熊本県SDGs登録事業者制度」への登録申請を行い、同年8月25日に熊本県内442事業所の一つとして認定された。

■成果とその要因

組合がSDGsの取り組みを行い組合内外に周知することで、組合員や関係団体からの好意的な評価を得ることができた。SDGs目標を達成することにより組合員企業の交通事故の減少とその被害者が減ることは、組合員の経営負担の軽減のみならず社会的に大きな財産となる。組合としても自動車保険分野での組合員サービスの充実や社会貢献活動によるPRにもなり、更に日常的に連携している関連団体等とのパートナーシップを積極的に活用することで、直接的・間接的効果がより発揮できると思われる。



熊本県SDGs登録事業者としての活動を広めるためのチラシを作成

Point!

日常業務の延長のなかにSDGsを取り入れることで難なく目標達成することができた。また、関連団体とのパートナーシップを構築することにより、直接的・間接的効果がより発揮できる。

A

33

● SDGsの最先端！木材資源の循環利用で社会にいい環境を！

日田資源開発事業協同組合

住 所	〒877-0000 大分県日田市大字東有田字日掛原 1899番地		
U R L	—		
設 立	平成4年2月	主 な 業 種	木材・木製品製造業
組 合 員 数	36人	出 資 金	25,600千円

■背景・目的

大分県日田市は木材の集積地であり、大量消費地である。木材加工の際に生じる樹皮部分(バーク)は、これまで山林投棄や市街地に点在する製材所にて焼却して処理していた。そのため日田市では煙害や粉塵等の環境問題が大きな課題となっていた。その問題を解決するため、バークの研究及び有効活用(リサイクル)することを目的として「日田資源開発事業協同組合」を設立。土壌改良材として活用する「バーク部門」、バークを燃やした火力の蒸気で乾燥材を作る「ボイラー部門」をメインに活動している。

■取組みの手法と内容

組合員企業において製材過程で排出されるバークを回収し、組合が所有する設備にて粉碎したのち土壌改良材、緑化資材を生産。これにより組合員が所有していた焼却炉等で焼却処理する必要がなくなった。

また2002(平成14)年にダイオキシン排出規制の関係法令が改正されたことにより、各企業での焼却炉の設置・使用が厳しく規制されたため、それまで組合員ではなかった地元企業も組合へ次々加入していった。これに伴い組合へ運び込まれるバークの発生量も大幅に増加。組合での受入許容量がオーバーし、ヤードに積まれていった未処理バークの自然発火に苦しんだ時期もあったが、製造した蒸気を販売する事業への取り組みを始めるためバークを原料とする蒸気製造施設を設置。このボイラー事業によりバークの処理能力が格段に高まり、未処理バークの課題を解決することができた。また、蒸気を購入する組合員は化石燃料による木材乾燥より安価に購入することができるため木材乾燥の競争力が高まっており、地域木材産業の活性化に貢献している。

■成果とその要因

これまで使い道がなかったバークの有効活用法を開発したことで、設立当初約200,000m³あった未処理バークは約70,000m³まで減少、木材の循環利用をしている。土壌改良材の生産だけではなく、燃やした蒸気で乾燥材を生産するボイラー部門を新たに始め、バークの受入許容量が大幅に増加させたことが成功の要因である。



バークを搬入・ストックしている



バークを燃料に蒸気を製造している



土壌改良材を製造している

Point!

木材の循環利用、環境にやさしいエネルギーを作り出すことで地域の基幹産業である木材産業の発展に貢献。今後もSDGsの社会的流れなどから、注目される取り組みである。

A
34●鹿児島発！SDGs好循環で陸と海を守る竹紙ストロー
協業組合ユニカラー

住 所	〒899-2504 鹿児島県日置市伊集院町郡 2042-39		
U R L	http://www.unicolor.jp		
設 立	昭和49年4月	主 な 業 種	印刷業
組 合 員 数	2人(所属員80人)	出 資 金	28,800千円

■背景・目的

当該事業は竹100%のパルプ紙を使用した竹紙製品の企画・製造・販売をしている。当初、鹿児島県が大手製紙メーカー（以下「A社」という）に対して、竹を使用したパルプ紙の開発依頼をしたことがきっかけとなった。

その後、A社では竹パルプ紙の製造コスト高が隘路となり積極的な販売は控えていたが、当組合での事業環境分析の結果、県内産業への波及効果、社会的課題である竹林維持管理の解決、将来的な環境配慮型製品ニーズの高まり等の見解に基づき、事業化へ着手したものである。

■取組みの手法と内容

当該事業の推進体制

1. チップ製造業者は、竹林所有者から竹材を受入れ竹チップを製造し、A社へ竹チップを販売する。
2. 竹林所有者は、チップ製造業者への竹材販売収入を竹林管理保全の費用に充当する。
3. 当組合は、A社が製造する竹100%の竹紙を販売店から仕入れ、竹紙製品等を製造・販売する。

※竹紙ストローや竹紙コップの企画を行い、製造は委託業者、販売は当組合となる。

なお竹紙ストロー等の製造においては、製造を委託する業者の選定に難航し、鹿児島県や九州を飛び越えて製紙業が地場主力産業である静岡県の紙ストロー事業者を探しあて直接訪問、企画内容を説明し試作品製作が実現した。

4. 販売面では、当組合の代表理事である岩重昌勝氏の人的ネットワークで販売先開拓等を推進している。

ただし竹紙製品（メモ帳など）は同種の普通紙製品に比べて高単価のため、ユーザーに容易には受け入れられない状況にあったため、打開策として販売先拡大にSDGsの考え方を活用することで製品の付加価値を高め、環境配慮型企業への訴求力を向上させている。

■成果とその要因

当該事業は、当初地域の竹林管理保全を目的として行っていたが、今後はこれらの活動の副産物として海洋プラスチック汚染問題の解決にも寄与することが期待されており、この取り組みに共感を得た行政などのほか、環境配慮型企業からの受注に繋がっている。



竹紙ストロー-A4チラシ



竹紙ストロー商品



竹紙製コップ商品



Point!

竹林面積日本一の鹿児島県発！竹紙ストローの開発により竹林を保全し、海洋プラスチックごみ問題解決に寄与する「地域の陸」と「世界中の海」を守るSDGsに好循環。



B | 特徴ある活動

- ①商品、サービス開発
- ②販路開拓、販売促進の展開
- ③労働環境の整備・雇用機会の創出
- ④安全・安心に向けた対応
- ⑤地域振興、資源循環モデル等の構築

特徴ある活動

～特徴分析とノウハウ活用のポイント～

マスノコンサルティング 代表／中小企業診断士・ITコーディネータ **増野 雅之**

中小企業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢に伴う原油高や物価高騰、円安の進行に直面しており激変している状況にある。

そのような中、中小企業者の連携を推進する基盤である中小企業組合等においても、市場への新たなアプローチや組織体制の強化等により、これらの経営環境に適合することが喫緊の課題となっている。また、課題の対応策の実施においては、経営資源の制約により、十分な取組みが困難な状況であることも少なくないことから、行政や支援機関、大学等の他団体との連携や支援も重要となっている。

このことを踏まえ、本テーマで取り上げている33の事例を「商品・サービスの開発」、「販路開拓、販売促進の展開」、「労働環境の整備・雇用機会の創出」、「安全・安心に向けた対応」、「地域資源、未利用資源の活用」の5つの視点で分類し、事例の紹介と活用ポイントを考察したい。

1. 商品・サービスの開発

厳しい経営環境下においても新たな市場のニーズや変化を捉えた商品・サービスの開発により、新規顧客の誘引や既存顧客のリピート促進に取組むケースが見られる。

茨城県コンクリート製品協同組合(茨城県、B-5)の事例では、景観確保や安全性の高さ、施工効率の向上といったユーザー側からの視点や、組合員の既存商品・サービスとの競合回避といった組織内の視点を踏まえた分析をした上で「ガードレール用基礎ブロック」の開発に至っている。また、廃棄材料の有効活用として使い残したコンクリートを活用した「プランター」の開発を行っている。いずれの開発についても事業推進にあたっては産学連携等、外部機関との連携によって商品付加価値の向上に繋がっていることがポイントである。

事例ノウハウの移転にあたっては、外部との連携により行った実証実験や特許取得による客観的評価獲得のスキームの転用が有効と思われる。

また、**神奈川県自転車商協同組合(神奈川県、B-10)**の事例では、組合青年部が中心となり、外部パートナーの協力を得ながら耐久性、メンテナンス性、走行性、カスタマイズ性に優れたオリジナルブランド自転車を開発。既存メーカーの商品提案では満たされなかった顧客のニーズを追求し、商品化に至っている。

福岡ウエディング協同組合(福岡県、B-29)の事例では、組合と協力企業がチームを編成して、新型コロナウイルス感染症の感染予防を行いながら小規模・少人数でも楽しめる一般の式場にはない「ことごと列車(平成筑豊鉄道の観光列車)」の挙式という新たな結婚式のサービス開発に至っている。

2. 販路開拓、販売促進の展開

コロナ禍において新たな販路開拓、需要を喚起する販売促進の展開により、売上や収益の維持、改善に取組むケースが見られる。

企業組合ノエル(青森県、B-1)の事例では、組合が運営する農産物、加工品販売、飲食サービスを提供する直営店において、新型コロナウイルス感染症の影響による飲食部門の収益低下をカバーすべく、物販を対象とした複数の販売促進イベントを実施し、売上アップやマーケティング情報の収集を図っている。

販促イベントに取り組みながら、並行してオリジナル商品の開発、販売に向けたマーケティングリサーチに繋がっていることは参考にするべき点である。

事例ノウハウの移転にあたっては、販売促進の手法はもとより、目標設定、効果測定方法についての検討が必要である。

また、**高知県酒造組合(高知県、B-28)**の事例では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う「外呑み」の自粛が広がる中、「家呑み」、「個呑み」を楽しんでいる人たちをネットワーク上で繋ぐオンライン酒場等を開設しており、土佐酒の国内外への浸透に向けての活動を行っている。

3. 労働環境の整備・雇用機会の創出

多様化する働き方に対応した労働環境の整備等により、雇用機会の創出や人材不足を解消するケースが見られる。

鹿沼木工団地協同組合(栃木県、B-6)の事例では、内閣府の企業主導型保育事業を活用し、組合内に保育園を開園し、子育て世代の従業員が安心して就業しやすい環境を提供している。保育園は“木工のまち”ならではの外観から内装まで地域の木材を使用しており、「木育」を通じた情操教育に繋がっているところも注目すべき点である。

事例ノウハウの移転にあたっては、国の支援制度の活用も視野に入れながら、資金計画、収支計画を含め、設置、運営における綿密な計画立案が必要である。

4. 安全・安心に向けた対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応を含め、大規模災害危機の脅威に備える等のケースが見られる。

福井県共同店舗協同組合連合会(福井県B-18)の事例では、県内で共同店舗を運営する協同組合間で連携事業継続力強化計画と災害時等相互応援対応連携協定を締結し、災害時におけるの事業継続や早期復旧を果たすべく地域の安全・安心の確保に取り組んでいる。共同店舗を運営する複数組合で計画を作成するのは全国で初めての事例である。

事例ノウハウの移転にあたっては、連合会に所属する共同店舗のリーダー間における交流や課題を共有できる風土等、連携の基礎となる体制が前提となる。

5. 地域資源、未利用資源の活用

地域資源の掘り起こしによる新たなビジネスモデルの構築、未利用資源を有効活用するスキームの展開に取り組むケースが見られる。

広島食品工業団地協同組合(広島県、B-24)の事例では、組合員の食品製造工場から発生する排水の共同処理場の嫌気処理施設にて大量発生するメタンガスを燃料として、バイオガスボイラーで蒸気をつくり、冬季における共同処理場での加温に利用している。また、固定価格買取制度を利用して売電事業を行う組合員企業に、バイオガス発電機の燃料としてメタンガスを供給する事業を行っている。

事例ノウハウの移転にあたっては、食品製造の工業団地のほか、廃棄物処理においてメタンガスが発生する工程を持つ工場においての検討が前提となる。

B

1

●地場産農産物消費促進キャンペーン事業

企業組合ノエル

住 所	〒034-0107 青森県十和田市大字洞内字中久根20番地		
U R L	https://farm.takuhai-noeru.com/		
設 立	平成25年5月	主 な 業 種	食料品小売業
組 合 員 数	4人	出 資 金	4,000千円

■背景・目的

当組合はおいらせ町において「ファーマーズマルシェ hitotsubu (ひとつぶ)」を運営し、農産物等の販売及び飲食サービスの提供を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食部門の売上が大きく落ち込んだことから物販部門での売上確保が不可欠であり、客数増加・客単価向上・高粗利品目の購買促進を促す取り組みが急務であった。この状況を踏まえ、青森県中小企業団体中央会が窓口となった新型コロナウイルス感染症対応組合等消費喚起促進補助金を活用し、地場産農産物消費促進キャンペーン事業を実施した。

■取組みの手法と内容

生産及び加工部門を統括する古館理事長、店舗運営及び企画担当の中浦理事を中心に組合運営を行っているが、両役員の強固な協力・連携体制の下、地場産農産物消費促進キャンペーン事業を推進してきた。具体的な企画としては①ファーマーラリーイベント、②おまけ付き商品キャンペーン、③通販クーポンキャンペーン、④パッケージ戦略、⑤ファーマー交流会を実施し、新型コロナによる飲食事業の落ち込みをカバーする物販事業の伸長に資する企画の実施に取り組んできた。なお上記の事業推進においては、当組合の事業理念・コンセプトに基づき、変化の早い外部環境に対応した柔軟な企画を立案・実行し、スピーディーな意思決定や経営判断を行うなかでスタッフの軽いフットワークを活かしながら事業の推進を行っている。さらに実行段階ではトライ＆エラーを繰り返しながら、お客様や生産者に最適な事業化を図るなどの特徴も有している。

今後の展開としては、今回の事業で得た知見やノウハウを活用しながら利益の獲得を図り、将来の組織強化の財源を確保していく予定である。

■成果とその要因

成果としては、新型コロナウイルスで減少した売上をカバーする物販事業の売上や販促ノウハウ・顧客ニーズなど、今後の販売促進活動に有益な情報を獲得することが出来た。成果獲得の要因としては、古館理事長及び中浦理事を中心とする強固な組織力の下で、チャレンジ精神を持ちスピードを重視しながら事業を推進する企業文化を有していることや組合設立当初からのブレない事業理念やコンセプトに基づいた事業を推進していること、などがある。



名物のピンクカレーはビーツで色付けしたスパイシーなカレー。サラダには店頭販売している『めいちゃんの生ドレッシング』がかかっている



契約事業者の農産物や加工品、自社栽培の農作物などが並ぶ店内

Point!

組合内の強固な協力・連携関係、事業理念・コンセプトに基づく事業企画、スピーディーな経営判断やフットワークの軽い事業推進などの企業文化

B

2

●スキー場跡地を魅力あるバックカントリーエリアへ

大黒森管理協同組合

住 所	028-7302 岩手県八幡平市松尾寄木第13地割64番11		
U R L	https://www.hachimantai-cat.jp/		
設 立	令和元年12月	主 な 業 種	山岳ガイド(スキーガイド)
組 合 員 数	9人	出 資 金	180千円

■背景・目的

国有林野にスキー場跡地が広がる大黒森は、自然の雪山をスキーやスノーボードで楽しむバックカントリーの穴場となっていた。近年、バックカントリーが世界的なブームとなり国内外から誘客を図っていくことが求められる一方で、利便性向上や雪崩対策等の安全確保、環境の維持などが課題となっていた。そこで、当エリアでバックカントリーツアーを催行してきた地元のスキーガイドが協同組合を結成し、活用に向けた事業をスタートした。

■取組みの手法と内容

国有林を所管する森林管理署から、当エリアを借り受けた市が組合に管理を委託するスキームとなっている。組合ではキャットと呼ばれるキャビン搭載型の雪上車を地元建設会社からリースし運行している。従来は滑走するポイントまで自力で登る必要があったが、組合員であるガイドはこのキャットを利用することでツアー客を安全かつ効率的に送り届けることができる。複数のコースを組み合わせた多彩なプランのツアー提供が可能となったほか、体力に自信のないスキーヤーなど幅広い客層の受け入れができるようになった。また山頂付近からの絶景を楽しむ鑑賞ツアーの展開など、新たな需要の発掘にもつなげている。

安全対策として、雪崩事故の防止を目的に雪山斜面の監視や天候及び積雪状況の定点観測を行い、雪崩予測に役立つ情報をホームページやSNSで公開し、発信している。また当エリアを利用する一般スキーヤーやツアー参加者等を対象に、雪崩に巻き込まれた際の捜索・救助方法を学ぶためのワークショップを開催するなど、雪崩事故対策の知識や技術の普及啓発に取り組んでいる。一方、無雪期には滑走エリアや雪上車(キャット)が通行するルート確保のため、地元スキーヤーやボランティアの協力のもと自然に増え続ける草木の刈払いを行うなど、安全の確保と環境の維持に努めている。

■成果とその要因

スキー場としての役目を終えた雪山が、安全にバックカントリーを楽しめる魅力的なエリアとして再生を果たし、着実に利用客数を伸ばしている。当地域の自然環境を熟知しリスクや対策に精通した地元のスキーガイドが、行政や地域関係者と一体となって課題解決を図ることでエリアの魅力を効果的に高めている。



組合が運行するキャット



雪崩対策ワークショップ



無雪期の刈払い作業

特徴ある活動

Point!

スキーガイドによる協同組合は全国的にも希少である。ガイドらはバックカントリー先進地の取組みを参考にしながらも当地域に適した持続可能な方策を模索し、組合設立に至った。

B

3

●秋田県内蔵元による統一ラベルの日本酒「秋田旬吟醸」の販売

秋田県酒造協同組合

住 所	〒010-0944 秋田県秋田市川尻若葉町1番12号		
U R L	https://www.osake.or.jp/		
設 立	昭和44年11月	主 な 業 種	酒類製造業
組 合 員 数	34人	出 資 金	23,150千円

■背景・目的

当組合では「秋田の酒を楽しむ会」を毎年東京で開催してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大により開催が困難な状況となった。また、飲食店の時短や休業要請等により日本酒の出荷が落ち込んでいたことから、組合の若手経営者等7名で構成される需要開発委員会で「秋田の酒を楽しむ会」に代わる企画を協議した結果、統一ラベルによる特別限定酒「秋田旬吟醸」（あきたしゅんぎんじょう）を開発・販売することとなった。

■取組みの手法と内容

「秋田旬吟醸2020」については秋田県内にある34蔵元から30蔵元が参加し、各蔵元が「県産米50%以上、精米歩合60%以下」を条件に厳選した日本酒を（16,200本）を販売した。

ラベルデザインについては全国的に高い知名度を誇る日本酒「No.6」を醸造している蔵元「新政酒造」が手掛け、日本酒の個性が蔵ごとに違いうように使用される色も蔵ごとに分けられているが、これらをグラデーションでつなげることで全体的な調和がとれたデザインとなっている。

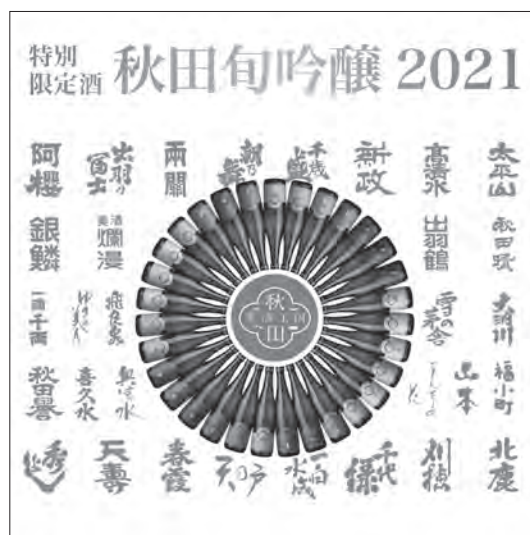
「秋田旬吟醸2021」については31蔵元が参加し、販売本数を前回の約1.5倍の約25,000本に増やしたほか、秋田県産米を100%使用すること、純米酒であることなどを公約とした。

今回は新たな販売方法として2021年7月3日から11日まで秋田県内53の酒販店で先行予約を受け付けた後、飲食店向けの予約受付期間を経て、8月1日から17日まで特設サイトで一般予約を受け付けた。

なお、酒販店・飲食店についてはSNS等による情報発信が行えることなどを条件に募集を行い、本取り組みの情報発信に協力いただいた。

■成果とその要因

「秋田旬吟醸2020」（16,200本）、「秋田旬吟醸2021」（25,296本）とも想定を上回る申し込みがあり、完売となった。その要因の一つは、新政酒造でデザインした統一ラベル写真の視覚的インパクトや全県規模での取り組みによる話題性である。また、酒販店や飲食店も巻き込んでSNSによる情報発信を徹底した結果、全国の日本酒ファンに商品が認知され、47都道府県から注文があり完売につながった。



秋田旬吟醸2021



秋田県庁での「秋田旬吟醸2021」のPRの様子

特徴ある活動

Point!

組合の若手経営者によるアイデアが商品の話題性を創出。SNSの活用による情報拡散も成功の大きな要因となった。

B

4

● イベント開催を通じて組合独自のPRコンテンツを開発

福島県味噌醤油工業協同組合

住 所	〒969-1404 福島県二本松市油井字北向206番地		
U R L	http://www.chuokai-fukushima.or.jp/kenmiso7/		
設 立	昭和25年2月	主 な 業 種	味噌醤油製造業
組 合 員 数	61人	出 資 金	7,481千円

■背景・目的

福島県では、県産日本酒が全国新酒鑑評会で金賞受賞数連続日本一を記録していることから、醸造をテーマとした地域づくりに盛んに取り組んでおり、平成31年から3年間、県主催事業として「味噌醤油まつり」が実施された。そこで当事業を受託した中央会と組合で、県産味噌醤油を一般消費者にPRするためのさまざまなコンテンツを開発・実施した。

■取組みの手法と内容

中央会が主催者である福島県から業務委託を受け組合と連携して事業を遂行、組合ではPR委員会が事業を担当し企画運営に携わった。中央会では企画内容の立案から主催者との調整協議を受け持ち、組合では組合員間の合意形成・連絡調整・販売品の取りまとめ等を行った。

コロナ禍により「味噌醤油まつり」の開催方法は年度ごとに大きく異なった。初年度はコンベンション施設を会場とした大規模イベントで、8,000名の来場者に向け味噌醤油を活用したおつまみの販売やワークショップを実施した。次年度はライブ配信イベントとして実施したため、チケット購入者に送られるおつまみ作りやCM動画の製作、特設ECサイトの設置などを行った。三年目はまつりが中止となったため、小規模イベントとして販売会やガチャで味噌を販売する「みそガチャ」の実施を行った。

3年間の共通コンテンツとして「お気に入りの味噌と醤油がある暮らし」を提案するフリーペーパー「かもし通信」を発行したほか、醤油品評会入賞醤油のミニボトル(100ml)をセット賞品にした「おためしミニボトル」のプレゼントや販売を行った。

■成果とその要因

県委託事業を活用し、様々なPRコンテンツを開発・実行することで県産味噌醤油の魅力を消費者に効果的に伝えることができた。調味料である味噌醤油はどちらかというと地味な商材であり、これを大々的に押し出すプロモーションはこれまであまり見られなかったが、健康意識の高まりから発酵食品が注目されていることもあり消費者の反応は上々で、事業者にとっても驚きだった。「味噌醤油が消費者にとって魅力的な商材として認知されている」という成功体験は、以降の取組みに対する原動力の一つになった。



H31販売コーナー



みそガチャ



醤油ミニボトル

Point!

組合PR委員会中心にアイデアを結集し、各社が過去に行ったイベントの経験やノウハウを共有することで、多彩なコンテンツを創出できた。

B

5

●多角的な連携で時代の変化に対応した新たな事業展開

茨城県コンクリート製品協同組合

住 所	〒311-4142 茨城県水戸市東赤塚 2154-3		
U R L	http://www.ibacon.jp/		
設 立	昭和43年2月	主 な 業 種	製造業
組 合 員 数	21人	出 資 金	67,750千円

■背景・目的

当組合は、設立以来「適正価格の実現」「信頼される品質の確保」「新たな共同販売製品の開発」を基本方針に掲げ、コンクリート製品の共同販売等を通じて組合員企業の経営安定に努めてきた。しかし公共事業の減少や製品の多様化の進行等によりコンクリート製品の需要が減少するなか、多角的な連携を図り新製品の開発や業界の認知度向上・イメージアップ等に努め、需要の維持・拡大に向けた新たな事業を展開している。

■取組みの手法と内容

共同販売する新製品の開発にあたり、茨城大学との共同研究で耐久性の実証実験を行い、新たなオリジナル製品「ガードレール用基礎ブロックIGK」を実用化し特許を取得し、新製品開発後も茨城大学と共同で論文を発表（報告）するなど継続した取組みを行い、開発製品の優位性を訴える営業により販路の開拓と拡大に努めている。

また、業界での人手不足が深刻化するなか、若い世代に向けて業界の魅力を発信する機会を模索していたところ、コンクリート製品検定試験を通じて関わりのあった専門学校文化デザイナー学院建築設計デザイン学科の学生とのコンクリート製プランター製作に発展した。

これは産業廃棄物となる使い残したコンクリートを材料に用いて学生のデザインによりプランターを製作するもので、プレゼンテーション審査会の結果、一作品を選定。組合員の指導の下、型枠作製講習会、試作品作製講習会及び強度試験講習会を経て製作され、完成品「zancon-Planter」は学院内において1個1,000円で販売し、学生の意欲向上に繋げるとともに、他学科の学生にも業界の魅力を伝えることができた。

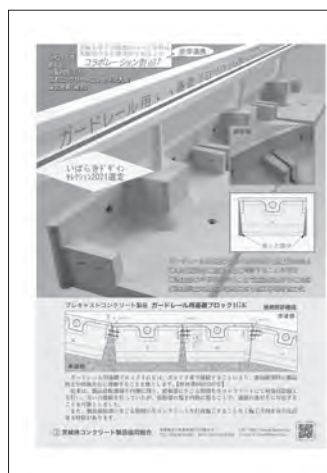
これらの取組みは地方紙や業界紙で紹介されたほか、いばらきデザインセレクション2021の製品・工芸部門でそれぞれ「選定」「奨励」に選ばれるなど、県民等に向けた業界の周知にも積極的に取り組んでいる。

■成果とその要因

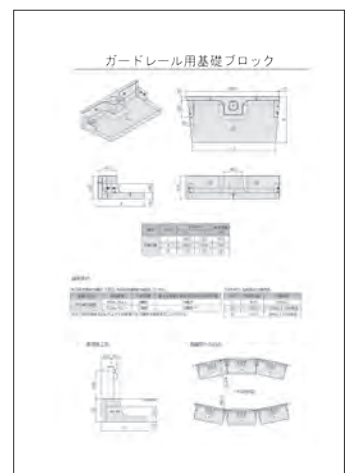
組合内の品質・技術委員会で、定期的に新製品の開発や人材育成について継続して協議していることが様々な取り組みに発展。また時代の変化を捉え、組合の未来を見据えながら外部機関との多角的連携により新事業に取り組んできたことが、付加価値の高い製品開発と業界PRや組合員の意識向上に繋がった。



試作品作製講習会



ガードレール用基礎ブロックIGK



特徴ある活動

Point!

外部と連携した多角的な視点による取り組みが、業界PRのみならず組合事業を継続する原動力となっている。

B

6

● 保育事業で目指す地場産業の活性化と次世代への承継

鹿沼木工団地協同組合

住 所	〒322-0026 栃木県鹿沼市茂呂 2611-1		
U R L	https://kmk-net.com/		
設 立	昭和37年7月	主 な 業 種	異業種(製造業)
組 合 員 数	26人	出 資 金	33,000千円

■背景・目的

当組合は設立から約60年経つが、近年多くの組合員企業で人材不足が深刻化していた。こうした状況に危機感をもった理事長は、持続的に組合を成長させるためにも若い人材を確保することが急務であると考え、人材不足解消に向けた取り組みを検討した。人材不足を解消するには子育て世代が働きやすい環境づくりは必須であり、そのためには団地内に保育園を開設し仕事と子育ての両立を支援していくことが効果的と考えられた。そこで組合内に「かめま木工団地保育園」を開設した。

■取組みの手法と内容

当団地で働く全700人の社員に「団地内の保育園の必要性」についてアンケート調査を行ったところ、多数の企業で仕事と子育てを両立させる体制づくりに苦慮しており、保育園の開設を望む従業員が一定数いることが分かった。この結果を踏まえて、保育園の設置は団地内に勤務する子育て世代の人材確保と団地組合の新たな魅力になると判断し、開設を決定した。

保育園の開設に当たって、内閣府の企業主導型保育事業に応募し助成を受けた。保育園のコンセプトは、木工団地ならではの「木に触れて優しい心を育む木育」とし、木育を通じた情操教育を目指している。外観から内装まで地域の杉・檜材をふんだんに使用しているとともに遊具・机・収納棚・園内図など、設備のほとんどが木製で木の温かい質感とぬくもりが感じられる。園内には木材制作のための「工作室」があり、地場産業を身近に感じながら成長することで鹿沼市の一員として郷土愛を育むことを理念としている。

また定員40名としたところ開設時は19名、令和4年8月現在で30名となっている。1割を組合事務局枠、残り半数を社員枠(組合員企業)、その残りを地域枠とすることで地域に根ざした保育園を目指している。

■成果とその要因

子育て世代の社員が安心して就業しやすい環境を整備することで、組合員企業では新たな雇用確保に繋がるとともに、現従業員にとっても出産後離職することなく継続した勤務が実現している。また組合内保育園は県内初であるためメディアなどで多く取り上げられ、入園に関する問い合わせが多数あったので、令和5年度には最大定員40名を受け入れる予定である。



園内の様子



保育園パンフレット

特徴ある活動

Point!

子育て世代の社員が安心して就業しやすい環境を組合で整備すること、地場産業を身近に感じながら成長する保育環境をつくることで、組合の活性化と次世代への承継を実現。

B

7

●海外でのブランドを構築し、海外販路開拓を目指す取り組み

桐生織物協同組合

住 所	〒376-0044 群馬県桐生市永楽町5番1号		
U R L	http://www.kiryuorimono.or.jp/		
設 立	昭和62年4月	主 な 業 種	織物業
組 合 員 数	76人	出 資 金	3,594千円

■背景・目的

当組合は織物業の産地組合であり、組合員は1,300年の歴史と伝統を持つ「桐生織」の生産に携わってきた。人口減少や低価格ファッションブランドの隆盛などから国内市場は厳しさを増してきており、組合員および当組合は新たな活路を見出す必要に迫られていた。「桐生織」は伝統的なブランドとして国内・海外で認知されてきたが、ジェットロが実施する「地域団体商標海外展開支援事業」を活用し、ブランド再構築を図るとともに海外展開に取り組んだ。

■取組みの手法と内容

地域団体商標は「地域名」と「商品名」からなる地域ブランドであり、ジェットロが実施する「地域団体商標海外展開支援事業」に当組合の「桐生織」が2018年から3カ年採択された。

同事業では「海外ブランド推進委員会」を新たに組成し、柔軟で機動力のある体制を構築した。委員会メンバーには特許庁、ジェットロ群馬、群馬県、桐生市から参画をいただいた。当組合からは委員会のリーダーとして副理事長が、部会からは7名が参加した（総勢15名）。

1年目は中国・ドイツの海外視察を行い、市場調査や商品選定などの協議を重ね「カットジャカード」をブランディング展開する戦略を策定した。2年目は「上海ファッションウィーク」に現地デザイナーと協働して出展した。3年目は取組みの成果が徐々に現れてきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、海外展示会や国内イベント開催が難しくなった。委員会では、ネットを介した情報発信を強化する方針を打ち立て「桐生織」の多言語Webサイト（日本語・中国語・英語）の運営を開始、ロゴの商標登録を行うとともに組合員からはSNSによる情報発信を行った。

桐生は「糸・織り・編み・染め・刺繍・加工・縫製」全てが揃う産地であり、その中で当組合は「桐生織」を中核とした産地組合として機能し、組合員は織物づくりの工程や独自技術を有している。新型コロナウイルス感染拡大の影響で戦略の見直しを迫られる結果となったが、組合と組合員がSNSでそれぞれの強みを情報発信したことから、海外での「桐生織」のブランド認知度は大きく向上した。

■成果とその要因

「『桐生織』で指名買われる産地」を目指して活動しているが、今回はジェットロの支援によりブランド戦略を展開できた。産地の特色を生かして組合と組合員が情報発信することで、withコロナの社会にあっても新たな顧客層が開拓できる期待が高まった。



上海ファッションウィークの様子
（中央のコートが「桐生織」を使用した製品）

桐生織
KIRYU textile

KIRYU textileロゴ

特徴ある活動

Point!

産地の組合員で構成された「海外ブランド推進委員会」がブランドプロデューサーのサポートを受けながら機動力を発揮できたことで、コロナ禍でも成果に結びついた。

B

●自分らしくみんなで働く ハニー Bee

8

企業組合ワーカーズ・コレクティブハニー Bee

住 所	〒354-0045 埼玉県入間郡三芳町上富474番地2		
U R L	https://www.honey-bee-m.com/		
設 立	平成21年4月	主 な 業 種	配送業務の請負
組 合 員 数	22人	出 資 金	1,770千円

■背景・目的

本組合は生活クラブ生活協同組合の所沢センター管内の配送業務を受託し組合活動をしているが、将来組合員（従事者）の高齢化が進むにつれ配送業務が体力的に厳しくなっていくなかで、業務に携われない組合員が就業機会を失うことのないよう、また組合活動に引き続き携わっていただけるよう新たな事業を模索してきた。

そこで中央会の経営革新承認支援事業を活用し、専門家の支援を受けて「養蜂」をキーワードに環境分析を行い「養蜂関連事業参入による高齢職員の就業基盤の創出」というテーマで計画承認（令和2年3月）を受け、これが出発点となった。

■取組みの手法と内容

「養蜂関連事業」を開始するにあたりノウハウも何もないところから始めたため、試行錯誤を繰り返しながらの取り組みとなった。西洋蜜蜂か日本蜜蜂かについては、市場における付加価値と収益性の高さから日本蜜蜂を選択した。令和2年度から必要機材を購入し、養蜂箱の設置場所を確保して事業を開始した。

日本蜜蜂は養蜂の環境づくりが難しく、養蜂箱に害虫が入らないよう手作りにするなど工夫を凝らした。また天敵であるスズメバチの駆除や害虫のスムシ対策と分蜂対策が必要であるため、日々の養蜂箱の管理に注意し蜜蜂を守りながらの取り組みを行っている。

令和3年5月に第2回目の採蜜作業を行い、瓶詰の試作品を完成させたのち商品化した。商品の「にはんみつばちの百花蜜」は限定品として地元の物産館等で販売を行っている。

派生商品として「はちみつ石けん」の製造にも取り組み、商品化を進めた。商品は「オリーブオイルと百花蜜の石けん」と「お塩と百花蜜の石けん」の2種類で、いずれもコールドプロセス製法で時間をかけて一つ一つ大切に熟成させて作っており、美容効果の高い付加価値商品となっている。販売は蜂蜜と同様に、まずは地元を中心に行っていく計画である。

■成果とその要因

養蜂事業を開始して、3年目で蜂蜜の生産量も少しずつ増加し安定した量を確保できるようになった。養蜂箱を設置する場所として組合の近くの雑木林を借りることができたことは要因の一つで、派生商品の「はちみつ石けん」を商品化できたことが二つ目の要因といえる。今後の販売促進については、組合ホームページを活用することで成果が得られるものと期待している。



にはんみつばちの百花蜜



オリーブオイルと百花蜜の石けん、お塩と百花蜜の石けん



雑木林の養蜂箱

特徴ある活動

Point!

養蜂事業に対する組合員の情熱と努力があり、かつ組合員の協力度が高いこと、また資金面でも新規事業の展開を支えることが可能であることがあげられる。

B

9

●エッセンシャルワーカーとしての誇りと責任

三多摩清掃事業協同組合

住 所	〒207-0031 東京都東大和市奈良橋6-885-7		
U R L	—		
設 立	昭和36年11月	主 な 業 種	一般廃棄物処理業
組 合 員 数	37人	出 資 金	5,395千円

■背景・目的

組合及び組合員は、災害など有事の際も廃棄物処理業者としてごみの収集を行い、街を清潔に保たなければならないという強い自覚を持っていた。また組合及び組合員企業が所在するエリアでは、中小河川の氾濫や関東直下型地震等の被害が想定されていることから災害発生時においても事業を早急に復旧させ、地域の暮らしを守るとともに組合及び組合員企業の社員を守るためにも、令和2年2月に自然災害に対応した事業継続計画（BCP）を策定した。

その後、令和2年5月に組合及びBCPを策定した組合員は連携事業継続力計画に係る認定を受けた。また新型コロナウイルス感染拡大を受けて感染症に対応したBCPに改定することにより、市町の廃棄物処理事業を行うエッセンシャルワーカーとしての社会的責任を果たすことにもつながると考えた。

■取組みの手法と内容

組合では組合員企業にBCP策定を促すため、平成28年に外部のコンサルタントを招いてBCP策定に関する講習会を開催した。また講習会と合わせて、組合員全員にBCP策定マニュアルを配布した。しかし各組合員の代表者は自ら現場で作業する者もあり、BCPを策定する時間がないなどの理由から組合員間でもBCPの策定に関して温度差があった。このため理事長や理事が組合員企業を訪問し、BCPの必要性の説明などを行い、協力と理解を求めた。

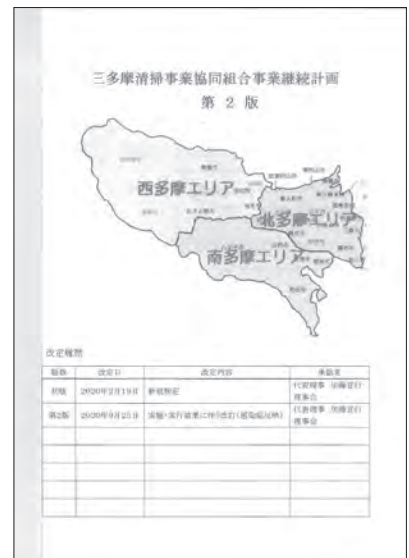
その後、組合はBCPの策定に取り組むこととし、令和元年に担当理事で構成されたBCP策定委員会を設置した。組合のBCP策定にあたっては、東京都中小企業団体中央会の支援事業を活用し、中小企業診断士派遣による支援を受けた。これにより、令和2年2月にはBCP（第1版）を策定した。その後、経済産業省に連携事業継続力強化計画認定の申請を行い、同年5月に組合が連携事業者となる稀有な例で認定を得ることができた。

同年9月には、新型コロナウイルスという新たな危機に対応するべく災害時を想定していたBCPを改定し、感染症対策を盛り込んだ。

今後はそのBCPの有効性を保つために定期的に訓練を実施し、有効性を確認する。またBCPの理解を更に深めるための講習会等を実施していく。

■成果とその要因

BCPの策定を通じていざというときに協力する「共助」の意識が芽生え、組合員同士の仲間意識が強固なものとなった。また「自分たちは社会に必要な仕事をしている」という組合員の意識が高まり、エッセンシャルワーカーとしてモチベーションの向上にもつながった。



組合策定BCP



BCP策定講習会の様子

特徴ある活動

Point!

新型コロナウイルスという新たな危機への迅速な対応。

B

●街の自転車屋さんがつくる「ともに育てる」自転車

10

神奈川県自転車商協同組合

住 所	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸二丁目16番23号		
U R L	https://www.kanasho.jp		
設 立	昭和22年7月	主 な 業 種	自転車の販売と整備を行う事業者
組 合 員 数	407人	出 資 金	17,943千円

■背景・目的

当組合は「街の自転車屋さん(自転車商)」の組合である。自転車商の強みは地域の顧客と直接コミュニケーションを取り、希望や要望にそった自転車やサービスを提供できる点にある。しかし製品に関してはメーカー製の自転車の中から提案することになるため、必ずしも顧客の希望に100%沿った自転車の提供ができていないところもある。組合員の多くが顧客の要望に応える製品を自分たちで作り販売したい、という意識を持っていたことから本プロジェクトは始まった。

■取組みの手法と内容

「自分たちで作る自転車」を実現するため、組合青年部が中心となり令和2年に「Kamome Jitensya」プロジェクトを発足した。プロジェクトでは定期的な会合を通じて組合員がオリジナル自転車のイメージを自由に発想し、自転車の販売・製造会社である株式会社ファビタの協力を得てイメージを具体的な図面や仕様に落とし込み、試作自転車を制作。試乗会などで乗り心地なども入念に検証し、何度も意見を重ねて具体化していった。開発期間中には新型コロナウイルス感染症がまん延するなど予期せぬ事態も発生したが、組合員のプロジェクトへの熱意は強く開発を継続。令和4年6月に製品が完成した。

「Kamome Jitensya」の乗り心地はもちろん、柔軟なカスタマイズで日常使いから休日のサイクリングなど様々な場面・要望に応えられるこだわりの自転車であるが、顧客にとって良い製品であると同時に組合員にとっても良い製品となるように考えられている。具体的には、従来はメーカーの仕入制約上困難であった「1台からの仕入」、「仕様の自由度の高さ」が可能となり在庫負担が軽減され、高いカスタマイズ性を活かして1台1台を顧客の要望に叶う仕様で販売できるようになった。また組合が中心となり広告宣伝を行い、販売しやすく仕入も柔軟という、組合員が取り扱いやすくなる工夫が随所になされている。

■成果とその要因

本プロジェクトは地域メディアからの注目も高く神奈川新聞社などにも取り上げられるなど、今後の販路開拓が期待されている。また取扱製品が異なる組合員同士が共通の製品を扱うことにより、新たなコミュニケーションや協力体制が生まれ、組合員同士の結束が高まり新組合員の加入促進にも繋がるといった効果も表れている。



老若男女問わず、それぞれのスタイルに合った乗り方が出来る一台です。



第一号モデルは、KanagawaのK、横浜の市外局番045から「K-045」と名付けました。

Point!

組合活動を通じて共通課題を認識し、青年部が中心となり外部の協力を得てアクションを推進した事例であり、BtoC業態の他組合にとっても参考となる事例といえる。

B

●有事の際の共同排水処理事業等継続のためBCP等作成

11

協同組合新潟食品工業センター

住 所	〒950-0101 新潟県新潟市江南区江口2140番地の3		
U R L	—		
設 立	昭和40年8月	主 な 業 種	食品製造業
組 合 員 数	9人	出 資 金	32,523千円

■背景・目的

被害規模が大きい自然災害が多発しているなか大雨で組合団地に近い阿賀野川の水があふれ、河川敷公園が水没したことがあった。洪水被害等の自然災害が発生した場合でも商品の供給を滞らせることなく安定的に継続できるように、組合・組合員企業が連携して事業継続力強化に取り組むことが必要であると中央会職員より提案があり、事業継続計画(BCP)の策定に至る。

■取組みの手法と内容

令和2年度に事業継続力の必要性を意識づけるため、組合事務局長と中央会が中心となり「連携事業継続力強化計画」を策定した。本計画ではハザードマップをもとに震度6弱以上の地震と阿賀野川の決壊を想定し、避難場所や従業員の安否確認、復旧支援のため組合員間における人手融通、代替生産について計画。これにより組合員間の連携が明記され、組合内部に事業継続力の意識づけができた。

その後、組合員へ更なる意識づけが必要だとBCP策定を目指すこととなった。事務局長を中心として委員会を立ち上げ、全組合員企業から役員や工場長など権限のある者を招集し、外部専門家や中央会職員にも参画いただくことにした。専門家から共同排水処理施設への浸水の可能性について指摘を受けて委員会内で議論を重ねた結果、①共同排水処理施設1階“汚泥処理室”の浸水による電気システムの故障、②ブロワー室の浸水により排水処理に必要なバクテリアへの酸素供給が停止し死滅する、といった重大事故に発展することが判明し、この対策を軸にBCP策定に進んだ。議論の末、事前防災として扉や窓への浸水防止策と重要機器の移動、また事後防災として電気システムを乾かすためにジェットヒーターを整備するなどの対策をとることとし、加えて事務局間での連絡体制の整備や代替人員も検討するなどの計画を盛り込み、BCPが完成した。

■成果とその要因

BCPを策定できた要因は「連携事業継続力強化計画」を予め策定していたことで延長であるBCPにスムーズに移行できたこと、また全組合員企業が委員会に参加し、外部専門家も交えたことで気づけなかった施設の脆弱性を明確に把握出来たことである。今後は計画実行のための資金の調達を行い、策定した計画を実行に移していく。



ブロワー機の確認



地面から配電盤までの高さを確認

特徴ある活動

Point!

組合員間の連携と専門家の指導・助言により、具体的な「事業継続計画」が策定された。組合内ではBCPに対する意識も高まっている。

B

12

●山門通り飾り付けを通じた観光拠点づくり

のざわ商店街振興組合

住 所	〒386-0012 長野県佐久市原446番地11		
U R L	http://pinkoro.com/		
設 立	平成21年3月	主 な 業 種	小売商業、サービス業他
組 合 員 数	66人	出 資 金	850千円

■背景・目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響により三密防止の観点から山門市を始めとする各種イベントの中止や、成田山薬師寺及びびんころ地蔵への訪問参拝を敬遠する県内外の観光客が多く見受けられた。そこで、参拝に来街した皆様の憩いとなる山門通りの飾り付けを行い非日常の空間を楽しんで頂くことを通じて、観光・参拝から商店街来街による商店街活性化を目的として事業を実施した。

■取組みの手法と内容

イベント開催時だけでなく「常時人が集う観光拠点づくり」をコンセプトに理事長のリーダーシップのもと役員会において企画検討を行い、令和3年6月に「山門通り飾り付け事業」を立ち上げた。7月に参道(山門通り)の高さ3.9mにワイヤーを張り、組合役員によりアンブレラスカイとして7色の傘300本の飾り付けを行い、8月上旬には地域住民への告知チラシ配布やアンブレラスカイ観覧者に花の配布を行うなど普及推進に努めた。その後、9月下旬にハロウィン飾り付け、11月にはイルミネーション飾り付けを行う等ほぼ四半期毎に飾り付けをリニューアルし、観光誘客に取り組んでいる。

本事業への取組みが地元マスコミで紹介され、健康長寿にあやかるため成田山薬師寺及びびんころ地蔵(健康のまま長寿を全うする意味の「健康で長生きし(びんびん)寝込まず楽に往生する(ころ)」から命名)への参拝客が増加するとともに、山門市開催時の盛況ぶりを彷彿とさせる県内外からの観光客が増加している。

今後は観光客の増加から商店街来街客の増加に繋がる仕組みを構築すべく、来街者のニーズ把握に努めるとともに関係機関と連携交流を図りながら、商店街活性化を目指している。

■成果とその要因

四半期毎に行う山門通り飾り付けが市民の認知度も高まり、参拝者増とともに次回展示内容への高い関心が寄せられ一定の成果を上げている。また組合役員を中心に一丸となって飾り付けを行うため、振興組合の結束強化と商店街活性化に大きく寄与している。



山門通りを七色に彩るアンブレラスカイ



子供達に大好評だったハロウィン飾り付け

特徴ある活動

Point!

商店街に賑わいを創出したいとの想いから組合一丸となって取り組んだ山門飾り付けは、地域住民の好評を得て県内外からの参拝客増に繋がるとともに新たな観光資源として、今後の事業展開が期待されている。

B

●企業組合を活用した観光振興・地域興しへの挑戦

13

企業組合みのぶ地域振興 Link300

住 所	〒409-3105 山梨県南巨摩郡身延町釜額字川尻 2035		
U R L	http://www.motosuko.jp/ (いこいの森キャンプ場HP)		
設 立	令和3年5月	主 な 業 種	宿泊サービス業
組 合 員 数	7人	出 資 金	1,150千円

■背景・目的

企業組合みのぶ地域振興 Link300は身延町、とりわけ国道300号線近辺の観光振興と地域興しを目指して、人口流出という課題を抱える地域において積極的に観光関連指定管理施設「いこいの森キャンプ場」「身延観光案内所」及び「道の駅しもべ」の管理・運営を受託し、地元農産物や林産物の販売・加工、アウトドアスポーツ体験、地域貢献活動などを実施している。さらに地域振興のために地域おこし協力隊として移住した若者に、任期終了後も身延町に留まり活動を続けてもらうための“雇用の受け皿的機能”を発揮するなど、当該組合は観光資源を活用した地域興しの“核”となる存在になりつつある。

■取組みの手法と内容

キャンプ場では、コロナ禍で来客者数の予測が難しいときにカヌーやSUP体験、トレッキングなどキャンプ場を起点として行えるアクティビティの内容を充実させたことや組合員が顧客の満足度を高めるために工夫し自信を持ってサービスを提供したことで、利用者がオプションであるアクティビティに付加価値を見出し、結果的に顧客単価が上がり利用料の増収となった。

観光資源を活用した地域興しの取組みは昨今のキャンプブームを背景に注目を集め、人気アニメ「ゆるキャン△」のグッズを取り扱う（道の駅しもべ）など、新たな発展の可能性も見出すことができている。ブームの中で唯々諾々と大手企業の意見を受け入れるのではなく、地域ブランドイメージを維持しつつ共同して販促を行っている。これは、企業組合という組織であるため組合員が自由に意見を言える組織風土が醸成されていることから、組合員一人ひとりが考え意見を出しあったことにより、地域ブランドを守ったうえで大手企業のコンテンツとの融合が可能になったものであると考えている。

一方、流行は一過性のものであり今いるアニメファンをいかに「組合」のファンとして取り込めるかが組合の課題となる。今年度から受託した「道の駅しもべ」は長年地域住民から愛され思い入れの強い施設であり、これまで地域に根付いてきたものの上に人気アニメとのコラボレーションという新しい魅力を取り入れたことで、更なる来場者の増加が期待できる。古いものは壊してしまえば無くなってしまいが、これからの時代は「再生」も大事であると組合では考え、今ある資源の魅力を最大限発揮し、組合の考え方が内外へ広がるよう活動を続けていく。

■成果とその要因

組合員が主体的に考え行動し売上げに結び付け雇用を確保するというスキームでは、組合員が経営者視点で組合事業を自分事と捉え売上げを伸ばすことが組合の発展に繋がると判断し行動したことにより、実績に繋がったと考える。代表理事と理事が組合員の自由なアイデアや発想を大切にしていることが、すべての組合員及び役員の実業への参画意識と当事者意識を強くする要因であり、企業組合みのぶ地域振興 Link300の特徴といえる。



キャンプ場では本格的な自然とふれあい、満喫してもらうための野外アクティビティの充実・強化を図っている



道の駅では組合員が自ら来店者の動線を観察し、売り場レイアウトや商品陳列場所などを日々試行錯誤して売上増加を目指している

特徴ある活動

Point!

組合員1人1人が考え、行動に移して検証を重ね、より良いものをつくろうと努力する。そしてその活動を一緒に考え後押しする組織体制が、実現のファクターである。

B

●『おうちで暮らすサポートセンター』で在宅介護に夢を

14

おうちでkaigo企業組合

住 所	〒431-0431 静岡県湖西市鷺津3387		
U R L	https://ouchi2525.com		
設 立	令和2年12月	主 な 業 種	介護業
組 合 員 数	11人	出 資 金	1,130千円

■背景・目的

当地域は在宅介護ニーズが急増しているにもかかわらず、24時間365日体制で訪問介護サービスを行う事業所は無く、平日の昼間の訪問介護サービスを行う事業者は2社のみで、介護を必要とする高齢者は日常生活に支障をきたしていた。一方、市内の介護事業者は人材不足により介護保険適用外の自費サービスの提供が困難となっていた。この介護支援の現状に強い危機感を抱いた理事長は、地域に密着した在宅介護サービス事業を行うべく自ら行動を開始した。

■取組みの手法と内容

令和2年12月の組合設立と同時に、市内事業者が運営する商業集積「アルカミーノ」の一角に事務所を構えて訪問介護サービス事業を開始し、この介護サービスの拠点を「おうちで暮らすサポートセンター」とした。組合発足当初は在宅生活に支援が必要な高齢者を対象とした自費の介護サービスと、安否確認を兼ねた高齢者向け配食サービスの業務委託から取り組んだ。翌年は介護保険が適用できる「訪問介護」、「通所型サービス」と「訪問型サービス」を開始し、市内の高齢者に対して居宅サービスや介護予防、日常生活支援など、本格的な在宅介護サービスを提供できる体制を整備した。

組合発足時の介護スタッフは組合員6名を含めた9名であったが、保険制度適用による介護サービスの拡大により現在は14名に増員した。スタッフには湖西市商工会と共催する「介護職員初任者研修」を修了した地元の男性・女性を採用。年中無休・24時間体制の在宅介護サービスを実施し、地域に住む人同士の「地域助け合い型介護モデル」を実現した。これら組合活動により湖西市の福祉従事者の雇用を創出するとともに、60歳以上の元気な高齢者の雇用も実現した。さらに在宅介護で就業できない世帯の負担を減らすことも可能にするなど、地域に密着した介護サービスを提供する組合活動は、利用者をはじめ地元の関係者から評価を得ている。

■成果とその要因

介護スタッフ全員が同地域の介護支援の現状への危機感を持つとともに、多くの高齢者は入所介護ではなく自宅で生活という「夢」を持ち、我々はその夢を実現するんだという強い思いを共有して介護サービスを提供している。利用する高齢者を「お客様」と呼び、その人それぞれの在宅支援を支える「お客様目線」で介護事業を展開している。



お客様とスタッフの集合写真



通所施設の風景

Point!

自宅介護をする人・される人双方が喜びと安心の中で生活できる包括的ケアを地域密着型で行う「地域助け合い型介護モデル」を構築した。

B

●組合の発展に向け、長期的視点で新規事業に取り組む青年部

15

下石陶磁器工業協同組合

住 所	〒509-5202 岐阜県土岐市下石町900番地の1		
U R L	http://www.kamamoto.jp/		
設 立	昭和22年4月	主 な 業 種	陶磁器製品製造業
組 合 員 数	75人(所属員75人)	出 資 金	818千円

■背景・目的

本組合の青年部は、昭和31年「陶交青年部」発足時より部員間の交流をベースとして、長期的な視点から持続的な発展を遂げられるように、新製品開発のためのノウハウレベルを高める活動を進めてきた。このような流れはあるものの年度の青年部事業の計画については、それまでの流れを踏襲するという考えではなく組合及び組合員の置かれた環境や今後の市場動向を踏まえてゼロベースで事業計画を構築し、取り組みを進めてきた。

■取組みの手法と内容

青年部全体のアンケートから、既存の製品や商社に依頼された製品ではなく「自分(自社)の色を強く押し出した新製品を開発する」という活動内容で実施。その目的は①青年部の中でも一からの製品製作の経験が少ない若い世代には、経験領域を拡大できること、②知っているようで意外と知らない組合員各社の普段の業務や製造する陶磁器の種類の違い・技術等を知ることにより、新しい発想が生まれること、③青年部員間での製造技術や販路拡大の相談・交流が積極的に行われ、事業の広がりの可能性を実感できること、以上を目指して活動することとなった。

具体的には、新型コロナウイルス感染症対策も考慮し青年部員を1班3人の計5班に分け、各班で相談しながら新製品開発に取り組み、組合独自企画の展示会である「ニューコレクション下石」にて成果を発表。青年部活動で各班が製作した新製品を、バイヤー及び商社等に提案する機会を設定した。

その結果、商社からは「これまでにない新しい発想の新製品に出会えた」、「今後の下石地域の事業者の新しい可能性が具体的に見えてきた」、「下石の活動は、他の地域にも刺激になっていけよう」といった評価を得ることができた。

現在では従来の枠に囚われない活動のなか、組合員同士で助け合い、刺激し合い、切磋琢磨しつづけるまでに至っている。

■成果とその要因

出展者4社に商社からのアプローチがあり、その内2社については製品見本作成等の段階に進んでおり、「再生土」を使用したリサイクル型陶磁器や「稲」を原料とする釉薬を使用した陶磁器等、これまでにない新製品が開発された。また部員間のネットワークが構築でき、製品開発等の実務を行う上でも役立っている。



新型コロナウイルスでも開催された、新製品の展示会「ニューコレクション下石」



「ニューコレクション下石」で青年部の新製品に関心が集まる

Point!

当事者である青年部員へのアンケートを基に、長期的な視点で白紙に戻り、これまでにない新製品開発を共同ですすめ、発表の舞台としての発表会まで演出。

B

16

●特産品「ヨモギ」による遊休農地の解消と地域の活性化

企業組合高野尾ヨモギ会

住 所	〒514-2221 三重県津市高野尾町5316番地2		
U R L	https://takanoo-yomogi.com		
設 立	平成30年5月	主 な 業 種	—
組 合 員 数	6人	出 資 金	480千円

■背景・目的

津市高野尾町にて平成28年オープンの農産物直売所「朝津味」に出荷を予定していた農家仲間6名は、農薬を使わない高品質なヨモギを特産品として栽培し、地域の課題であった遊休農地の解消とともに、大学との共同研究を経て、ヨモギの大量生産とヨモギパウダー等の製品化に成功した。

規模の拡大に伴って企業組合として法人化し、現在では餅類等食品の原料としてだけでなく、行政機関等の支援も受けながら、お茶やエステ店のヨモギ蒸し等の美容や健康に関連した販路を拡大しつつある。

■取組みの手法と内容

2,000㎡の遊休農地を借り上げ、栽培を始めた当初は失敗続きであったヨモギの生産であったが、三重大学や千葉大学に協力を依頼してヨモギの生態や特性、古来の薬用としての効能等について共同研究を重ねた結果、大量生産とともにパウダーやペースト製品を作り上げることができ、それらが餅類や麺類等に使われる機会が多くなるにつれ借り上げる遊休農地も増やしていくことができた。

契約行為や信用力向上のため企業組合に法人化した現在では、120,000㎡の遊休農地を借り上げるまでに至っており、年間800kgのヨモギを収穫しパウダーやペーストを原材料とする商品の製造委託先3社と契約、その販路も「朝津味」に限らず地元農協や道の駅、スーパーにも広げて徐々に売上を伸ばしている。

また販路拡大については、毎月の定例会において「朝津味」や三重県の担当者を交え、代表理事を中心とした全員賛成を目指す推進体制により協議・検討を行っており、三重県や地元津市の行政機関等からも高野尾ヨモギは新たな特産品として認知され、多くの支援を受けることができています。三重県からは首都圏飲食店向けの販路開拓支援により、サンプル試食会への出展や東京日本橋にある首都圏営業拠点「三重テラス」への出品、津市からは、手摘みの時期以外の収穫に使用するため、三重大学と共同開発した刈取機の導入に補助を受けている。

■成果とその要因

本年度のヨモギ製品の売上高は、製造能力増強・販路拡大により当初設定の目標額2,000千円を達成する見込みであり、新たな取り組みとしてオフシーズンに収穫した乾燥ヨモギをお茶やエステ店のヨモギ蒸しの原材料として販路を開拓したことなどが、要因と考えられる。



生ヨモギと粉末状に加工したヨモギ



組合員等がヨモギを摘み取っている様子

Point!

地域貢献の精神、任意組織の頃から今も変わらない全員賛成を目指す理事(組合員)の柔軟性、行政機関や支援機関、大学などを活用しようとする行動力である。

B

17

●地域の声と力を取り入れたスキー場の通年観光力向上

砺波市五谷観光企業組合

住 所	〒939-1428 富山県砺波市五谷字源谷22番地		
U R L	https://cosmos.yumeno-taira.com		
設 立	昭和56年11月	主 な 業 種	サービス業
組 合 員 数	20人	出 資 金	16,000千円

■背景・目的

当組合では冬期におけるスキー場の運営に加え、秋のコスモス植栽や春のスイセン植栽などによる通年観光に取り組んできた。今回、冬期以外の集客のさらなる安定的増加を目的に、スキー場と共に夢の平レクリエーション地帯の拠点施設である「コスモス荘」の再建プロジェクトに取り組んだ。具体的には地元住民に対するニーズアンケートを実施、その結果に基づき地元食材を活用したスイーツメニューとランチメニューの開発を行った。

■取組みの手法と内容

宿泊設備とレストランを備えたコスモス荘の通年利用を推進するためには、地元客に喜んでもらえるようなサービスを提供することが大切であると考え、地元住民145戸に対して開発希望メニューなどのアンケートを実施した。その結果、地元特産品である「ふく福スイカ」を使ったスイーツやかぼちゃ・サツマイモを使ったメニュー開発の要望が多く寄せられ、それらの要望に基づき「スイカパフェ」、「地元野菜を使ったキーマカレー」などを開発した。開発に当たっては中央会の支援策である「小企業組合成長戦略推進プログラム等支援事業」を活用し、料理専門家の活用や臨時の開発スタッフの採用などを行い、試行錯誤を繰り返しながら新メニューを開発した。当初、組合内部で新しい事業に対する消極的な姿勢が一部見られたものの、外部人材との交流や地元食材を使ったメニュー開発が実際にできると身をもって体験したことで、不安が自信に変化した。またコロナ禍の緊急事態宣言により開発メンバーが集まりにくくなるというアクシデントがあったが、オンラインでのミーティングツールを活用しコミュニケーション不足を回避、ほぼ計画どおり開発を終えることができた。新メニューの開発後は人を呼び込むための新たなイベントを企画し、合わせ技によって集客増に取り組んでいる。

■成果とその要因

定量面では年間来客数、客単価、年間売上について目標以上の達成度となり、定性面でもスタッフのモチベーション向上や外部協力者との連携促進などの成果を挙げることができた。当組合の成功要因は「メンバーの強い思い」「事業を牽引する人材」「顧客ニーズに対する傾聴」「外部支援機関との連携」「積極的な情報発信」である。



地元特産品を使用し、開発したスイーツメニュー



冬期に行ったテントサウナイベント

Point!

主要メンバーの改革への強い思い、事業を牽引するリーダー人材、顧客ニーズに対する傾聴、外部支援機関との連携、ネット等を活用した積極的な情報発信。

B

18

● 未曾有の災害に打ち勝つ！「災害時等応援対応連携協定」

福井県共同店舗協同組合連合会

住 所	〒910-0836 福井県福井市大和田2-1212		
U R L	http://f-shopping.jp/		
設 立	平成8年11月	主 な 業 種	小売(共同店舗)
組 合 員 数	9人	出 資 金	4240千円

■背景・目的

福井県共同店舗協同組合連合会(以下「連合会」)では、これまで大雪や台風時に会員共同店舗の事務局責任者同士が相互の対応(閉店・開店対応、影響の状況)を共有する仕組み(LINEグループ等)を作ってきた。こうしたなか会員共同店舗でコロナ感染により事務局機能が停止し約半月休業、その後の運営健全化に2ヶ月を要する事態が発生した。この経験から各共同店舗でバックアップ体制を構築できないかとの議論となったため、福井県中央会と中小機構北陸本部より連携事業継続力強化計画策定の提案と支援を行った。

■取組みの手法と内容

福井県内の9つの共同店舗協同組合等(以下「組合等」)は災害等発生時に相互に連携し、事業継続や早期復旧に取り組むため連携事業継続力強化計画を国に申請し、災害時等応援対応連携協定を締結した。中小機構北陸本部の専門家派遣等の支援を受け、各共同店舗事務局責任者との協議を経て、計画を策定。各共同店舗では理事会に上程し、理事会決議により組合内のコンセンサスを取り、計画申請を進めた。

本協定は連合会及び組合等が災害発生時等において相互に応援対応を行うことで、災害時に一時避難場所になる又はその可能性が高いショッピングセンターを運営する組合等の事業継続、早期復旧を目指すものである。そのため計画には非常用物資の供給や応援人員の派遣、近隣住民をはじめとする被災者の受け入れなどの対応を盛り込んでおり、ショッピングセンターを運営する複数組合で計画を作成するのは全国で初めての事例という。2022年5月18日に近畿経済産業局長より、連携事業継続力強化計画の認定を受けた。中央会からの提案で株式会社商工組合中央金庫と連携し、発災時の緊急資金支援についても協議をして協力体制を構築。一部共同店舗ではコミットメントラインを設定した。

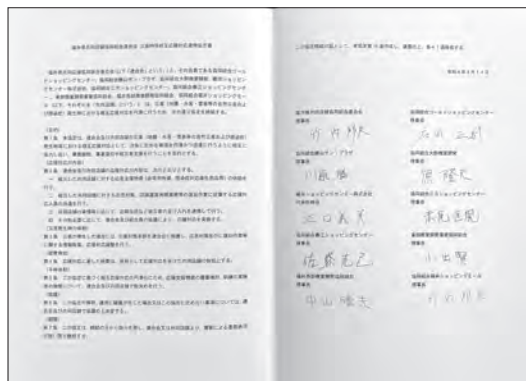
今後は事務局責任者が定期的に情報交換会を設け、具体的な対応策をブラッシュアップしていく。

■成果とその要因

組合等の事業継続・早期復旧により、地域の避難者支援を円滑に行うことが期待されている。また中小機構北陸本部、福井県中央会は、組合等の事業継続・早期復旧を強力に支援することで、地域経済の安定と経営基盤の強化を図っている。



令和4年3月14日、連合会所属共同店舗理事長による連携協定締結式



連携事業継続力強化計画を実行のための連合会災害時等相互応援対応連携協定書

Point!

地元主導型協同組合方式の共同店舗同士が、連合会をプラットフォームとして共通課題解決の体制を構築している点、特に事務局責任者同士の連携を密にしている点にある。

B

19

● 京都らしい品格と信頼を兼ね備えた易道占術業の発展

京都府易道協同組合

住 所	〒607-8428 京都府京都市山科区御陵血洗町25-11		
U R L	制作中		
設 立	昭和29年11月	主 な 業 種	運命鑑定業を行う事業者
組 合 員 数	62人	出 資 金	620千円

■背景・目的

コロナ禍以前は京都という伝統や文化・歴史の深い地に、他府県からも多くの人が鑑定を目的に当地を訪れていたが、コロナ禍という社会経済環境の激変で対面鑑定の依頼が激減し、組合員は経営が厳しい状況に陥っている。これに加えて組合員の減少、後継者不足、事業のマンネリ化等の課題もあるが、まずは事業の活性化・差別化が急務である。組合員が組合事業を積極的に活用し組合活動に関わる機会を増やすことを目標に、新たな事業展開を図るための支援を行った。

■取組みの手法と内容

組合員が行う鑑定事業の特性上、店舗を構えない事業者はサービス提供に係る原価を大きく必要としない反面、一事業者だけの存在では発信力やブランド力、信頼性に乏しい。また易道業は、師弟関係による技能継承で維持されている業界である。師匠にあたる組合員は技能が高くユーザーの支持も厚いので、経済活動における収益確保が安定していなければ後継者への承継が難しい。そのため組合員には経営力の向上が求められており、若手組合員の加入促進や世代交代に向けた収益体質への転換を図るなど、経営環境の再構築が必須である。

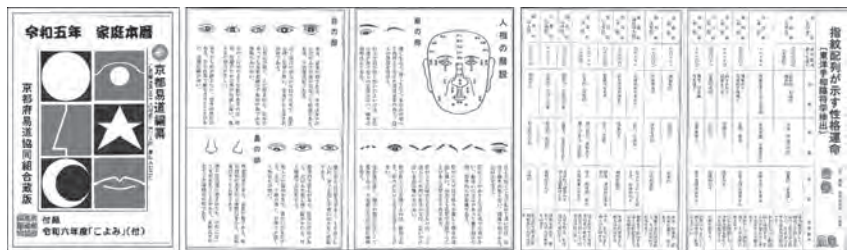
そこで組合が営業・受注活動に利用できる機能を備えたホームページを開設し、組合員の営業活動を積極的にサポートできるよう促した。

新規事業の実施にあたっては組合の運転資金や新たな組合員からの負担は望めないことから、個々の組合員からの初期投資を必要とせず事業展開が図れるようデジタル化促進という目的の下、令和4年度京都市「中小企業デジタル化推進事業補助金」を活用することとした。

組合の資金の大半が共同出版事業（年度版家庭暦の発行）に要するため、支援内容としては組合の資金繰りに配慮しつつ事業計画・収支予算を立て、申請に向けて組合の経営分析支援を行い本補助事業を申請、無事採択に至った。

■成果とその要因

組合役員との関係性を構築することが成果要因や奏功のきっかけといえる。今回支援したデジタル化推進に関する取り組みは組合内で利用の有無として様々な意見はあるが、今後実績が出てくれば事業に参加する組合員も確実に増加することが見込まれ、組合員が組合事業に参画する波及効果においても役員一同、大いに期待している。



R05年度版家庭暦（組合が行う共同出版事業）



京都府旅行業協同組合と京都府易道協同組合理事長 泰志龍（たい・しりゅう）氏との（京都冬の旅）開運ツアー企画検討会議



京都府易道協同組合と京都府旅行業協同組合とのコラボ企画

特徴ある活動

Point!

組合ホームページの再構築とコンテンツ更新のシステムを作ること、継続して実行できる体制を整えることが最優先である。結果が出れば積極的に活用する組合員が、自ずと増えることは間違いない。

B 20

●吉野林業のSPA化を目標とするマーケティング拠点「YOSHINO-WING」の構築

吉野製材工業協同組合

住 所	〒639-3114 奈良県吉野郡吉野町丹治11番地		
U R L	https://yoshinowing.com/		
設 立	昭和25年1月	主 な 業 種	製材業
組 合 員 数	34人	出 資 金	20,400千円

■背景・目的

吉野材は、非常に強く艶の良い特徴から古来より住宅用建材として重宝されていたが、年々木造家屋が減少していることに加えて低価格材の普及が進んでおり、その需要は減少の一途を辿っている。

需要減少の一因として、木材問屋への競り売りのみで販売経路が非常に狭かったことと、認知度に比例して「高い」「販売場所が分からない」といった悪い印象も定着していることが考えられ、正しく吉野材を理解してもらい、販売経路を広げることが急務になっていた。

■取組みの手法と内容

本事業は「吉野林業のSPA化」を最終長期目標とし、その足掛かりとして販路開拓・情報発信のマーケティング拠点「YOSHINO-WING」を構築。行政事業として委託された専任者が組合に入職し、吉野ウイング事業部を発足した。

「YOSHINO-WING」では、今までは木材問屋対象の競り売りのみだった販売方式を改め、住宅メーカーや工務店、一般人でも購入できるよう公式サイト上でオンライン直販を行う。従来は競り売りのため「価格」は不透明な部分があったが、汎用主力材の価格をオープンにして購入のハードルを下げる工夫を行った。見積依頼・注文が入った際は吉野ウイング事業部がコーディネーターとなり、依頼内容に適した組合員への斡旋を行う体制を構築。組合内での「横」の連携を強化し、エンドユーザー増加による加工材ニーズ等にも共用工場の新設・拡張で応じ、品質向上・均一化を狙う。

また直販体制の構築に加え、体験イベントなどの告知・実施も行い、吉野材のイメージ向上・拡散に取り組んでおり、国際的イベント「WOODRISE 2021 KYOTO」の出展ブースに使用する材として吉野材の提供依頼があるなど、その効果も表れ始めている。

今後は年々縮小する住宅建材市場だけにこだわらず、内装材・什器・家具など、吉野材の「艶がある美しさ」が生きる新分野を開拓し、組合内の「横」連携だけではなく、製造・加工・流通・販売など「縦」連携の充実を目指す。

■成果とその要因

課題解決の行政事業モデルケースとして、委託された専任者が組合に入職している。セオリーに縛られず、今までにない新規事業が行政（県・町）のバックアップの元で諸々の企画・調整・情報収集・折衝など比較的スムーズに進行できたことは非常に大きな達成要因と言える。



特徴ある活動



Point!

奈良県行政事業のモデルケースとなるバックアップの充実した委託専任者による事業運営と、業界未経験の柔軟な発想・対応力による活動力。

B

21

●市場まつり開催による組合の認知度・信用力向上の活動

和歌山市青果仲卸業協同組合

住 所	〒641-0036 和歌山県和歌山市西浜1660番地の401		
U R L	—		
設 立	昭和49年4月	主 な 業 種	青果仲卸業
組 合 員 数	18人	出 資 金	1,800千円

■背景・目的

普段入ることのない中央卸売市場を開放し市場を広く市民に知っていただこうと、当組合は市場まつりを実施した。組合の知名度及び集客力の向上と組合員企業の認知度・信用力を向上させることが目的である。毎回1万人以上の来場者があり、参加者である地域の方々にとって満足度の高いイベントとして好評を得ている。当組合はイベント内容の企画・立案等の改善を取り入れながら、継続的に実施している。

■取組みの手法と内容

市場まつりはたいへん活気のあるイベントで、現在までに通算計14回開催している。イベント一番の目玉は大鍋で、市場まつりの第一回目から行っており参加者からも人気を得ている。特に当組合が担当している地元和歌山県産の果物・野菜販売コーナーは人気だ。市場まつりでは参加者の意見を拾い上げ、イベント内容の企画等の改善を行いながら実施している。一般消費者等は、普段から市場に入場できないイメージを持っているので、当該事業・活動は当組合と一般利用者との距離を近づける意味合いからも重要性が高い。イベント開催においては組合組織として、組合員からの意見を調整・集約するように理事会を執り行っているため、各組合員の意見を広く吸い上げることができる積極的な協働体制も構築できている。組織の外部からは、和歌山県および和歌山市による協力体制が整っている。また和歌山県中小企業団体中央会が当組合に対して経営支援を行い、中央会などの助言・協力も得ることで組織の推進体制が強化されている。当該事業の活動を継続・発展させることで、地域経済の維持と発展への貢献が期待できる。

■成果とその要因

市場まつりの来場者1万人という定量的目標は、組合の知名度及び集客力の向上と組合員企業の認知度・信用力を向上させるという定性的目標と共に達成できている。その要因は、当組合の理事長がリーダーシップを発揮しつつ組合員が意見を自由闊達に出せる風通しの良い組織環境を作り上げてきたことにある。

特徴ある活動



「市場まつり」を楽しむ市民



市場まつりの目玉である大鍋

Point!

組合員同士の一体感が醸成されており、イベント来場者に喜んでもらえる企画を立案し実行するための意見を自由闊達に出せる風通しの良い組織環境が作られていること。

B

●音楽人材のUIターンを促進し地域を活性化

22

協同組合 Biz.Coop. はまだ

住 所	〒697-0037 島根県浜田市新町64番地		
U R L	http://biz-hamada.com		
設 立	令和2年12月	主 な 業 種	「異業種(児童福祉事業)」等
組 合 員 数	4人	出 資 金	200千円

■背景・目的

地域人口の減少に伴う働き手の確保に苦慮するなか就業と音楽活動を両立できる場を提供し、地域への音楽人材のUIターンを促進することを目的とした特定地域づくり事業協同組合を設立。未就学児や学童を対象にした保育等の事業所で、音楽スキルをもった派遣職員が派遣先事業所の職員と共に未就学児や学童の指導補助に当たり、誕生会等のイベントや音楽レクリエーションでミニコンサートを開くなど、音楽を通じた情操教育を行っている。

■取組みの手法と内容

組合員は、派遣職員1人当たり70万円の賦課金を組合へ収め、派遣利用料として1時間当たり950円(税別)を支払う。組合は、利用料金収入と浜田市からの運営費・人件費補助(2020年度約690万円、2021年度1,330万円)で事業を運営している。

組合は現在3組合員の事業所(各2～3)、計7事業所へ1名ずつ職員を派遣し、6～8時間/日程度の132時間/月、6ヶ月のローテーションで派遣先事業所の職員とともに子供達の指導補助に当たっている。また、派遣先における誕生会等のイベントや音楽レクリエーションでミニコンサートを開き、子供達に音楽の楽しさを伝えている。

派遣職員は、基本給に加え社会保険や退職金制度・休暇制度が完備され、社宅や自動車が低額で利用できる。さらに1日の労働時間が通常より2時間程度短いため、空き時間を音楽の練習や音楽活動に投じることができるうえ市内の公民館や文化ホール、防災センター等の一室に練習の場が設けられているなど、音楽演奏家としての自己実現に繋がる環境が整備されている。

また所属する吹奏楽団の定期演奏会や市民参加型音楽祭等への参加の他、公民館や地域の団体等からの演奏依頼も増えており、地域との関係が深まっていると共に地域音楽文化の振興・発展に寄与している。

今後は保育関係以外の業務拡大も視野に入れ、若手音楽人材の確保・育成に力を注いでいく。

■成果とその要因

音楽人材の募集に当たり、派遣職員が生活のための経済基盤を確保できるとともに、勤務時間外や休日に楽器演奏の練習に打ち込める環境を整備し、音楽演奏家としての自己実現を両立するための仕組みが構築されたことで、目標を上回る音楽人材の確保と家族を含めた移住効果が生まれている。



募集チラシ



派遣先での演奏風景

特徴ある活動

Point!

派遣業務による生活のための経済基盤の確保と音楽演奏家としての自己実現を両立するための環境整備の実現により、音楽人材のUIターンを促進し地域を活性化。

B

23

●「道の駅」を拠点に地域循環型ビジネスモデルを確立

道の駅本庄企業組合

住 所	〒690-1114 島根県松江市野原町401番地8		
U R L	http://michinoeki-honjou.jp		
設 立	平成21年8月	主 な 業 種	飲食料品小売業
組 合 員 数	94人	出 資 金	940千円

■背景・目的

道の駅本庄では、地元の特産品である西条柿をはじめ新鮮な地野菜等を店頭販売していたが、出荷時期の繁閑や入込客の状況により売れ残りの発生や販売品不足等の課題があった。そこ、組合員でもある農業生産者や加工業者、地域の各業界・民間・行政等と連携を図り、地産地消をモットーに地元の特産品を活用した商品開発や地域資源の掘り起こしからのブランド化等、地域に根差した革新的な商品の開発・販売に取り組むこととした。

■取組みの手法と内容

地元特産品や地域資源の掘り起こしからのブランド化を進めていくにあたり、組合が中心となりプロデュース機能を担い地元の特産品である西条柿等を活用した商品開発のために知財ノウハウや生産・加工技術、販売等について、食品関連研究開発機関、食品製造・加工業者、漁協、島根県道の駅交流会等地域の各業界・民間・行政等との連携により、生産・加工・販売をスムーズに実施することが可能となった。

また組合員の高齢化が進むなか、新規組合員を対象とした組合の概要に関する勉強会や意見交換会、従業員を対象とした接遇研修等を開催し、従業員や新規若手組合員の人材育成に力を注ぐ一方「弁慶生誕の地本庄」という地域ブランドを広めるため、ダイレクトメール・組合ホームページ・SNSを連携させたPR活動の実施と共に本庄の地域づくりの一環として、地元中学校生徒の職場体験の受け入れ、組合情報室を活用した地元小学校・中学校生徒の作品展示や「子供弁慶仮装コンテスト」の開催など、地域の子供たちとの交流も進めた。

さらに食育活動の場としての活用や小売店舗が少ない地域で移動販売を行うと同時に、高齢化で出荷できなくなった農家の野菜を集荷するための移動販売車「走る道の駅 ほんじょ一号」を導入、“動く道の駅”としての機能も追加した。

■成果とその要因

地元特産品を活用した数多くの新商品の開発、地域貢献活動、移動販売車の導入により、“動く道の駅”としての機能を追加するなど創造的なサービスの提供に努めた結果「弁慶生誕の地本庄」という地域ブランドを確立し、県内外から多くの来客を獲得するなど、「道の駅」を拠点にした地域循環型のビジネスモデルを確立した。

特徴ある活動



弁慶生誕の地道の駅本庄 駅舎



中海シリーズ 赤貝めしの素



「走る道の駅 ほんじょ一号」による移動販売

Point!

地産地消を念頭に置いた多角的連携による商品開発への取り組みと、創造的サービスを提供するための地道な努力の積み重ねにより地域循環型のビジネスモデルを確立。

B

24

●食品加工排水処理のメタンガスをエネルギー利用

広島食品工業団地協同組合

住 所	〒733-0833 広島県広島市西区商工センター7丁目3-40		
U R L	—		
設 立	昭和51年12月	主 な 業 種	食品製造業
組 合 員 数	19人	出 資 金	711,750千円

■背景・目的

組合員の食品製造工場から出る排水を浄化する共同処理場の嫌気処理施設において、温室効果ガスであるメタンガスが大量に発生する。このメタンガスを燃料にバイオガスボイラーで蒸気をつくり、冬季における共同処理場での加温に利用するほか、新たに固定価格買取制度を利用して売電事業を行う組合員企業にバイオガス発電機の燃料としてメタンガスを供給する事業を開始している。

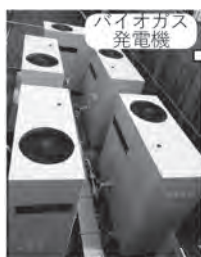
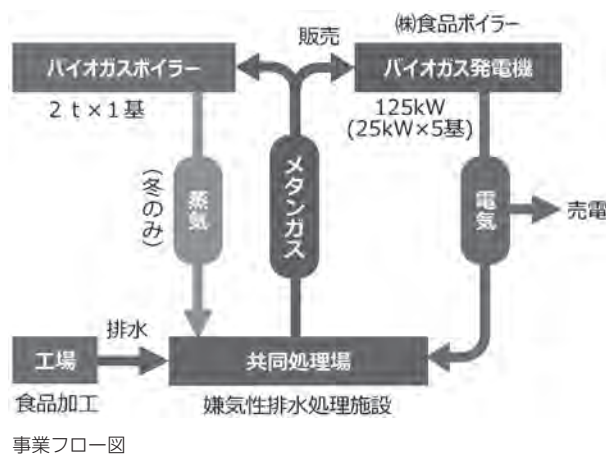
■取組みの手法と内容

当組合の二藤専務理事が中心となり、組合員やメーカーと協議を重ね実現に至った。当初はメタンガスの利用として大型発電機によるコージェネを検討したが、費用が多額なため断念した。また組合員工場の重油ボイラーをガスボイラーに更新してメタンガスを送る案も検討したが、やはり費用の面で断念した。そこで、共同処理場で冬季のみ稼働させている組合所有のバイオガスボイラーで蒸気を発生させ、組合員工場に蒸気を供給できないかと考え、大型発電機の10分の1以下の費用で実現させた。組合員の重油使用量削減と組合の蒸気販売益拡大が同時に可能となる共同事業として、国内初のバイオガスを利用したJ-VER（現在のJ-クレジット）に認定された。

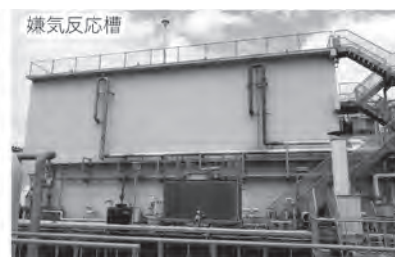
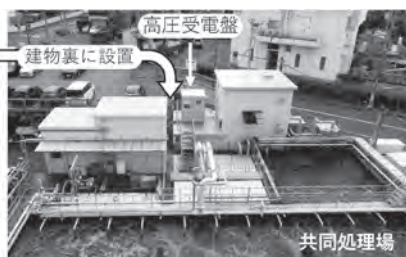
さらにボイラーで使い切れないメタンガスを使ってガス発電を行う実証を行い、2年間の運転で電気料金削減効果が認められた。ほぼ同時期に始まった固定価格買取制度の適用を目指したが、新規設備しか認められないということで一時は断念しかけた。そこで組合員企業が新たに売電事業者となってガス発電機を設置し、組合はガス供給事業に徹するという事業スキームを考え、認定された。現在は組合員工場への蒸気供給は停止し、125kWに拡大したガス発電機による売電事業へのメタンガス供給事業を柱としている。

■成果とその要因

廃棄物であるメタンガスを利用するにはどうしたら良いか、事業者の立場でとことん考えたことが現在の成果を生んだと言える。2021年度の発電量は年間673,000kWh、組合のガス事業の2021年度収益は1,100万円超を計上しており、経営の安定化に寄与している。今後も食品工業分野における脱炭素化への貢献を期待したい。



設備の概要



特徴ある活動



Point!

「ひょっとしたらこんなことが可能なのではないか」を常に考え、あきらめない姿勢が大切。可能性があれば周囲の協力を得ながらチャレンジすべき。

B

●官民連携での魅力的な温泉街づくり

25

湯本温泉旅館協同組合

住 所	〒759-4103 山口県長門市深川湯本1257番地		
U R L	https://ryokan.yumotoonsen.com/		
設 立	昭和42年8月	主 な 業 種	旅館業
組 合 員 数	9人	出 資 金	4,050千円

■背景・目的

長門湯本温泉は古くからの歴史があり、山口県の中でも有数の温泉で、長門市全体における宿泊能力の約7割を構成している長門市最大の宿泊地である。戦後の高度経済成長期に旅館が大型化し、多くの宿泊客を受け入れるにぎやかな温泉街となった。一方で、旅館の大型化や消費者ニーズで旅館内にお土産品売場や飲食店などができたことで街並みにあったお土産屋等は少なくなり、温泉客も次第に姿を消していった。バブル経済期が過ぎると消費者の観光に対する価値観が急激に変化し、団体旅行から個人旅行にシフトしたことで大型の団体観光客は減少、近年では宿泊者数がピーク時の半分まで落ち込んだ。平成26年1月には、150年の歴史を誇る大型老舗ホテルが倒産、温泉街の中心に遊休地が広がり温泉地全体としてさらに厳しい状況に陥ることとなった。

■取組みの手法と内容

このような状況下に長門市と温泉街が連携して、2016年に長門湯本温泉の再生を目的とした「長門湯本温泉観光まちづくり計画」が専門家や地域住民等とのワークショップによる意見交換等をもとに策定され、魅力ある景観づくりのための整備が進められた。「絵になる場所」「外湯」「食べ歩き」「回遊性」「休む佇む(たたずむ)空間」「文化体験」の6つの要素を軸に再開発が行われ、倒産した大型老舗ホテルの跡地に星野リゾートの温泉旅館ブランド「界」が進出し、温泉街に不足していたカフェや飲食店等の設置、温泉街を流れる音信川への川床(納涼のため河原に張り出して設けた舞台)の設置、公衆浴場「恩湯」のリニューアル、空き店舗をリノベーションしての再生などが取り組まれた。この取組みにおいて当組合は、地域の意見を積極的に提言するなど同会議の委員として中心的な役割を果たし、長門湯本温泉の再開発に大きく関わっている。

■成果とその要因

官民連携による街づくりの取組みはテレビや新聞等メディアにも取り上げられ、注目を集める温泉街となっている。同時に官民が一体となって「全国人気温泉地ランキング」でトップ10入りを目指す動きが始まるなど、コロナ禍という大変な逆風の中でも長門湯本温泉と温泉街全体に追い風が吹き始めている。

特徴ある活動



温泉街と駐車場を結ぶ数百本の竹林の階段



リニューアルした外湯「恩湯」

Point!

理事長のリーダーシップをはじめ、執行部や組合職員等が活動に対してともに理解し、一丸となっていることで取組みが進んでいる。

B

26

●災害時に備える組合間連携

協同組合徳島県機械金属工業会

住 所	〒770-8021 徳島県徳島市雑賀町西開11-2		
U R L	https://tokushima-kk.com/		
設 立	昭和63年5月	主 な 業 種	機械金属製品製造業
組 合 員 数	131人	出 資 金	730千円

■背景・目的

南海トラフ大地震は今後高い確率で発生し、その被害の規模は東日本大震災を凌駕する恐れがあると言われている。大規模災害が発生したとき、1つの業界団体だけで災害時の支援・要請に対応していくには限界がある。災害による被害を最小限に抑えつつ早期の復旧を実現するためには、他組合・他企業と連携しながら取り組みを進めていく必要がある。そこで当組合は大規模災害等様々な脅威に備えるため、他組合と「災害時組合間連携協定」を締結する取り組みをスタートさせた。

■取組みの手法と内容

当組合は、近い将来発生が予想される南海トラフ大地震を前に、災害時における支援並びに受援体制の整備等に向けて防災関係の講習会や連絡会議等を開催するなど、積極的に活動を実施してきた。さらに大規模災害等様々な脅威に備えるため、業界レベルでの環境整備が重要であることを認識し、当組合は平成29年2月に協同組合鳥取金属工業会と「災害時組合間連携協定」を締結した。

災害時組合間連携協定では協定先組合及び組合員企業が地震等の大規模災害時に被災した際に、支援側組合が対応する応援支援物資や資材の供給や復旧作業に従事する人材派遣等の支援について定めている。しかしながら同協定を締結したものの、災害時に協定先組合との連携がスムーズに機能しない、協力が得られないなどのことが起こりえる。そのようなことを避けるため、平常時から協定先組合と相互交流を行っている。毎年の相互交流の際に両県の組合員企業間の経営資源や業務等を情報共有することを目的として、組合員企業への視察や両県の組合が互いに関係を深めることはもちろん、災害時における協力体制や各役割を認識することを目的として意見交換会の場を設ける等、活発に活動を行っている。

当組合は今後の目標として、災害時に正確な情報を早く伝える工夫をするとともに協定先組合と協力してネットワークを大きくしていき、有事に対応できる体制をさらに強化する。

■成果とその要因

協定締結後に毎年行う協定先組合との相互交流が、災害時における体制の強化や各役割の認識に繋がったことの成果は大きい。今後も取り組みを継続し、その姿勢や成果等を総会・理事会等で発表することで、波及効果にも期待できる。



協同組合鳥取金属工業会との災害時組合間連携協定書調印式



協同組合鳥取金属工業会との災害緊急時に対する意見交換会

Point!

総会・理事会等での意思疎通や情報共有により、役員・組合員・事務局が一体となり、災害時に対する高い意識醸成に繋がった。それが、災害時組合間連携協定の締結に至った原動力となっている。

特徴ある活動

企業組合高野地フルーツ倶楽部

住 所	〒796-0005 愛媛県八幡浜市高野地714番地1		
U R L	https://nojifruits.base.shop		
設 立	令和2年7月	主 な 業 種	食料品加工・販売
組 合 員 数	14人	出 資 金	350千円

■背景・目的

就農者の減少と高齢化が進行していた、標高300mの山間部集落「高野地」は、現在後継就農者のUターンにより盛り上がっている地域である。高野地地域の農家女性8人が、高品質安定生産の多種多様な果物づくりで経営安定化を図り、地域活性化の原動力のひとつとして「農産加工グループ」を立ち上げ、地域農産品を利用した加工・販売に取り組んだ。その後、八幡浜市で国内初の開催となった国際的なマーマレードコンテスト「ダルメイン世界マーマレードアワード」に参加し、1,600を超える応募の中から当グループの「河内晩柑マーマレード」がプロの部で金賞を受賞、これを契機としてさらに活動の場を広げるため「企業組合高野地フルーツ倶楽部」を創立した。

■取組みの手法と内容

理事長がリーダーとなり、現在14名の組合員の意思決定機関である定例会を毎月1回開催、全員参加型で事業を進めている。集落内の小学校跡地に加工場を設置し組合員が時間を確保しながら加工品の製造に当たっているが、人員確保に苦労している。メイン商品であるマーマレード作りのノウハウは、支援機関が開催する講習会等で習得し、自社でアレンジしながら独自ノウハウを確立した。

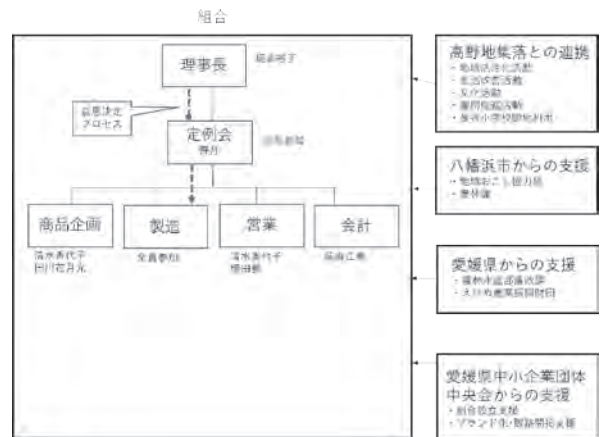
行政・支援機関のバックアップもあり、組合事業は順調に推移している。新聞・テレビ各局の取材や商品バイヤーからの問合せも多いことから、予想していなかった販路を開拓できている。

今後は積極的な独自営業で販路開拓に注力し、地域人材の雇用を実現するための収益向上を目指すこととしている。新商品開発に関しては新たに菓子製造業許可を取得したため、焼菓子・パン・餅菓子・ケーキ・ゼリー等の商品化が可能となり、商品アイテム拡充の可能性が高まっている。

商品の高付加価値化としてのブランド化は中央会の「取引力強化推進事業」を活用、組合や商品のコンセプトを明確化した総合的なブランディング計画に取り組み、デザイン統一化を含めた6種類の新商品パッケージやリーフレット、ロゴマークを制作した。

■成果とその要因

加工品売上が目標値に対し258.5%と大きく上回り、全体としての売上目標達成率173.9%を獲得できた。行政や支援機関からのサポート、ダルメイン世界マーマレードアワードのプロの部での金賞受賞によるパブリシティ等の相互作用が成功要因となっている。



組織図



事業の実行部隊である女性組合員



マーマレード商品及び統一パッケージ

Point!

組合体質や組合員の実態を見極め身の丈に合った無理のない形での事業展開と、地域特性を引き出す差別化要因のある商品開発、地域・行政・支援機関との協力関係の構築。

B

28

●オンライン酒場「酔うちゅう部」で家呑みをつなぐ

高知県酒造組合

住 所	〒780-0843 高知県高知市廿代町15番1号		
U R L	https://www.kbiz.or.jp/kumiai/sake/		
設 立	昭和28年11月	主 業 種	清酒、単式蒸留しようちゅう又はみりん二種の酒類製造業
組 員 数	18人	出 資 金	—

■背景・目的

高知県の土佐酒(日本酒)は、豊富な食材や独特の飲酒文化を背景に料理を引き立て飲み飽きしない淡麗辛口を伝統としており、全部で18の蔵元がある。それぞれの蔵元では、古くから伝承されてきた技法と特色を活かしながら積極的に近代技術を導入して個性ある酒造りを目指しているが、消費者の日本酒離れや新型コロナウイルス感染拡大の影響による出荷量の減少に打撃を受けているのが現状である。

■取組みの手法と内容

日本酒業界を取り巻く環境は、ピーク時には160万klを超えていた出荷量が45万kl程度まで減少するなど苦境に陥っている。また現在は、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し外呑みの自粛が進行するなど、酒類業界及び関連業界は大きな痛手を被っている状況下であり、平成29年からは土佐酒を国内外に売り出すべく、組合が旗振り役となって新たなブランドコンセプト「TOSA NAKAMA SAKE」を打ち出した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う「外呑み」の自粛が広がる一方で「家呑み」「個呑み」の割合は増加しており、「家呑み」「個呑み」を楽しんでいる人たちをネットワーク上でつなぐオンライン酒場「酔うちゅう部(酔うちゅう=土佐弁で『酔っている』の意)」を開設し、楽しい酒場にする「夜の部活動」を開始、新たに「英語版・翻訳機能・蔵元紹介の動画」を追加、ニューヨークや香港でオンラインイベント・コラボレーションイベントを「TOSA NAKAMA SAKE」として開催し参加者から好評を博している。また世界初の「宇宙深海酒」等を醸造、「土佐酒」の販路拡大・販売量の増大を目指しており、今後はこれらのツールを活用し、消費者にとって更に魅力ある活動につなげていきたい。

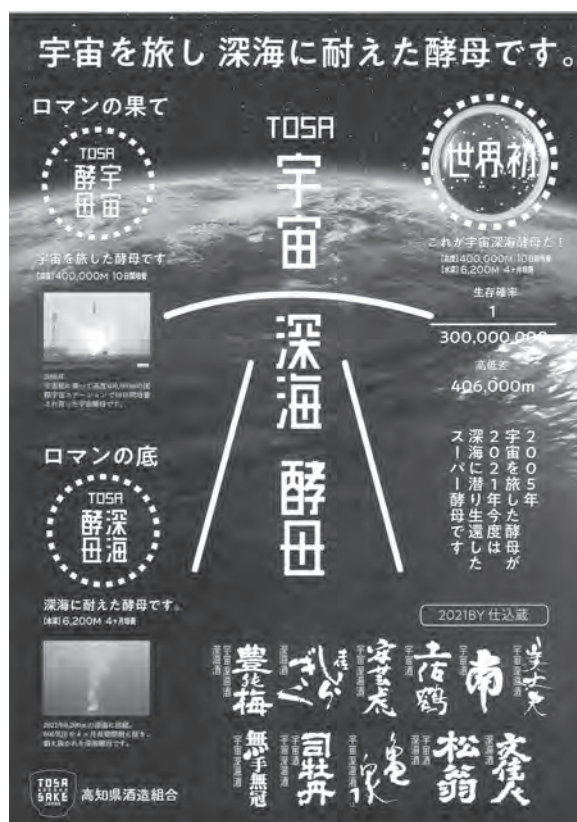
■成果とその要因

「TOSA NAKAMA SAKE」、「酔うちゅう部」、「宇宙深海酒・宇宙酒・深海酒」への取り組みは端緒についたばかりで目標達成状況などは測ることができないが、オンラインイベントやコラボレーションイベント参加者のアンケート結果や酵母の希少性から、今後「土佐酒」ファンの増加及び各蔵元の出荷増量は十分期待できる。

※宇宙深海酒プロジェクトは「第37回(令和4年度)高知県地場産業大賞」を受賞。



「酔うちゅう部」ロゴ



宇宙深海酵母チラシ

特徴ある活動

Point!

産学官の有機的な連携と社会ニーズへの迅速な対応。

B

29

●もっと自由でもっと新しい列車活用の挙式プロジェクト

福岡ウエディング協同組合

住 所	〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2丁目3番3号		
U R L	https://www.fukuoka-wedding.com/		
設 立	平成29年7月	主 な 業 種	婚礼サービス業・小売業ほか
組 合 員 数	5人	出 資 金	50千円

■背景・目的

福岡ウエディング協同組合は発足以来、婚礼関連事業のサポート推進に取り組んできた。本事業に至るきっかけは2020年、コロナ禍で全国約24万組のカップルが挙式できておらず、ウエディング業界が大打撃を受けたことに端を発する。何とか業界に希望の光を当てたいとの思いから常識に捉われない挙式方法を探る為、平成筑豊鉄道(株)のレストラン列車に着目し、列車内での挙式という新しいウエディングのカタチにたどり着いた。

■取組みの手法と内容

まず初めに解決すべき問題の整理を行った。近年の挙式は「他とは違う特別な結婚式」が望まれ、「形式的な挙式ならわざわざ行わなくても構わない」といった風潮が見られている。コロナ禍で感染予防に重きを置く画一的な結婚式の現状に理想とギャップがあるのだと考えた。言い換えれば、挙式方法の限られた選択肢がウエディング業界の見直すべき課題であるといえる。そこで同組合は、これらを解決するべく挙式に対する固定観念を見直す決意をした。コロナ予防と新挙式スタイルの条件を満たすために平成筑豊鉄道株式会社に協力を打診し、式場には同社が所有するレストラン列車「ことこと列車」を選んだ。また挙式にかかる費用は福岡県中小企業団体中央会の独自事業である「組合チャレンジ支援事業」を活用し、JTB北九州支店を含む4者で2021年にプロジェクトを発足させた。挙式カップルの選考に苦労したが、鉄道好きのデジタルコンテンツに情報を掲載したことで県外の方の参加に成功した。感染対策として参列者を少人数に制限し、式の模様をスマートフォンに映像配信する工夫も行った。直方駅から行橋市を巡る約3時間半はうつろう車窓からの風景をこれから歩む夫婦の道と重ね合わせる情緒溢れる旅となり、一般の式場では成しえない業界の課題を解決する特別なウエディングを実現したのである。

■成果とその要因

同組合の挑戦が功を奏し、カップルからは大変ご満足いただいた。また結婚式の料理や贈り物には沿線市町村のものを採用し、その際に地元企業からの惜しみない協力を得られたことも成功の要因といえる。「ことこと列車」の挙式は地域の活性化にもつながる付加価値的効果を秘めており、更なる可能性を実感できた取組となった。



「ことこと列車」でのウエディングの様子



地元新聞にも取り上げられた。

Point!

新たな視点でウエディング業界の課題の核心に触れる戦略立案を行ったことや初の取組みであっても協力を募りながら臨機応変に取り組んだことが、成功の要因といえる。

B

30

●連携の力で新聞配達機能を維持し読者第一主義を貫く

長崎新聞販売センター協同組合

住 所	〒852-8104 長崎県長崎市茂里町3番1号		
U R L	—		
設 立	平成3年9月	主 な 業 種	小売業
組 合 員 数	110人(所属員3人)	出 資 金	2,610千円

■背景・目的

新聞販売店では台風や豪雨等の自然災害や新型コロナウイルスによる影響で、新聞の配達遅延が度々発生している。これまでは、隣店同士が応援を行うことで都度その対応を図ってきた。しかし組織立った仕組みはなく、日頃から対策の必要性を感じていた。このようなときに長崎県中小企業団体中央会および中小企業基盤整備機構から連携事業継続力強化計画の作成支援事業の説明を受け、同計画の作成を進めることとなった。

■取組みの手法と内容

連携事業継続力強化計画の作成については、中小企業基盤整備機構の専門家派遣制度を活用し、長崎県中小企業団体中央会と中小企業基盤整備機構による共同支援が行われた。同計画は当組合と組合員104人による連携であり、県全体にある販売店の地域特性や顧客規模等は異なるため、計画の作成をスムーズに進められるか、一律な防災・減災の対策は難しいのではないかなどの懸念があった。当組合は大きな組織で組合員の合議による組合運営が難しいため、意思決定を効率よく図り組合活動を円滑に推進することを目的に8つの地域支部を配置し、各支部長が理事を兼ねる体制を構築している。これにより、全体的な課題対応は理事会で協議および意思決定が行われる仕組みができています。当該事業においてもこの仕組みが活用されており、理事会と各支部会との情報や意思の疎通が図られる体制の下、理事会中心の連携事業継続力強化計画の作成が行われたことが、同計画認定の大きな原動力となった。

また組合員全体へ浸透しているか、さらに精度を高めるにはといった視点のもと、組合員を対象としたフォローアップ研修を実施し、運用について説明を行うとともに質問にも応じた。併せて個店(販売店)向けのBCP策定ワークショップを実施し、今後は個社のBCPを策定することで「自助」+「共助」の仕組み構築を目指す。

■成果とその要因

組合および組合員(104人)という多数の企業連携による連携事業継続力強化計画策定事例である。この取り組みは長崎県内全域の災害等の発生時、新聞配達機能維持に繋がり、読者ニーズに大いに応えられるものと思われる。また併せて個別のBCPの作成も進めており、防災・減災に向けたより効果的な取り組み構築が期待できる。



専門家派遣の様子。
理事会を中心に連携事業継続力強化計画作成が行われた。



フォローアップ研修の様子。
2日間に分けて開催され、コロナ禍にもかかわらず、延べ58人が参加した。

特徴ある活動

Point!

読者目線の新聞配達機能を組合と組合員が連携して分析し、災害対応課題等を洗い出し、課題対応を図る仕組みの構築で組合内の結束と事業継続力が強化された。

B

31

●火力発電所から産出される石炭灰を有効活用した生コン製造事業展開 天草地区生コンクリート協同組合

住 所	〒863-0043 熊本県天草市亀場町亀川479-1		
U R L	—		
設 立	昭和54年1月	主 な 業 種	生コンクリート製造業
組 合 員 数	9人	出 資 金	9,000千円

■背景・目的

1996年、熊本県天草郡苓北町に九州電力の火力発電所1号機の建設が開始されることとなり、火力発電所のコンクリート基礎・躯体に使用するフライアッシュコンクリートの供給要請を受けた。火力発電所等から排出される石炭灰(フライアッシュ)は「資源の有効な利用の促進に関する法律」において指定副産物となっており、石炭灰の有効利用が義務付けられているため供給要請に組合として対応すべく、骨材としてフライアッシュを使用する生コンクリートの試験練り等から関与を始めた。

■取組みの手法と内容

生コンクリートは製造後90分以内に使用しなければならないため供給範囲が限定されることから、組合員企業11工場のうち、90分以内の供給可能範囲にある3工場を該当工場として選定し、生コン製造プラントの整備を実施した。生コンクリートの骨材としてのフライアッシュの使用は、2009年に「フライアッシュセメント:JISR5213」として制定され、資源を有効活用できることから本格的に使用されるようになっていたが、硬化時間が遅いなど用途に一定の制約があったため専門機関や組合検査部門の協力を得て、フライアッシュを混入する生コンクリートの試験練り等による品質検査、品質保証体制を確立させた。

火力発電所の建設以降は、上島・下島連絡橋建設など地域内の公共インフラ工事を中心とした施設建設への新商品素材の提供及び受託機会の拡大につながり、現在も継続的に納入業務を展開している。またセメントは、高熱で加熱し冷却する過程で、中間製品として生成されるクリンカを生産する際に石灰石から必然的にCO₂が排出されてしまい、さらに廃コンクリートの処分で環境に負荷をかける素材であるとの一般認識のなかフライアッシュなど産業廃棄物にもなる排出資源を有効活用することで環境負荷の減少に貢献できるなど、組合員企業や生活者の再認識にもつながることが期待できる。

■成果とその要因

地域への新たな大型プロジェクトということもあり、新製品開発及び新事業展開から想定される需要減少に伴う組合員企業間の過当競争を回避するため、企業合併等を推進したことにより組合員全体の延命化及び持続経営を図ることができた。

天草地区生コンクリート協同組合におけるフライアッシュコンクリート試験製造、フライアッシュ共同購入事業取組みの組合における位置づけとその組織体制



活動を企画・実行した中心人物：理事長、事務局長及び試験場担当者

特徴ある活動

Point!

火力発電所より産出されるフライアッシュを骨材として使用する生コンクリートの製造は、天草地域で事業展開をしている組合員事業者にとっては、千載一遇のチャンスでもあった。

B

●飲食店応援事業 期間限定！夜のお弁当大作戦

32

みまたんよかもん協同組合

住 所	〒889-1901 宮崎県北諸県郡三股町大字樺山4421 番地 22 三股町物産館		
U R L	https://mimatan.com		
設 立	平成21年2月	主 な 業 種	異業種(農業、製造業、小売業等)
組 合 員 数	179人	出 資 金	3,920千円

■背景・目的

長期間に渡る新型コロナウイルス感染症の影響と相次ぐ時短営業等の要請により、組合員である飲食店より「お客さんが減って売上が厳しい」との話を日頃より耳にしていた。

特に令和4年1月21日に発出された「国のまん延防止等重点措置適用に基づく要請」は「終日アルコールの提供禁止」など、飲食店(特に夜の居酒屋形態)に大きな影響を与えた。

こうしたなか組合職員(店長)が「少しでも助けになれば」と考えて、「数量限定・完全予約制での飲食店のお弁当販売事業」の実施に至った(計6回実施)。

■取組みの手法と内容

基本的には発案者である店長をキーマンとする組合職員(正社員4人、パート2人)が中心となり当該事業に取り組んだ(2回目からは企画に賛同した三股町より参加者の手数料補助や紹介等の協力をいただいた)。

<事業の主な流れ及び役割分担>

- ①参加者の募集(組合)：参加条件を満たす対象店舗に声かけを実施
- ②消費者への告知(組合)：イベントチラシの作成・配布(店頭など)やインスタグラム等で情報発信。
- ③注文受付(組合)：電話、店頭、インスタグラムのDM等にて注文受付・とりまとめ、参加者へ納品依頼。
- ④製造・納品(参加者、組合)：参加者が販売日当日の15時までに納品。予約販売代金を組合が支払う。
- ⑤販売・受け渡し(組合)：組合職員が16時から消費者へ受け渡し。(代金回収)

なお組合職員は、通常業務に当該事業に係る業務が付加されるため業務に追われて大変だった。また、当初は認知度不足(情報発信不足)のため販売は伸びなかったが、組合のインスタグラムでの情報発信強化やDM注文受付など柔軟に対応することにより、インスタグラムの登録者数が事業開始前と比べて約1ヶ月半で250名増えるなど、新たな顧客層の獲得にも繋がった。

今後も有事に備え、QRコード決済の導入など組合職員のオペレーション効率化や新たな情報発信手法の検討などを進めていく計画である。

■成果とその要因

当該事業を計6回開催し、売上336,800円(組合収益60,624円)を生み出したほか、地元テレビ局の取材・放送や組合のインスタグラムの登録者増(+250名)など、新たな客層の獲得に繋がった。また参加した店舗への波及効果として、テイクアウトによる注文や直接来店される新規顧客の獲得に繋がった。

主な要因としては、長引くコロナ禍での参加者(飲食店等)と消費者のニーズを捉えた事業であったこと、組合事務局(よかもんや)主導でスピーディーな企画・運営ができたこと等が考えられる。



夜のお弁当大作戦のチラシ



販売の様子



販売したお弁当の一例

特徴ある活動

Point!

コロナ禍で苦しむ組合員のために、組合事務局が消費者のニーズを捉えて自発的に企画・運営した事業であり、走りながら修正を加えていく柔軟性とスピード感を有していたこと。

B

33

●廃棄電線の分離業務を効率化し、労働環境を改善

那覇電気工事業協同組合

住 所	〒900-0024 沖縄県那覇市古波蔵4丁目12番7号		
U R L	https://www.nahadenkyo.com/		
設 立	昭和46年6月	主 な 業 種	電気工事業
組 合 員 数	150人	出 資 金	31,500千円

■背景・目的

当組合は沖縄県から電気工事業を許可された事業者で組織している組合である。組合員から多く寄せられている廃棄電線の処分作業の効率化が課題であった。廃棄電線の分離作業は週平均1～2日で1回約30m程度あり、ベテラン職人で約1時間、新人だと2倍の時間が掛かることもある他、電線の種類によっては作業中に怪我をすることもあった。また、同作業は電気工事の業務後に行っており、繁忙期は分離作業のため多くの職人が残業せざるを得ないことから労働環境の改善も解消すべき課題であった。

■取組みの手法と内容

前述したように廃棄電線分離作業の効率化のため組合で廃棄電線ストリッピングマシンを導入し課題解決が図れるか検討していたところ、中央会担当指導員より働き方改革推進支援助成金の団体推進コース活用の提案があり、事務局から三役会及び理事会に相談し、助成金を活用することとなった。

助成金の活用及び申請を推進するにあたり、はじめに事業を推進するための体制を整備。組合事務局にて聞き取り調査及び機器選定を行い、三役会に随時相談することとした。

続いて廃棄電線の分離作業を行っている組合員事業者4者へ聞き取り調査を実施。30m程度の廃棄電線における銅線と被覆の分離作業時間について、熟練の職人で平均約1時間、新人で平均約2時間掛かっており、分離作業は主に現場対応後に実施するため、残業を強いられていることが判明した。

そして機器4台が納品された後、効果測定のため聞き取り調査に応じた組合員4者へテスト導入（テストでは電線規格VVF-1.6mm2芯を30m程度処分することで統一）したところ、機器使用前後で4社平均約54分の作業時間短縮が図れたとの結果を得ることが出来た。

今後の展開として、組合事務局を中心に組合員に対して機器使用による作業安全性・労働能率の向上や分離作業時短化の見える化について更に周知し、組合員の残業削減に寄与したい。

■成果とその要因

組合の機器貸出事業を利用する組合員からは「より早く分離作業を行えるようになり、空いた時間でベテラン職人がより難易度の高い業務に専念できるようになった」「機器を使うことで作業時間が予測出来るようになった。手作業の場合ベテランと新人とで作業時間にバラツキがみられたが、新人も機器を使用することで一定の時間内に作業完了出来るようになった」「機器を使うことで指先の怪我などを含め、見えない危険を予測できるようになった。従来どおり手作業が効率良い場合もあるため、状況によって判断しより安全な労働環境を維持できるように皆で心がけていきたい」と高評価を得ている。



廃棄電線ストリッピングマシン



機器使用による廃棄電線の分離作業の様子

Point!

組合で機器を導入し、組合員の課題を解決。廃棄電線の分離作業の効率化・労働環境の改善を図り、機器導入による作業時短見える化することで、残業の削減が明確になった。

これまでの収集・蓄積テーマ一覧

年度	収集テーマ	事例数	年度計
昭和 57	A. 研究開発	81	356
	B. 市場開拓	94	
	C. エレクトロニクス化への対応	82	
	D. 人材養成	66	
	E. 組合青年部	33	
58	A. 地域経済社会振興への寄与	89	365
	B. 共同購買	101	
	C. 情報提供	82	
	D. 資金の貸与	93	
59	A. 共同生産・加工	131	311
	B. 新サービス業の組織化	71	
	C. 異業種連携組合	58	
	D. ボランティア・チェーン組合	51	
60	A. 共同受注・販売	93	369
	B. 組合のコンピュータ活用	93	
	C. サービス業組合	90	
	D. 組合青年部	93	
61	A. 研究開発	84	357
	B. 新規事業等への取組み	54	
	C. 共同店舗	83	
	D. 国際化への対応	41	
	E. 組合事務局	95	
62	A. 人材養成	88	349
	B. 共同購買	96	
	C. 市場開拓	88	
	D. 産学官交流活動（外部機関等との交流・連携）	77	
63	A. 共通商品券・サービス券の発行	88	256
	B. 債務保証関連事業	52	
	C. コンピュータ・ネットワーク	64	
	D. 地域産業おこしの組織化	52	

年度	収集テーマ	事例数	年度計
平成元	A. 団地組合	88	312
	B. 共同生産・加工	92	
	C. 商店街のイベント事業	86	
	D. ニュービジネスの組織化	46	
2	A. 共同受注・販売	92	294
	B. 共同労務管理	68	
	C. 融合化組合	44	
	D. 新たな企業組合	21	
	E. 組織再編成	20	
	F. 商業集積の最適化活動	49	
3	A. マーケティング事業	84	262
	B. 新分野進出等への取り組み	54	
	C. 外部経営資源の活用による事業の高度化	64	
	D. 共同物流への取り組み	60	
4	A. ユニークな組合活性化ノウハウ	80	167
	B. 青年部による組合活性化（特色ある青年部活動）	87	
5	A. 環境・資源問題への取組み	69	156
	B. 労働環境改善・人材養成への取組み	87	
6	A. 下請組合	26	145
	B. 共同購買	85	
	C. 国際化への対応	34	
7	A. 協業組合	53	166
	B. 産業別先進組合	113	
	(食料品製造業)	(30)	
	(機械器具・金属製品製造業)	(16)	
	(卸売業)	(18)	
	(サービス業)	(29)	
	(ニューサービス業)	(20)	
8	A. 商工組合	37	177
	B. 商店街の活性化	47	
	C. 情報（ネットワーク）化への取り組み	37	
	D. 産業別先進組合	56	
	(製造業)	(19)	
	(建設業)	(19)	
	(運輸業)	(18)	

年度	収集テーマ	事例数	年度計
9	A. 産地組合	49	168
	B. 共同店舗	48	
	C. 新分野進出のための活動	32	
	D. 共同生産・加工事業	39	
10	A. 資源・環境・リサイクルに対する取り組み	47	174
	B. 女性の活動による組合活性化（女性部・婦人部）	31	
	C. 人材養成	52	
	D. 団地組合	44	
11	A. 融合化・異業種連携	45	163
	B. 新たな販路・市場開拓	47	
	C. 青年部による組合活性化	56	
	D. 高齢者・障害者の福祉の向上	15	
12	A. 新たな企業組合	25	171
	B. 広域業種別組合の新たな取り組み	25	
	C. IT革命への対応	45	
	D. 外国人研修生共同受入事業	38	
	E. 小売業組合の共同事業	38	
13	A. 新たなサービス機能の協創	36	164
	B. コラボレーションによる経営革新	33	
	C. 循環型社会への対応	54	
	D. 受注・販売の共同化	41	
14	A. 創業・新事業の展開	44	127
	B. 共同物流	9	
	C. 商店街・中心市街地の活性化	48	
	D. 地場産業・地域産業集積の活性化	26	
15	A. 共同事業の新展開—既存事業の再生	26	109
	B. 共同事業の新展開—新規事業の実施	42	
	C. 団地組合	16	
	D. 商工組合	25	
16	A. 企業組合	26	95
	B. IT（情報技術）による事業革新	21	
	C. 産学官との連携による新事業展開	19	
	D. 地域活性化への貢献	29	

年度	収集テーマ	事例数	年度計
17	A. 環境対応型事業	29	96
	B. 商業・サービス業組合	25	
	C. 地場産業組合	25	
	D. 人材の確保・養成と労務管理	17	
18	A. 新たな販路・市場開拓	29	89
	B. 企業組合による創業・再チャレンジ	27	
	C. 青年部による組合活性化	20	
	D. 卸・小売業組合	13	
19	A. 地域資源を活用した事業展開	51	94
	B. 共同事業を通じた生産性向上	43	
	(建設業)	(7)	
	(製造業)	(21)	
	(運輸業)	(8)	
	(サービス業)	(7)	
20	A. 環境重視社会への対応	35	90
	B. 連携による事業展開	17	
	C. 指定管理者制度の活用	21	
	D. 組織・機能を活かした事業展開	17	
21	A. 新製品・新技術・新サービスの開発	32	86
	B. 地域商業の活性化	31	
	C. ITを活用した事業推進	14	
	D. 事業の国際的展開	9	
22	A. 販路・市場の開拓	39	89
	B. 多彩な企業組合	25	
	C. 人材確保・人材育成	16	
	D. 外部支援による事業の活性化	9	
23	A. 災害対策	20	89
	B. 共同受注	26	
	C. 地場産業	30	
	D. 共同仕入・共同購入	13	
24	A. ソーシャルビジネス	21	84
	B. 地域資源の活用	39	
	C. ものづくり	12	
	D. エネルギー対策	12	

年度	収集テーマ	事例数	年度計
25	A. IT経営（運営）	15	81
	B. 商店街・共同店舗	32	
	C. 農商工連携・6次産業化	21	
	D. 組合間連携	13	
26	A. 地域連携による新たな事業展開	35	84
	B. 「成長分野」への挑戦	16	
	C. 特色ある組合のホームページ活用	19	
	D. 女性の登用（活躍）による事業・活動の展開	14	
27	A. 地域の魅力発信によるグローバル需要の開拓	28	80
	B. 地域産業を担う人材の確保・育成	38	
	C. 組合事業による新たな展開	14	
28	A. 地域活性化・地域社会への貢献	39	80
	B. 災害への対策・対応	24	
	C. 組合組織による生産性向上・取引力強化	17	
29	A. 後継者の育成1 / 技術・技能の継承 / 人材確保・育成	29	82
	B. 新たな販路開拓・市場開拓	39	
	C. 特徴ある活動による組織課題への対応	14	
30	A. 共同事業の新展開—既存事業の再生	13	81
	B. 共同事業の新展開—新規事業の実施	11	
	C. 青年部・女性部による活性化	22	
	D. 特徴ある活動	35	
令和元	A. 積極的な情報発信による活性化	18	80
	B. 外部との連携	15	
	C. 社会貢献・SDGs	19	
	D. その他の特徴ある活動	28	
2	A. 事業継続力	36	77
	B. IT、デジタル変革	12	
	C. その他の特徴ある活動	29	
3	A. 急激な事業環境変化に伴う対応・活動	19	78
	B. 労働環境改善・人材確保への取組み	12	
	C. 地域の魅力発信による需要開拓	22	
	D. 特徴ある活動	25	

年度	収集テーマ	事例数	年度計
4	A. SDGs への取組みを通じた組合事業活性化・社会貢献	34	67
	B. 特徴ある活動	33	
テーマ数：延べ 154 テーマ			6,720

先進組合事例抄録

令和4年度 組合資料収集加工事業報告書

令和5年2月

全国中小企業団体中央会

〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル

☎03-3523-4901

URL <https://www.chuokai.or.jp/>





本書の特徴

● 連帯組織ならではの！の課題解決の取組手法や仕組みを「見える化」

● 本年度のテーマに沿った67の事例を収録し、カテゴリーに分類

● 専門家の知見によるノウハウ活用のヒント、キーファクターを提示

組合、一般社団法人、事業型NPO法人など、各種団体による組織活性化術の参考に



全国中小企業団体中央会

